

参考資料2 地域活性化関連データの補足

2000年15歳－24歳人口から2005年20－29歳 若年人口が全国平均と比較して増加している市町村数

市区町村数	521 市区町村	全市区町村のうちの割合	22 %	(521/2365)
非過疎市区町村数	436 市区町村	非過疎市区町村のうちの割合	28 %	(436/1526)
過疎市区町村数(一部過疎含む)	85 市区町村	過疎市区町村のうちの割合(一部過疎含む)	10 %	(85/839)
過疎市区町村数(一部過疎除く)	77 市区町村	過疎市区町村のうちの割合(一部過疎除く)	10 %	(77/738)

* ((当該市町村の平成17年20歳－29歳人口) ÷ (当該市町村の平成12年15歳－24歳人口)) ÷ ((全国の市町村の平成17年20歳－29歳人口) ÷ (全国の市町村の平成12年15歳－24歳人口)) × 100

* 平成17年10月1日の市町村体系に基づき作成。東京23区のみ区単位。

* 国勢調査より国土計画局作成

納税義務者一人当たりの課税対象所得が全国平均よりも高い市区町村数

市区町村数	884 市区町村	全市区町村のうちの割合	48 %	(884/1827)
非過疎市区町村数	586 市区町村	非過疎市区町村のうちの割合	53 %	(586/1089)
過疎市区町村数(一部過疎含む)	298 市区町村	過疎市区町村のうちの割合(一部過疎含む)	40 %	(298/738)
過疎市区町村数(一部過疎除く)	214 市区町村	過疎市区町村のうちの割合(一部過疎除く)	41 %	(214/511)

* (当該市町村の課税対象所得 ÷ 当該市町村の納税義務者数) ÷ (全国課税対象所得 ÷ 全国納税義務者数) × 100

* 平成19年3月31日の市町村体系に基づく作成。東京23区のみ区単位。

* 国勢調査、平成18年度市町村税課税状況等の調より国土計画局作成

過疎地域における若年層人口が増えた要因

- ・若年層のコーホート増加率が、全国格差平均以上の過疎地域市町村(一部過疎市町村を除く)は、北海道と九州・沖縄県に集中している。それ以外では、山梨県、長野県、奈良県、高知県に多い。
- ・増加の理由としては、「観光・リゾート産業に就業するIターン者」、「家業を継ぐUターン者」が多い。後者は、特に九州・沖縄の市町村で多く挙げられた。

コーホート変化率が全国平均以上の過疎地域市町村数※1	85
” (一部過疎市町村を除く)	77
電話ヒアリングで回答を得られた市町村数	68

□ :1 □ :2 □ :3以上

都道府県	コーホート変化率が全国平均以上の過疎地域市町村数 (一部過疎市町村を除く)	回答を得られた市町村数	回答から抽出した主な要因※2													主な「その他」の理由	
			理由なし・不明	一時的な公共事業	Iターン						Uターン			その他			
					研究者等	観光・リゾート	農業	林業	養殖業	福祉・教育施設	製造業	その他会社員等	地区外へ通勤		家業を継ぐ		家業以外
北海道	18	17	1	4	1	3	1	0	0	3	2	0	0	0	0	4	自衛隊、水産加工場での中国人研修生受入れ
青森県	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	原発の職員
東京都	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
新潟県	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨県	5	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	若い公務員の異動
長野県	6	6	3	0	0	2	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	
岐阜県	2	2	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
愛知県	2	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	
奈良県	4	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	若い教員の異動
和歌山県	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根県	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
広島県	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
高知県	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	
福岡県	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	公営住宅の新設で外からの入居者があった
熊本県	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
大分県	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
宮崎県	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	
鹿児島県	5	4	0	0	0	2	2	0	1	0	0	0	0	2	0	0	
沖縄県	11	10	0	3	0	3	1	0	0	1	0	0	0	3	0	0	
計	77	68	7	11	1	15	4	4	1	5	5	4	3	16	1	8	

※1 国勢調査人口で、2000年の15-24歳人口と2005年の20-29歳人口の変化率(コーホート変化率)が、全国平均以上になる過疎地域市町村(一部過疎を含む)の数

※2 電話ヒアリングの結果から要因抽出(一つの市町村の回答から複数抽出している)。

コ－ホ－ト変化率_对全国格差平均以上_15-24歳_2000→20-29歳_2005_過疎(一部を含む)

	市区町村名	人口_15-24歳	人口_20-29歳	コ－ホ－ト変化率_对全国格差_15-24歳_2000→20-29歳_2005_過疎(一部を含む)	
		_2000	_2005		
		人	人	全国=100	
北海道	奥尻町	341	350	104	
	黒松内町	333	328	100	
	留寿都村	314	316	102	
	神恵内村	67	76	115	
	占冠村	218	244	114	
	幌延町	255	283	113	
	猿払村	290	364	127	
	礼文町	279	304	111	
	佐呂間町	514	578	114	
	興部町	434	430	101	
	西興部村	140	170	123	
	雄武町	488	606	126	
	豊浦町	446	486	111	
	虻田町	766	807	107	
	鹿追町	559	661	120	
	更別村	283	292	105	
	大樹町	603	632	106	
	標津町	553	596	109	
	青森県	東通村	843	904	109
	東京都	新島村	195	236	123
青ヶ島村		5	19	386	
新潟県	粟島浦村	8	29	368	
	大和村	132	137	105	
山梨県	芦川村	32	35	111	
	早川町	95	101	108	
	小菅村	51	68	135	
	丹波山村	34	45	134	
長野県	松本市(※)	27431	27777	103	

	市区町村名	人口_15-24歳	人口_20-29歳	コ－ホ－ト変化率_对全国格差_15-24歳_2000→20-29歳_2005_過疎(一部を含む)	
		_2000	_2005		
		人	人	全国=100	
長野県	塩尻市(※)	7892	8470	109	
	清内路村	50	56	114	
	浪合村	60	70	118	
	平谷村	60	65	110	
	売木村	33	35	108	
	小谷村	380	392	105	
	栄村	146	156	109	
	岐阜県	東白川村	168	189	114
		白川村	148	191	131
	静岡県	浜松市(※)	91574	95702	106
豊田市(※)		59411	64824	111	
愛知県	豊根村	53	55	105	
	富山村	12	13	110	
三重県	松阪市(※)	18252	18833	105	
奈良県	黒滝村	81	84	105	
	天川村	66	78	120	
	野迫川村	60	62	105	
	下北山村	35	51	148	
和歌山県	北山村	12	16	135	
島根県	知夫村	9	40	451	
	三次市	5098	5117	102	
広島県	東広島市(※)	30294	29975	100	
	高松市(※)	38875	39038	102	
香川県	四国中央市(※)	9246	9387	103	
愛媛県	田野町	231	231	102	
	馬路村	55	81	150	
高知県	赤岡町	297	316	108	
	大川村	43	44	104	

	市区町村名	人口_15-24歳	人口_20-29歳	コ－ホ－ト変化率_对全国格差_15-24歳_2000→20-29歳_2005_過疎(一部を含む)
		_2000	_2005	
		人	人	全国=100
高知県	大野見村	81	84	105
	福岡県	芦屋町	1904	1986
熊本県	南小国町	323	425	134
	小国町	572	625	111
大分県	杵築市	3606	3568	100
	安岐町	887	1045	120
	玖珠町	1771	1753	101
宮崎県	西米良村	67	79	120
	南郷村	99	106	109
	北郷村	77	98	129
	北浦町	321	317	100
	諸塚村	104	109	106
鹿児島県	椎葉村	145	210	147
	三島村	23	23	102
	十島村	23	32	141
	南種子町	536	543	103
	屋久町	501	533	108
沖縄県	宇検村	82	112	139
	伊江村	395	473	122
	渡嘉敷村	55	88	162
	座間味村	48	140	296
	粟国村	58	67	117
	渡名喜村	18	48	271
	南大東村	80	125	159
	北大東村	32	40	127
	伊平屋村	96	136	144
	多良間村	62	98	161
	竹富町	197	604	311
	与那国町	125	198	161

(※)一部過疎市町村

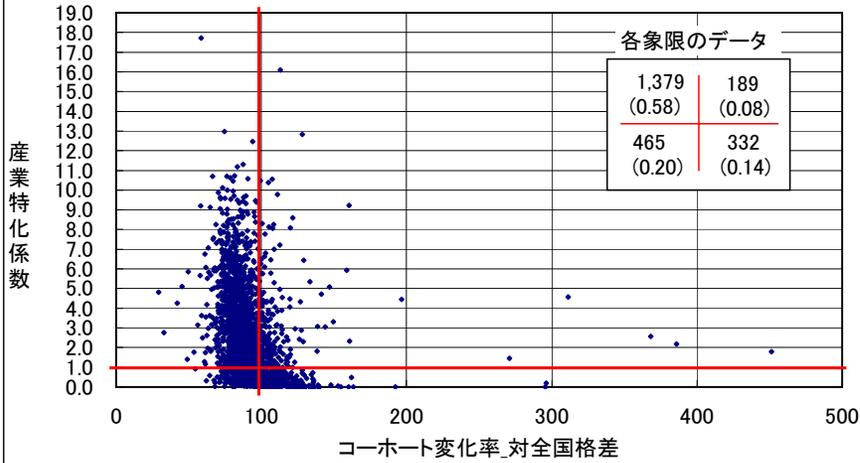
(注)・2005年10月1日現在の地域コードで標準化している。

・年齢不詳人口の按分などの補正を行っている。

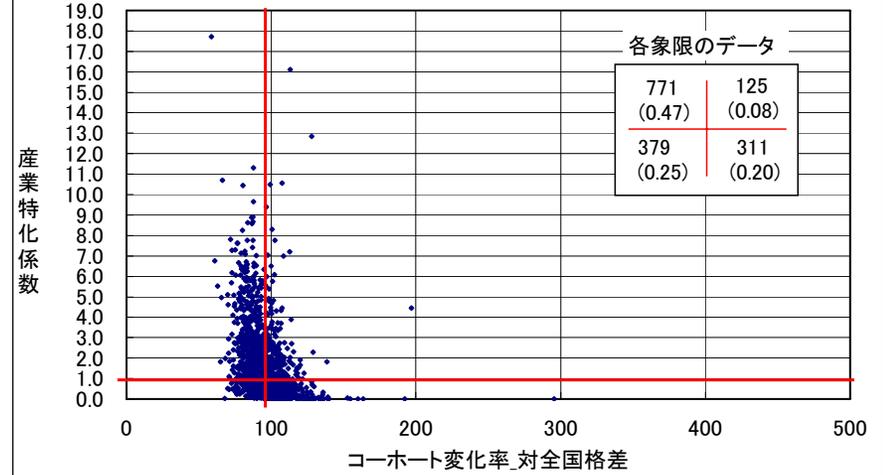
資料:総務省国勢調査をもとに国土計画局作成

コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数

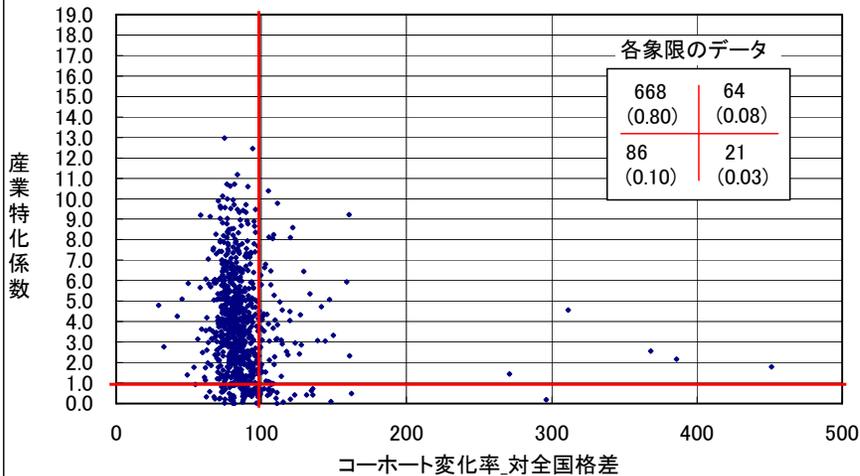
A_農業_全市区町村



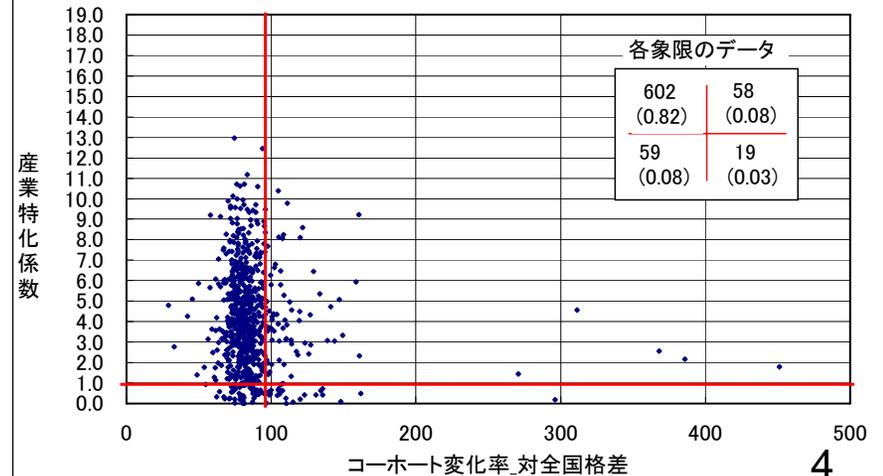
A_農業_非過疎



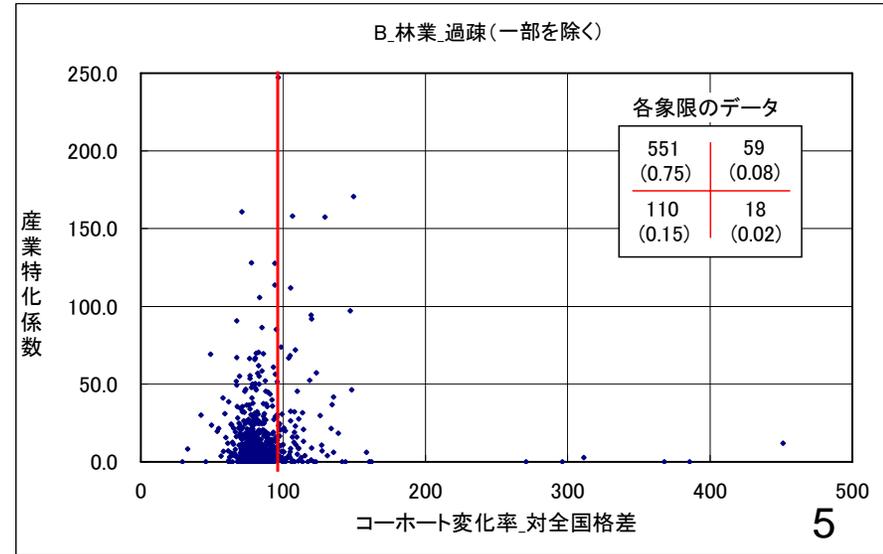
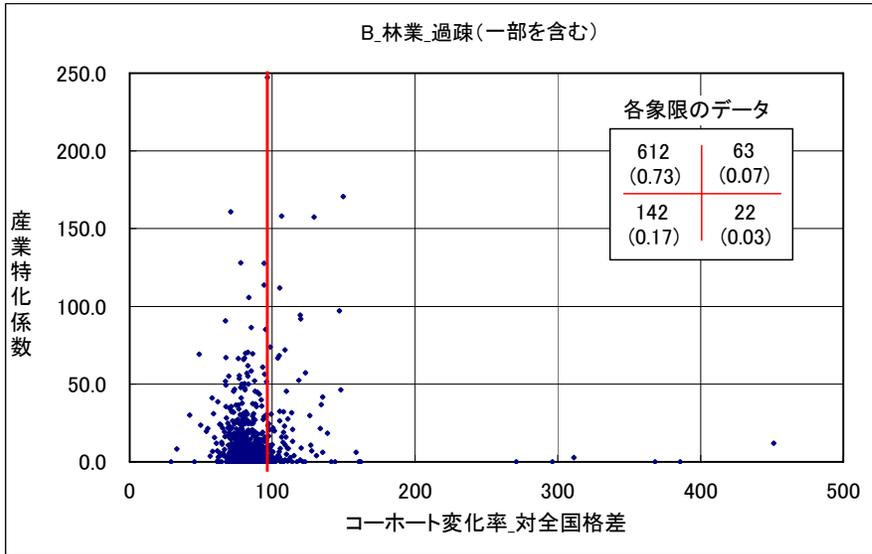
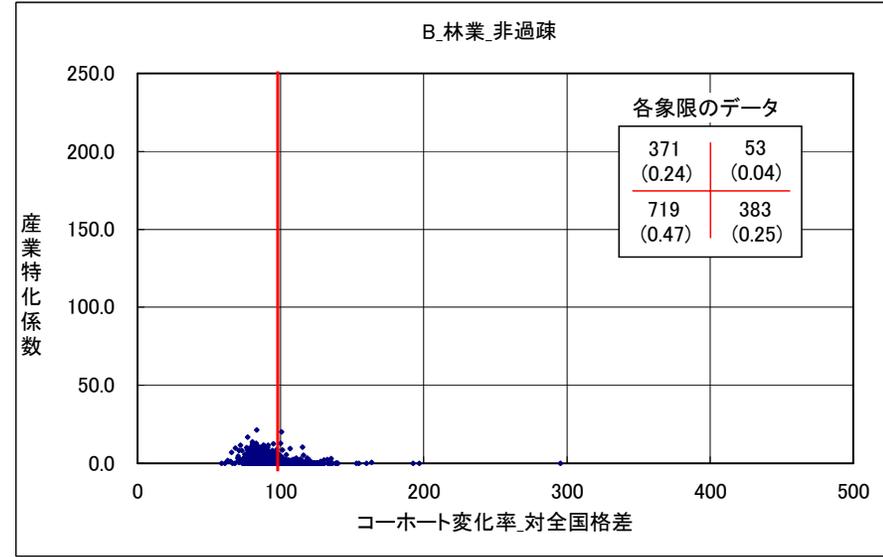
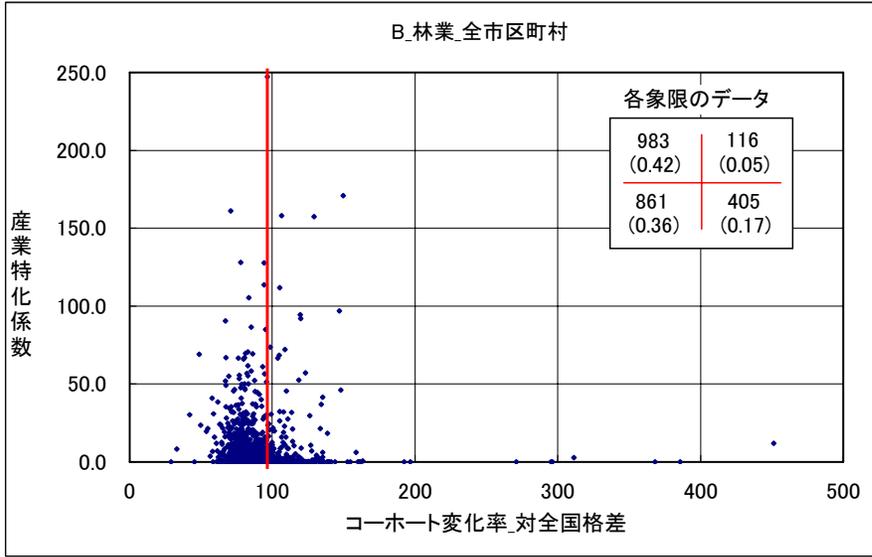
A_農業_過疎(一部を含む)



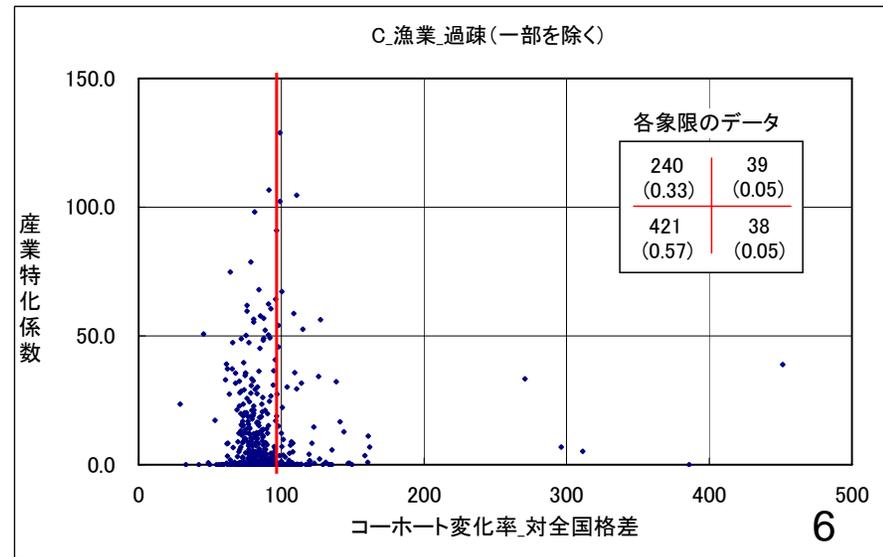
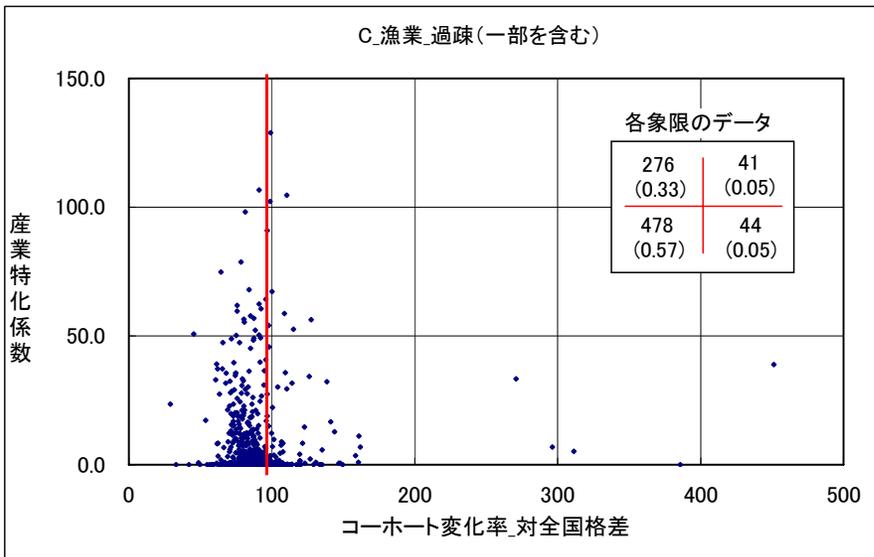
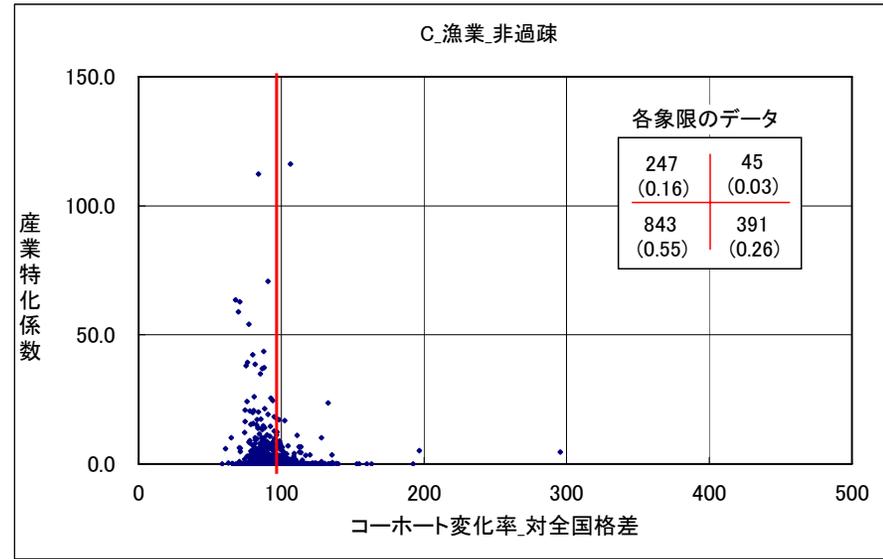
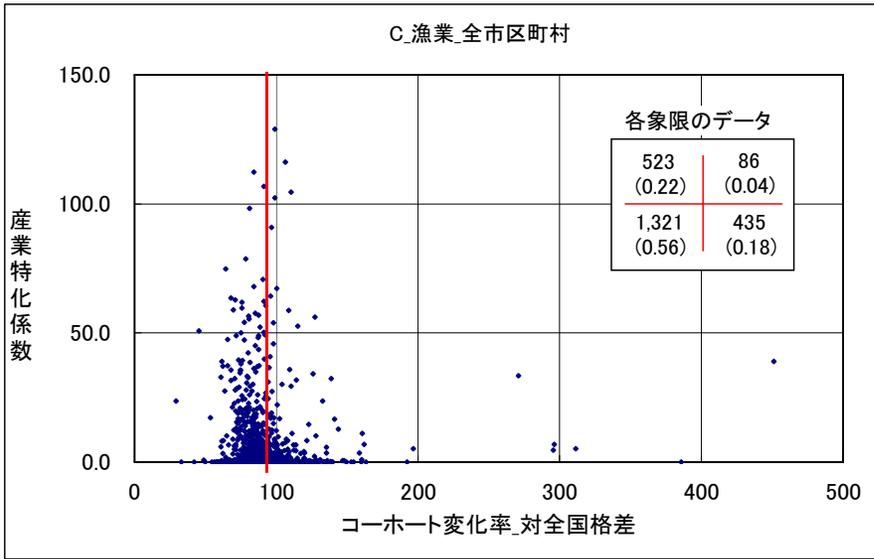
A_農業_過疎(一部を除く)



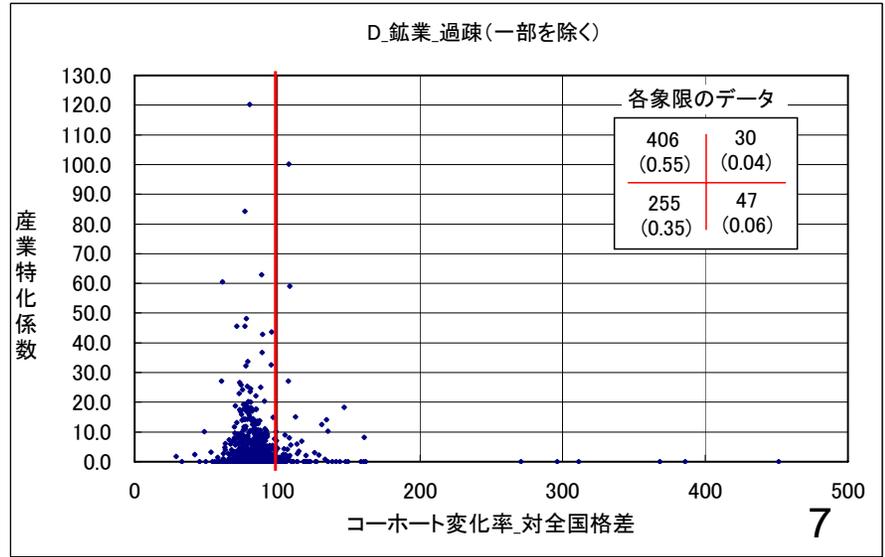
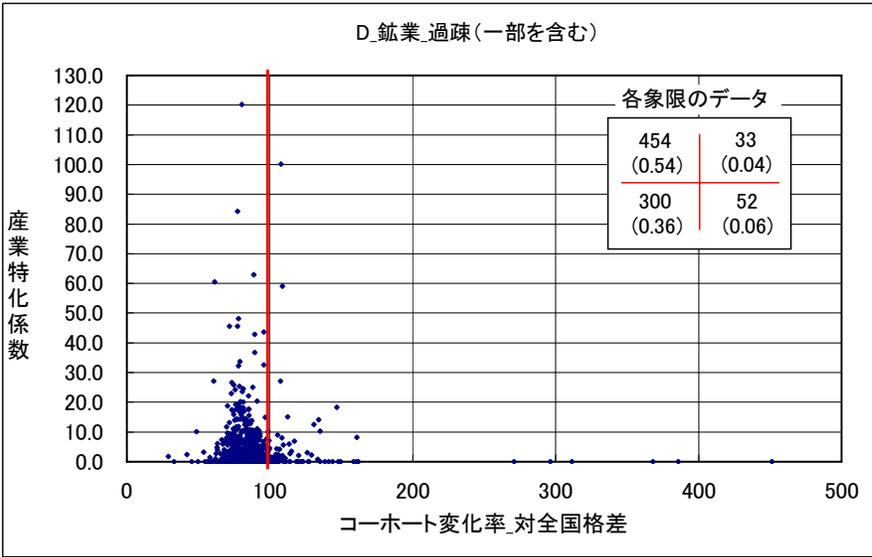
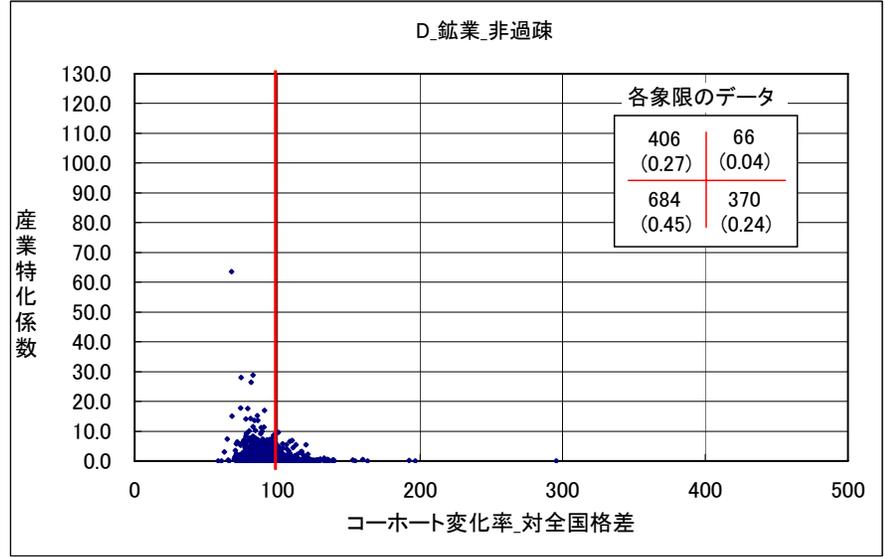
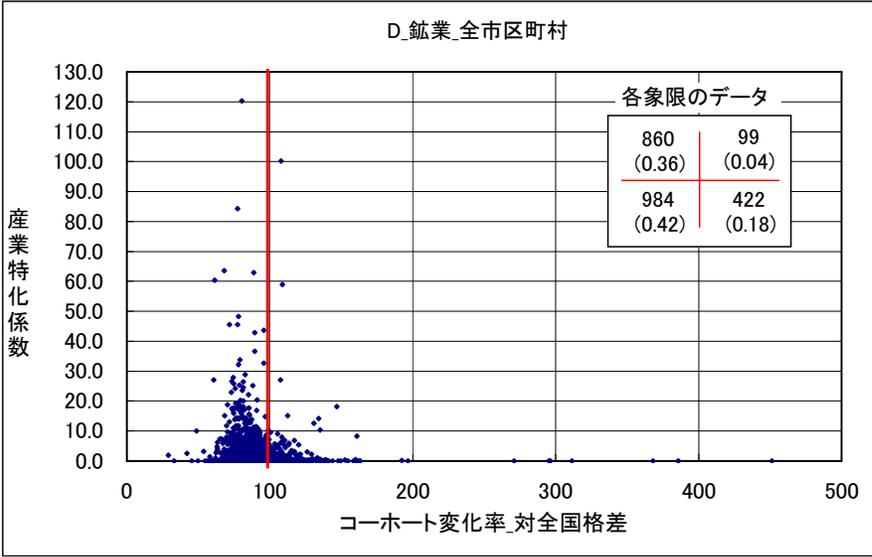
コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化系数_市町村数



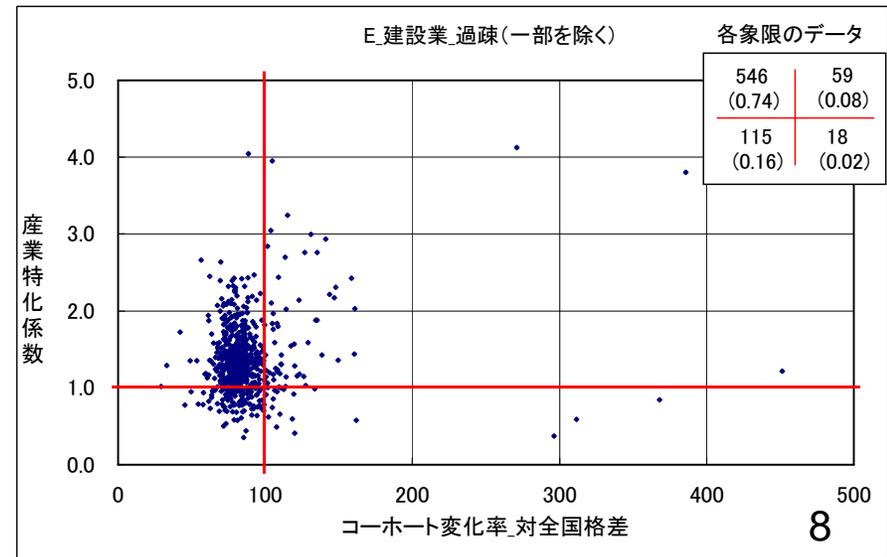
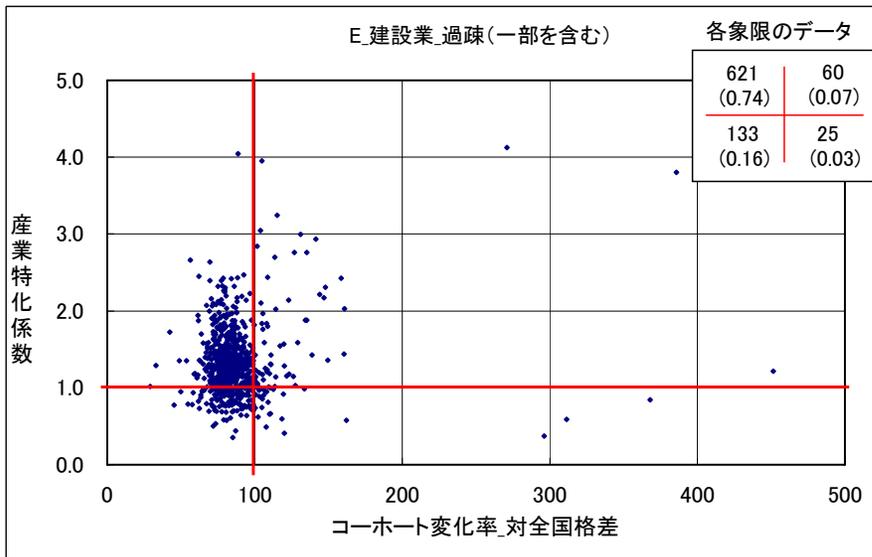
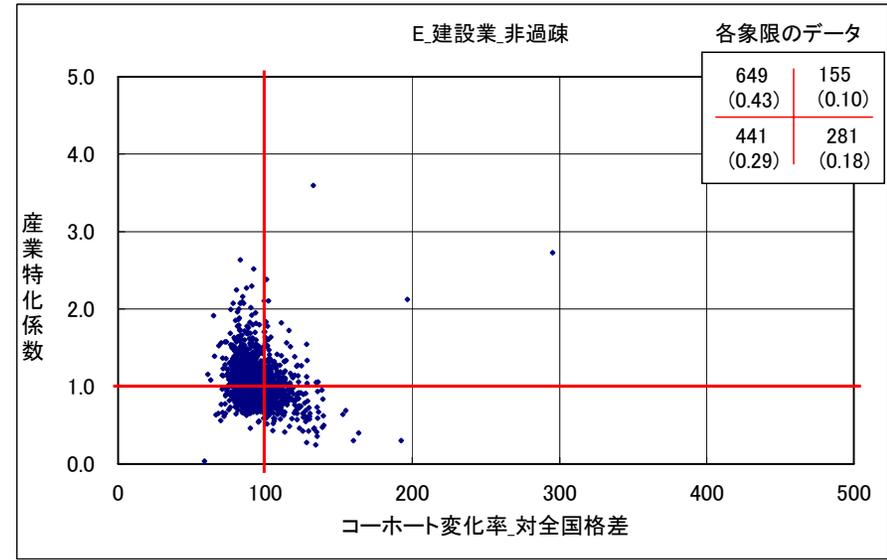
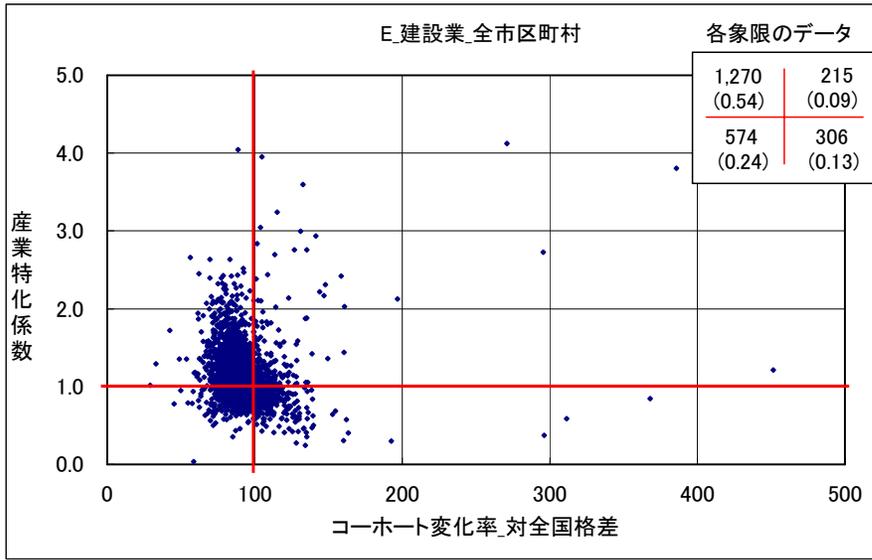
コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化系数_市町村数



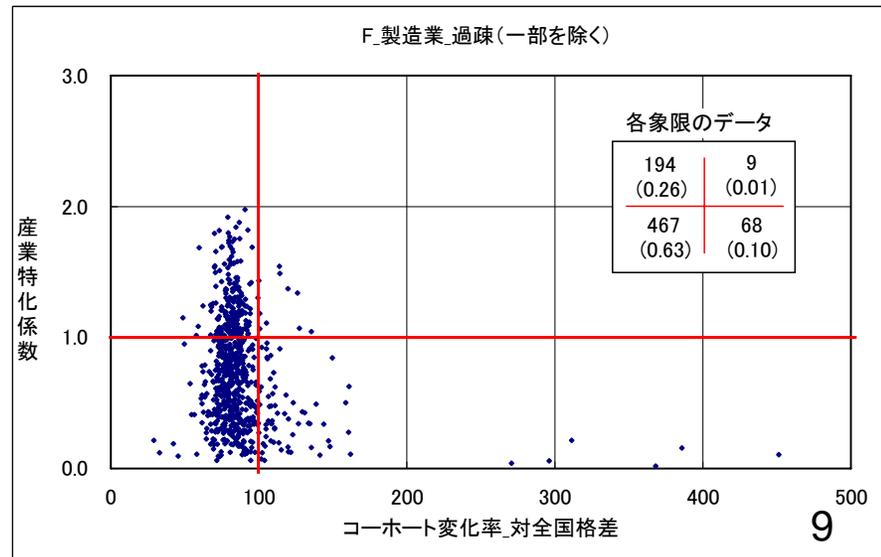
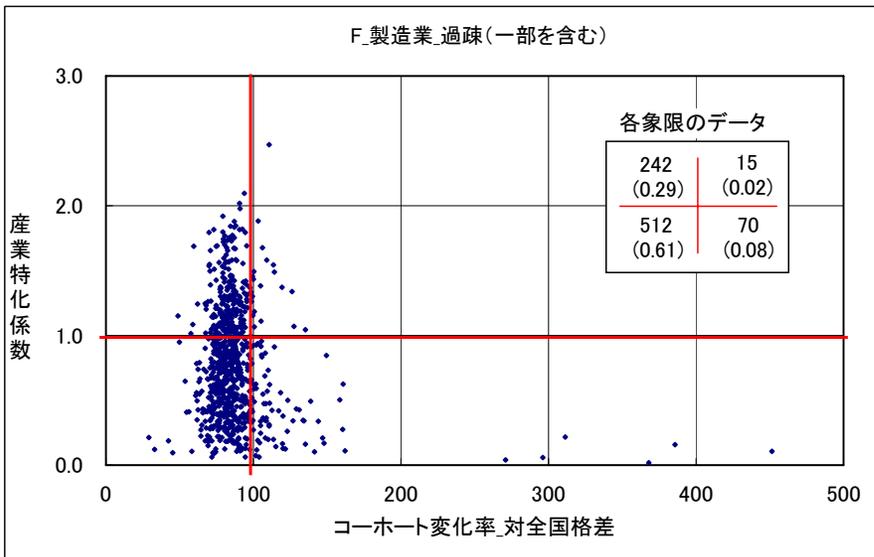
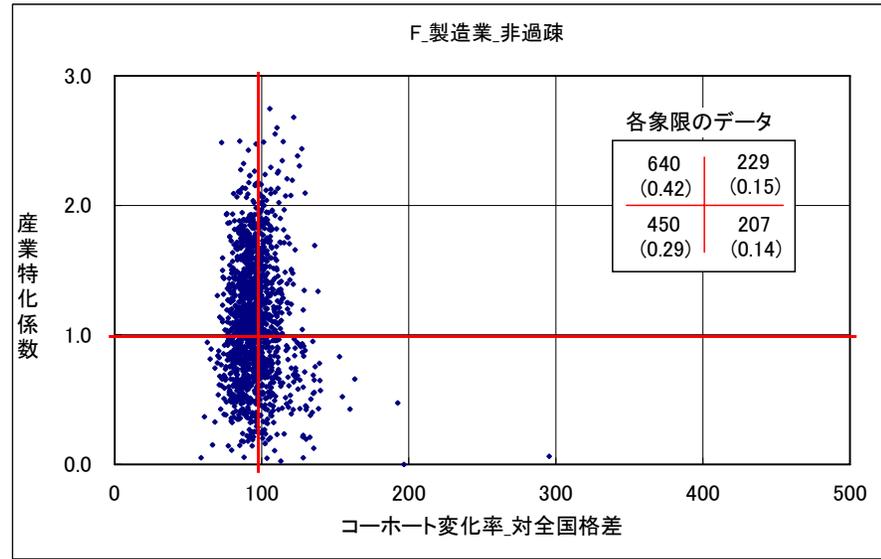
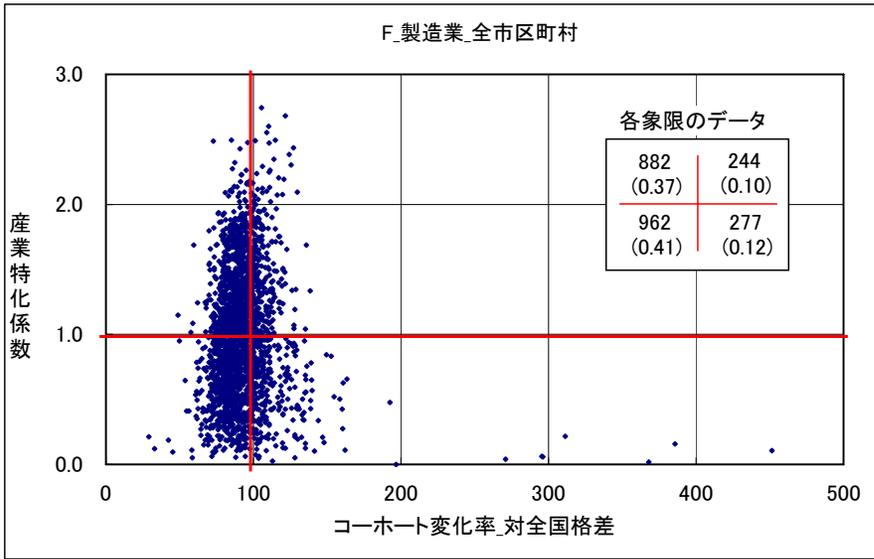
コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数



コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数

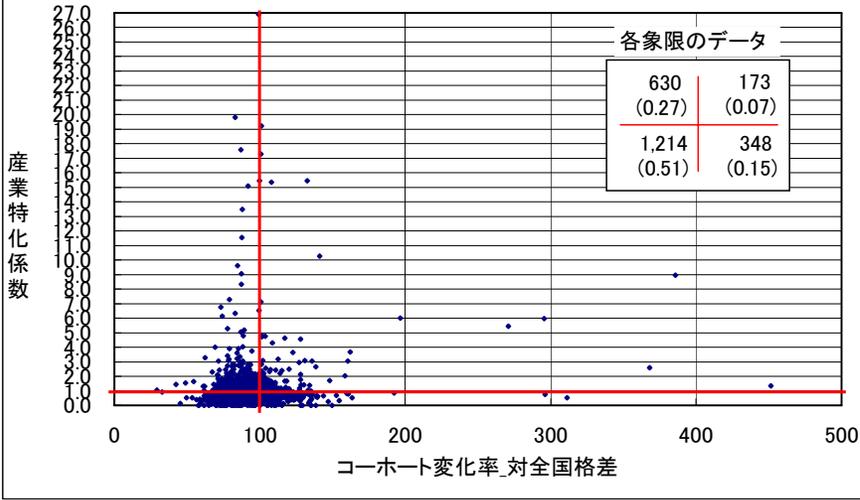


コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数

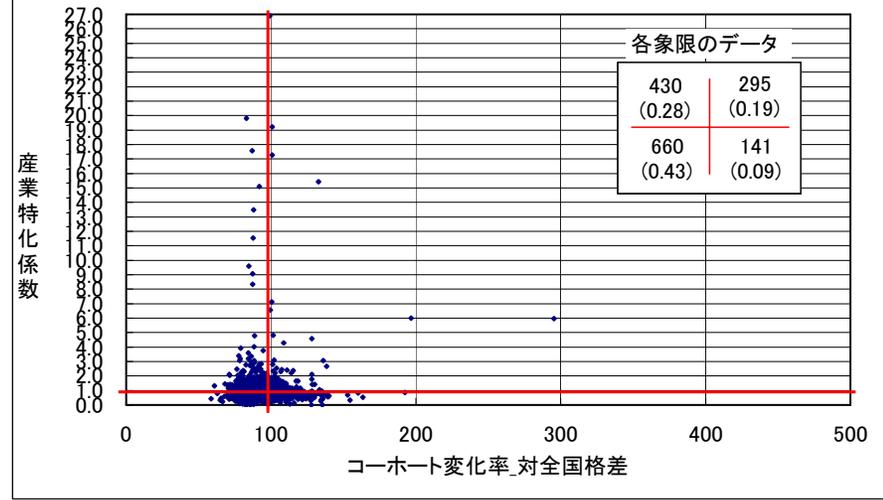


コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数

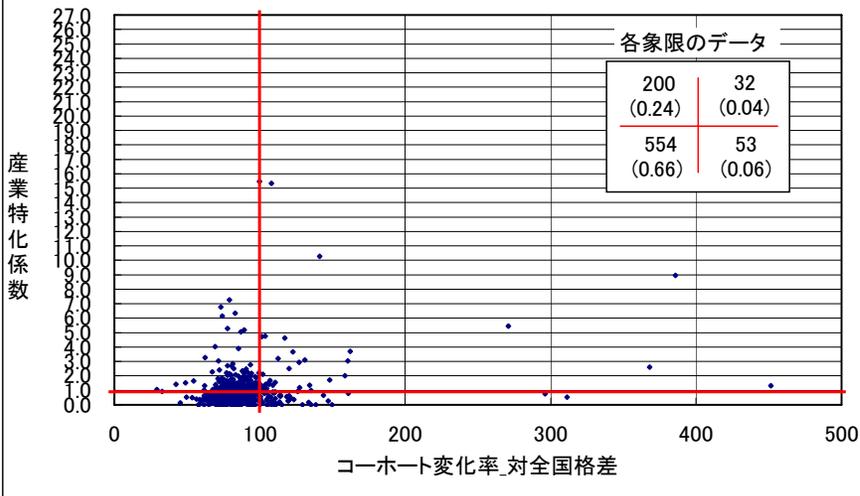
G_電気・ガス・熱供給・水道業_全市区町村



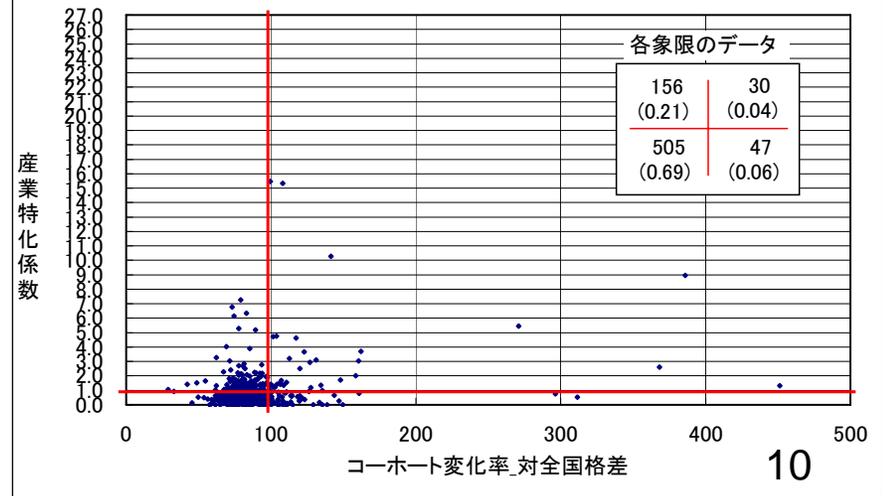
G_電気・ガス・熱供給・水道業_非過疎



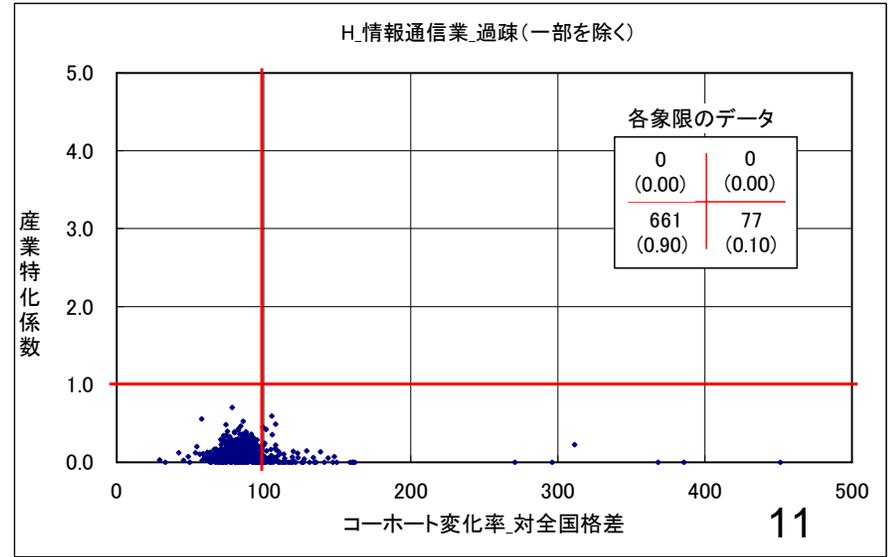
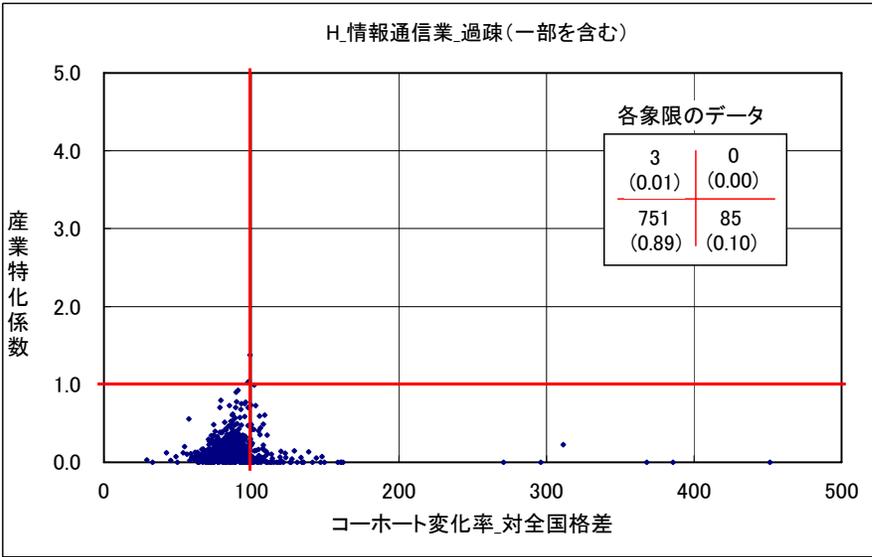
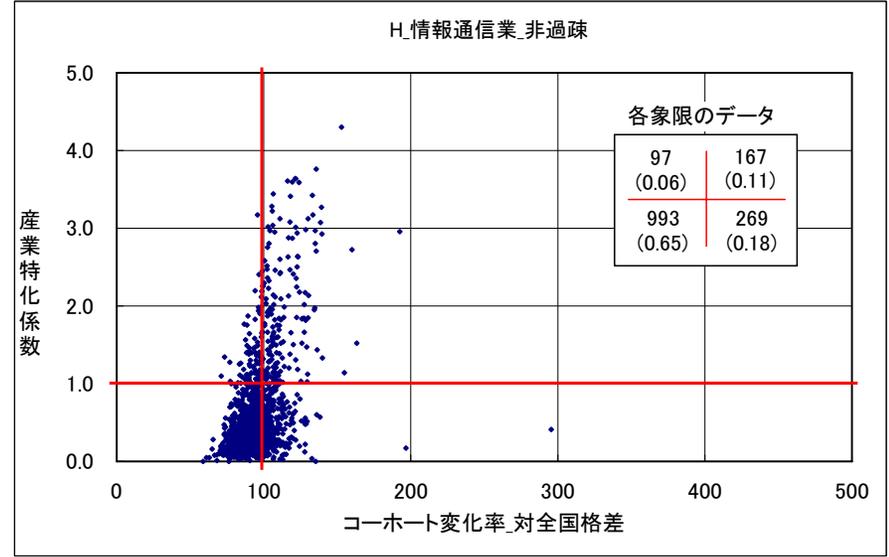
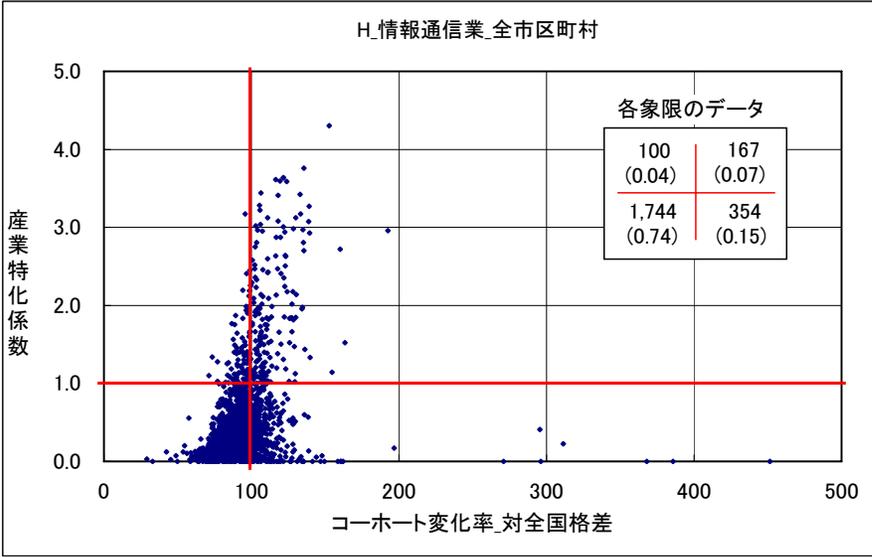
G_電気・ガス・熱供給・水道業_過疎(一部を含む)



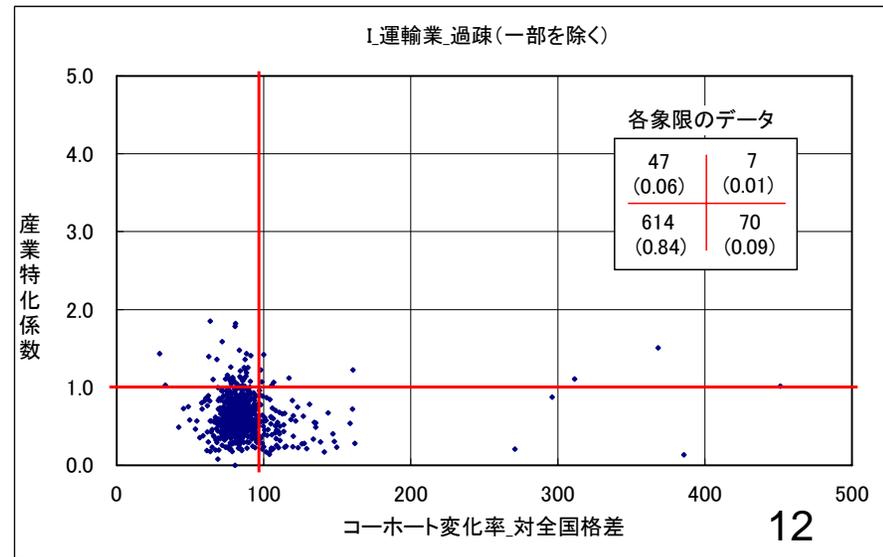
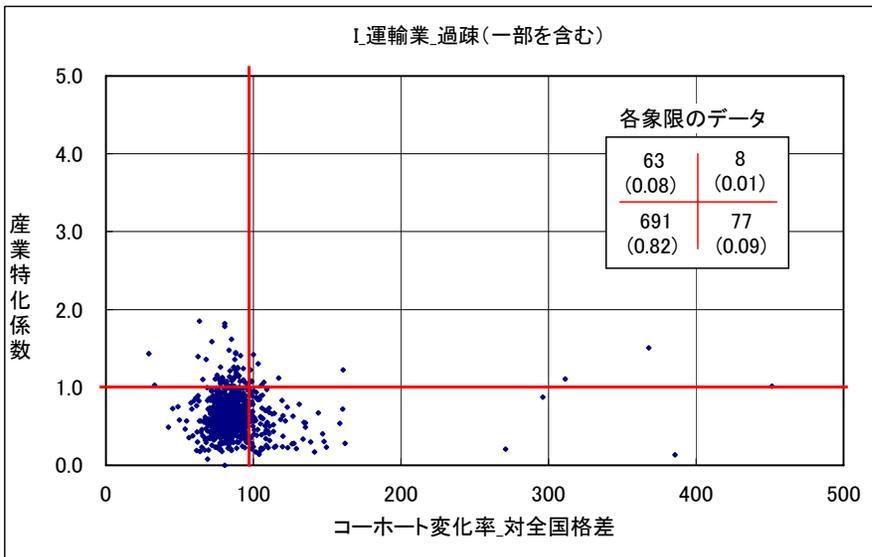
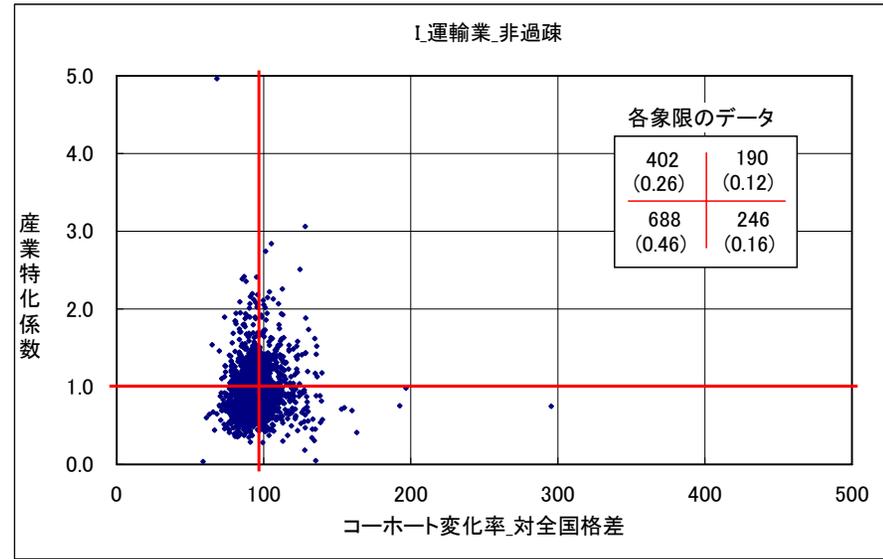
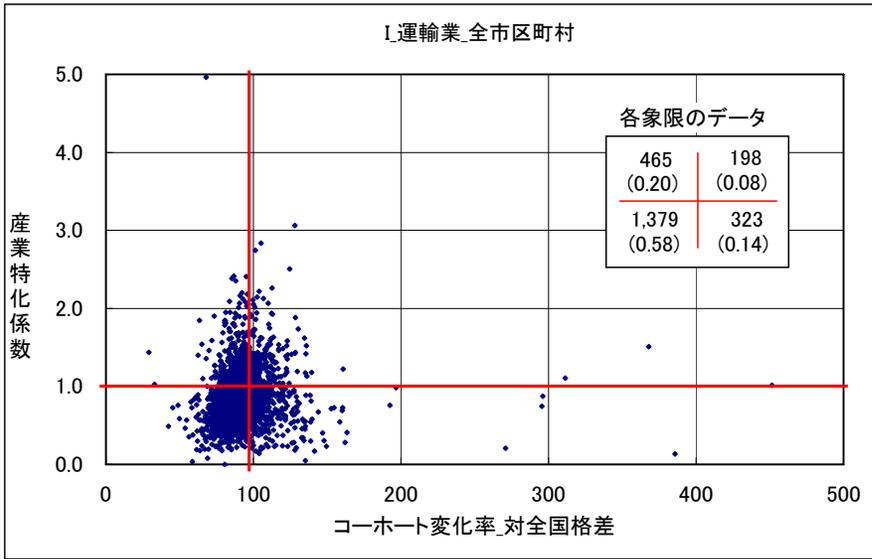
G_電気・ガス・熱供給・水道業_過疎(一部を除く)



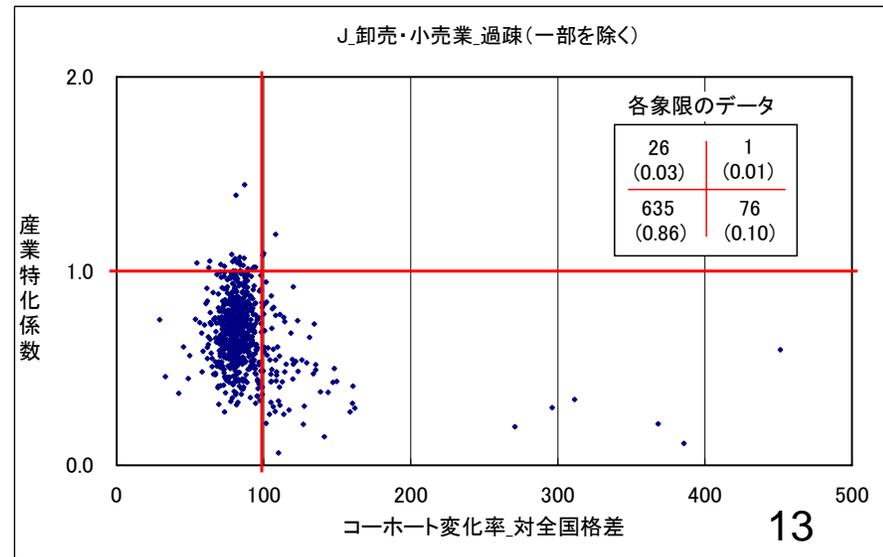
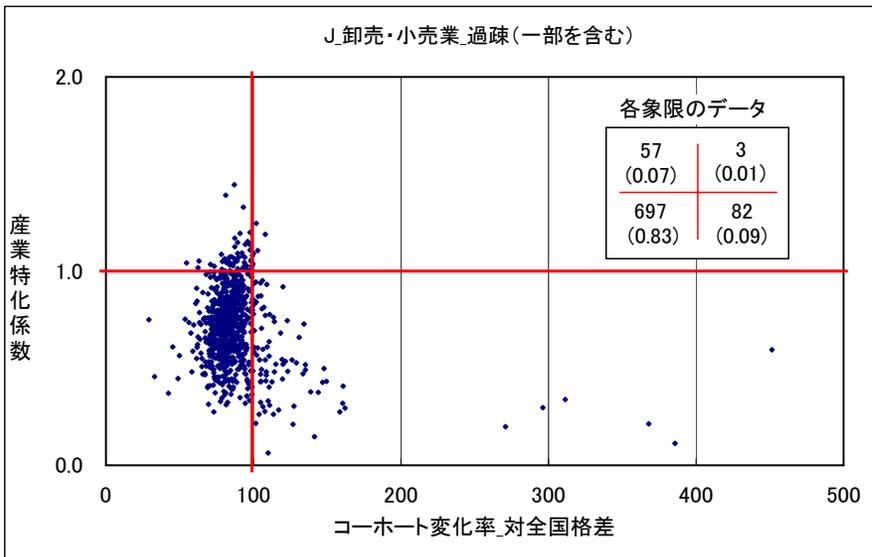
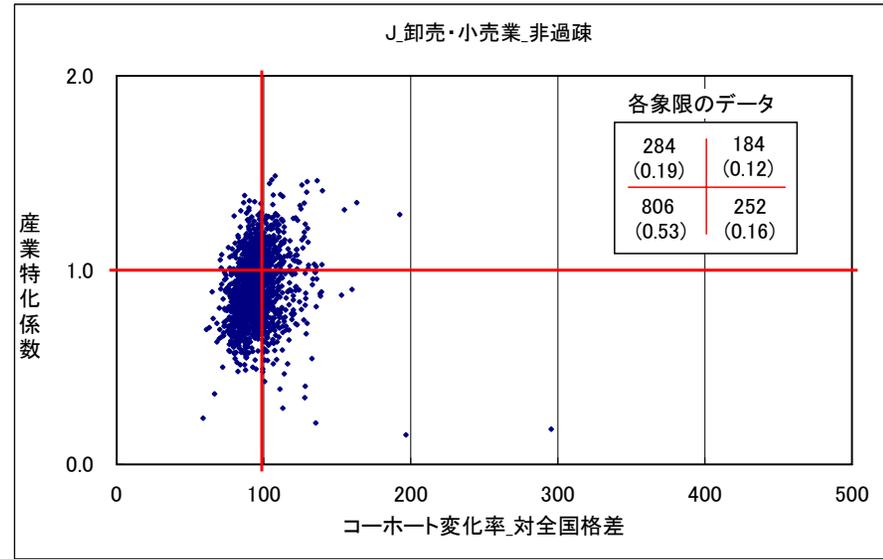
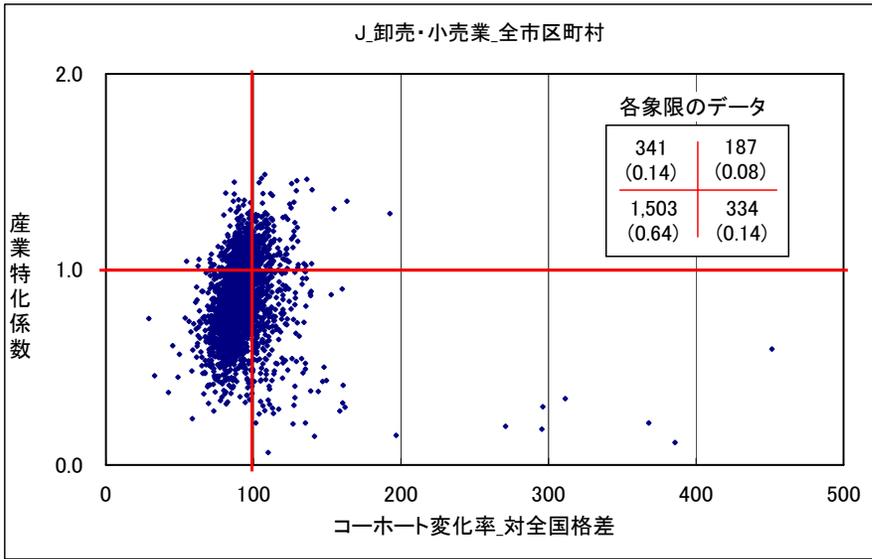
コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数



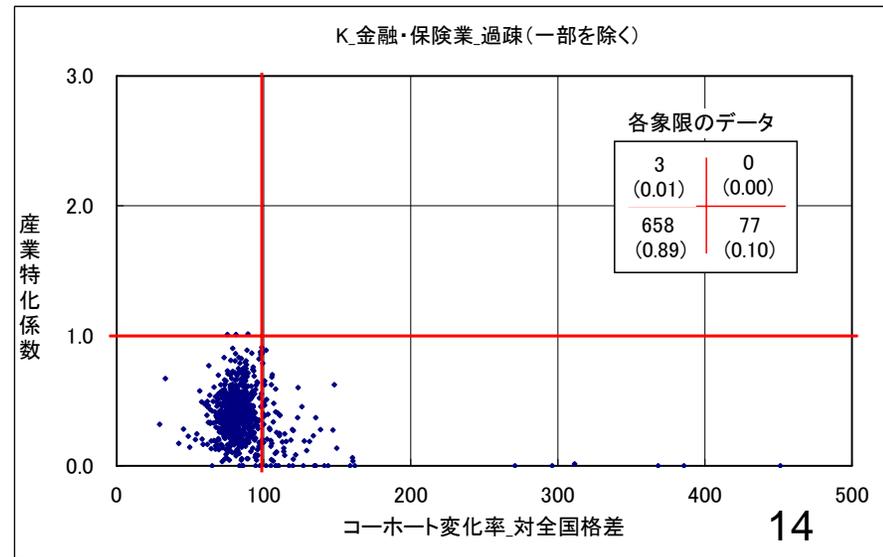
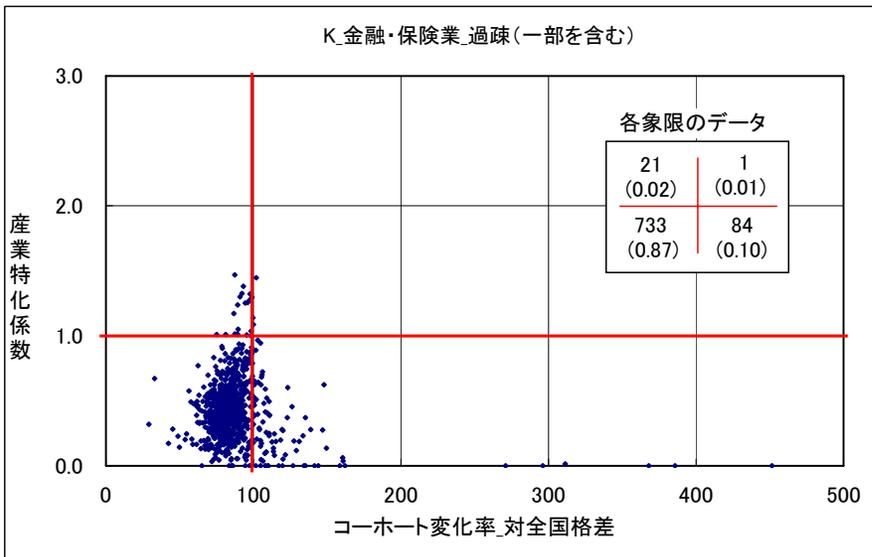
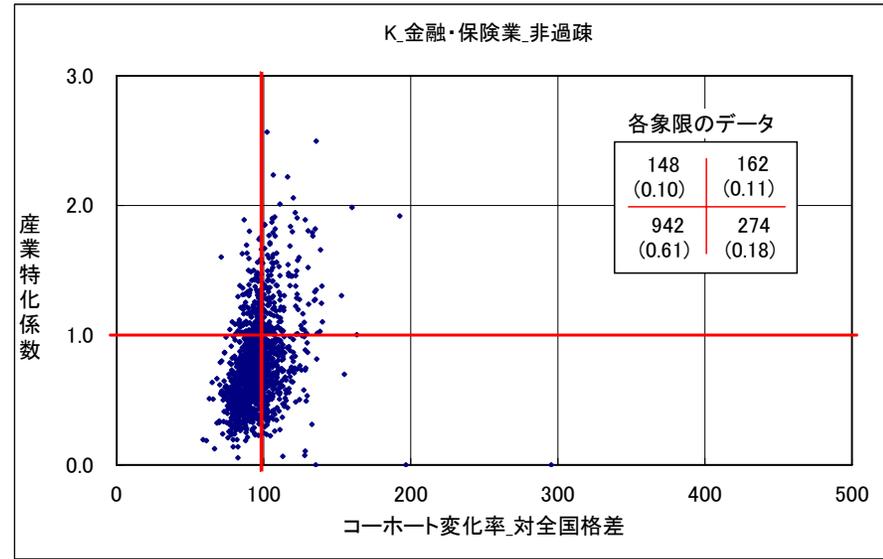
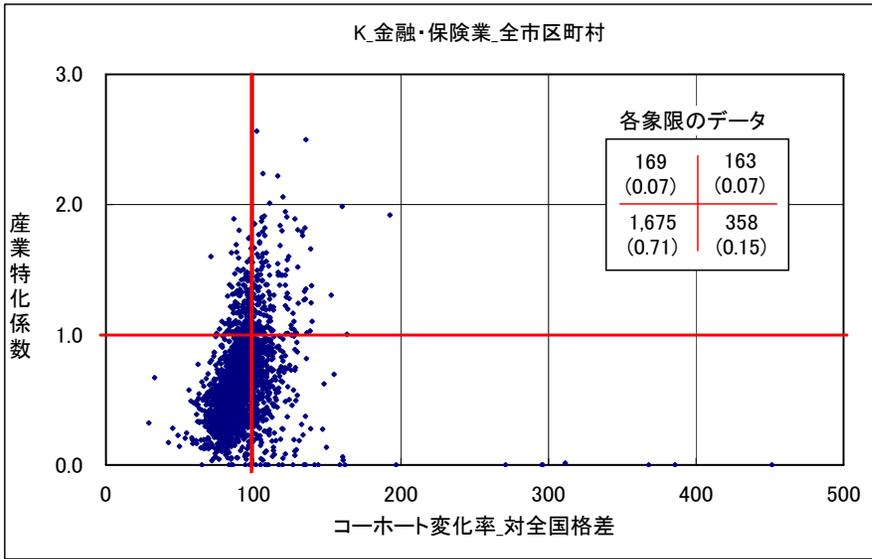
コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数



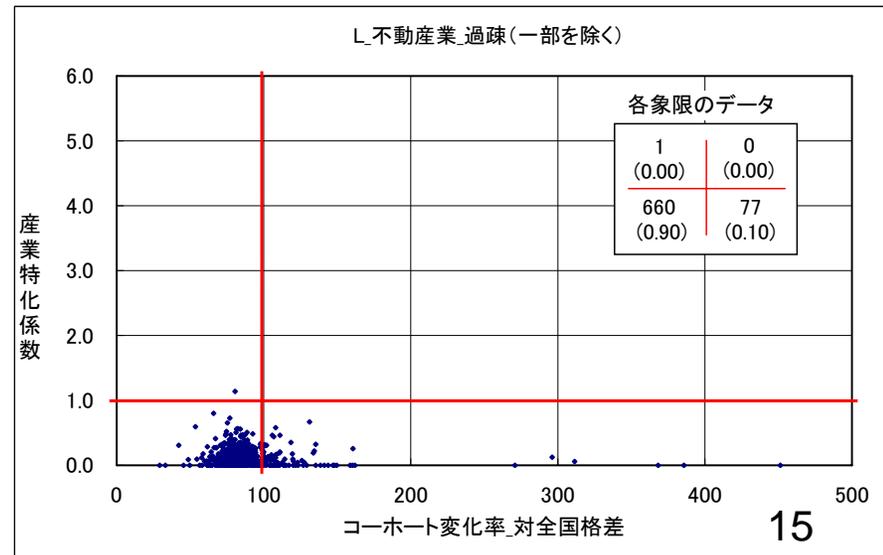
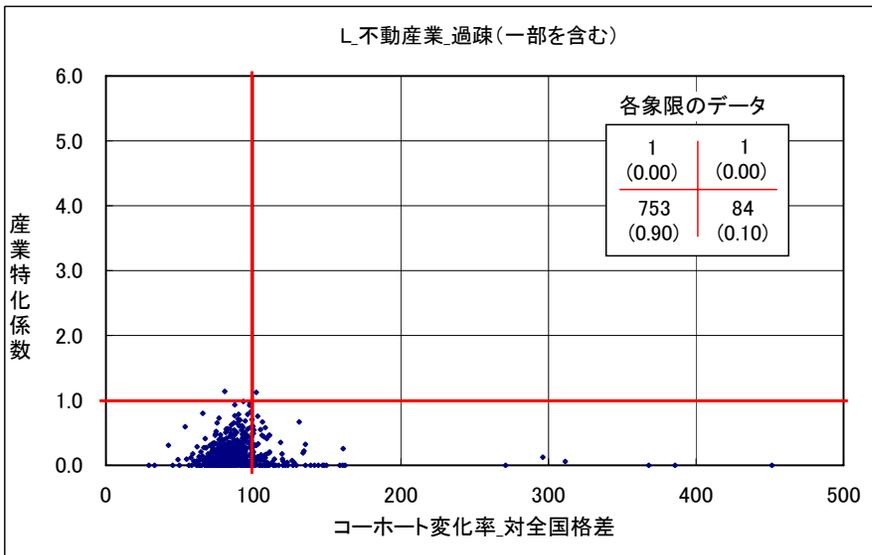
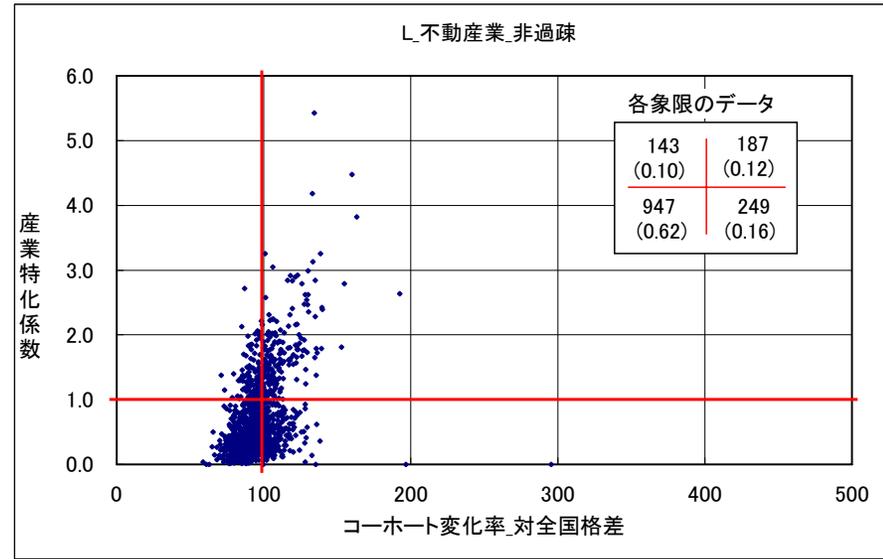
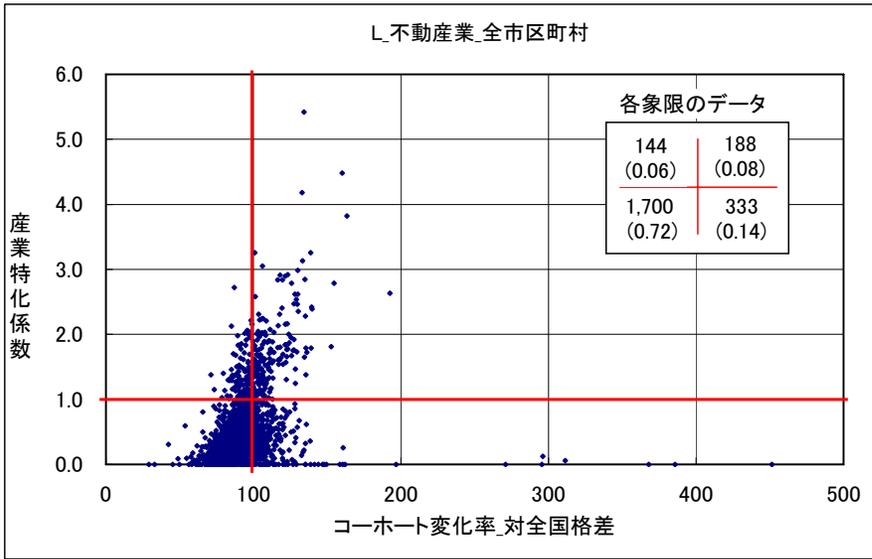
コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数



コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数

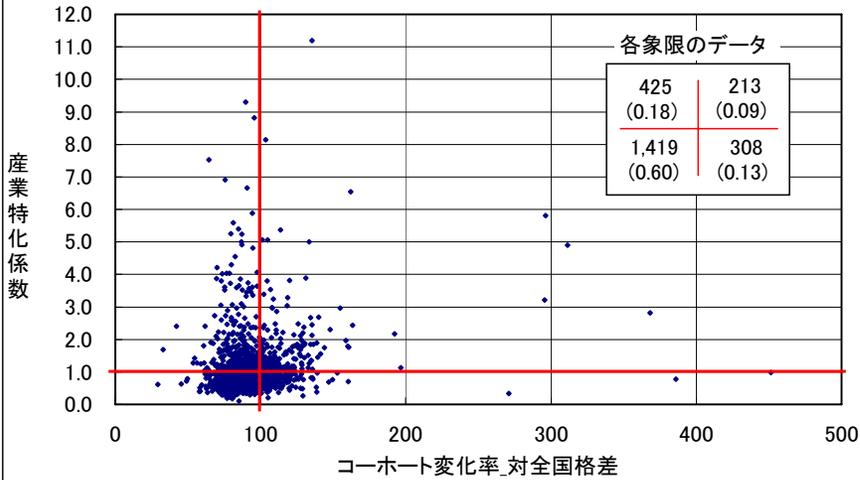


コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数

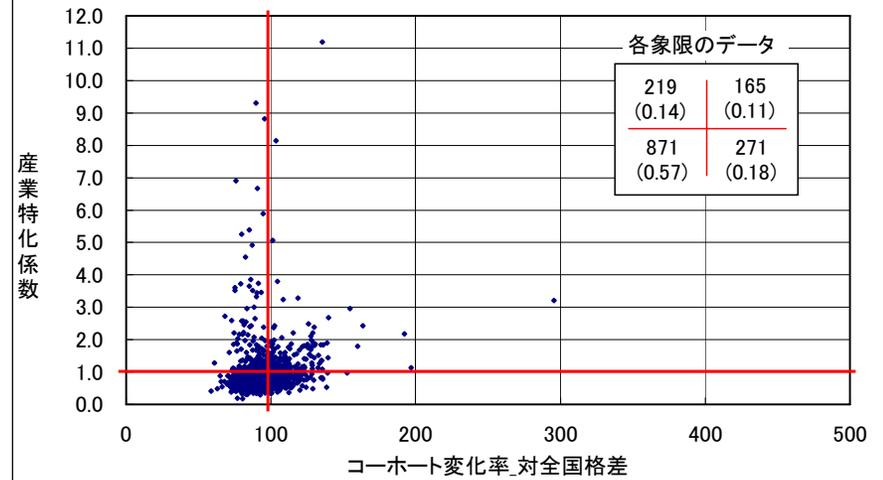


コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数

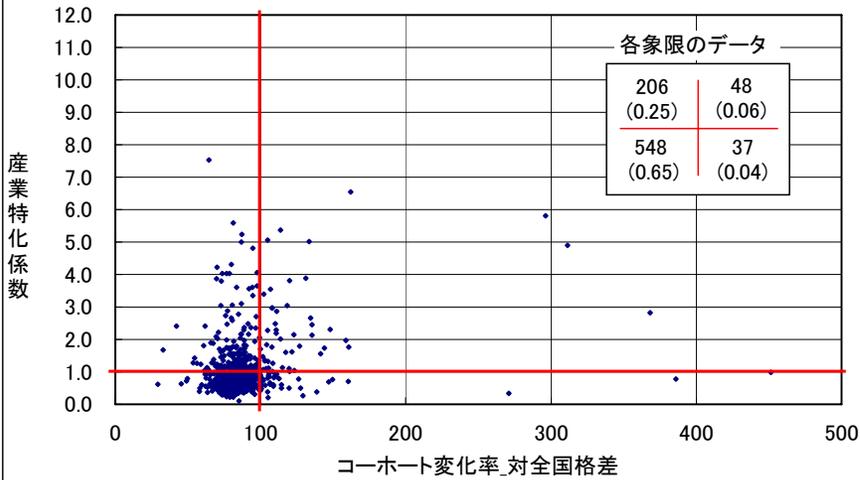
M_飲食店, 宿泊業_全市区町村



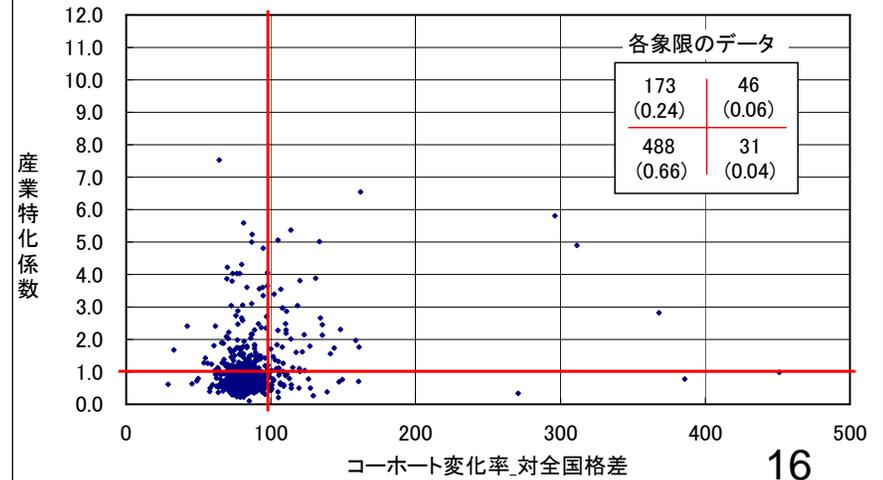
M_飲食店, 宿泊業_非過疎



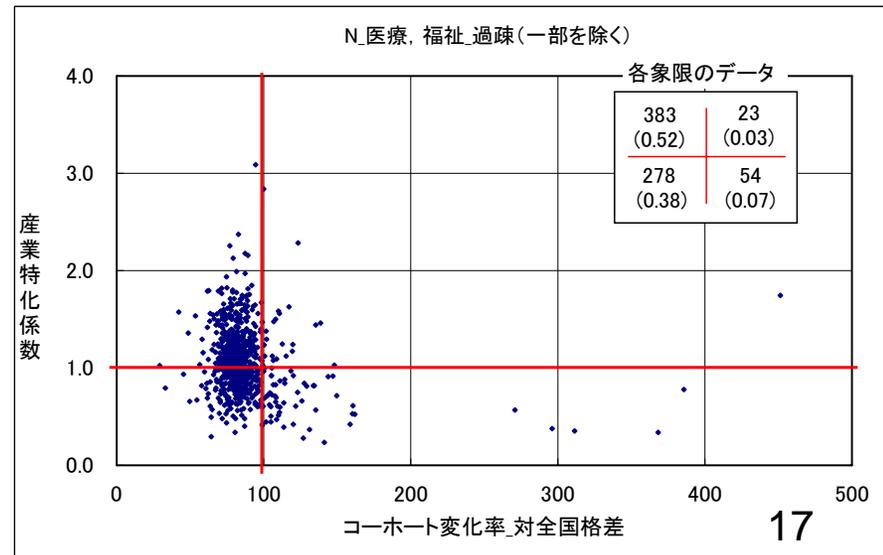
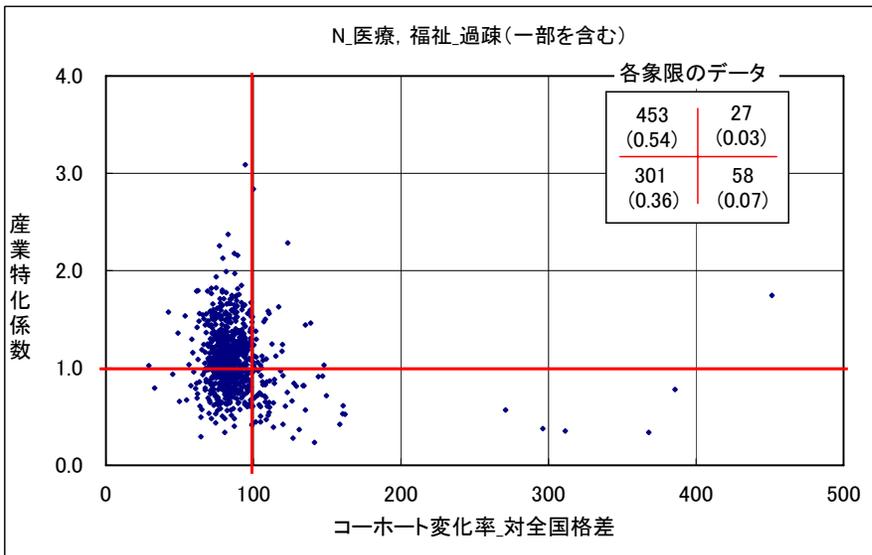
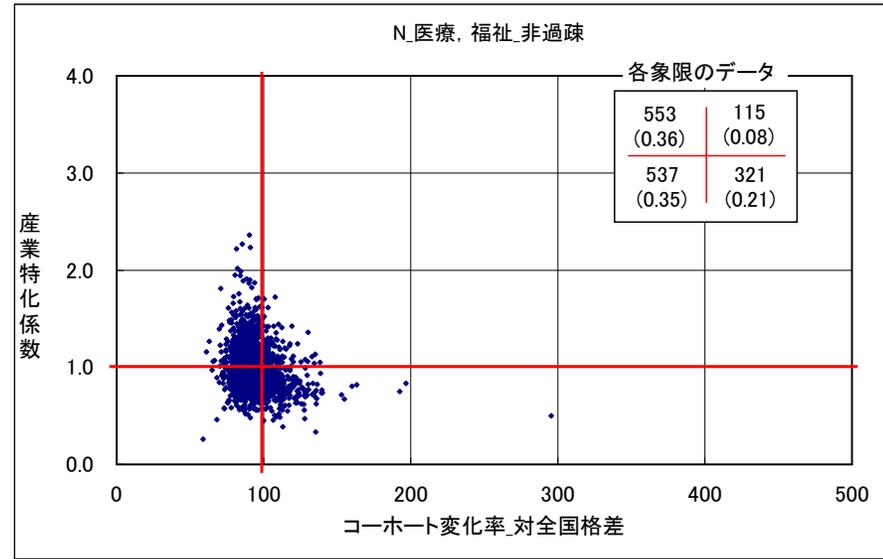
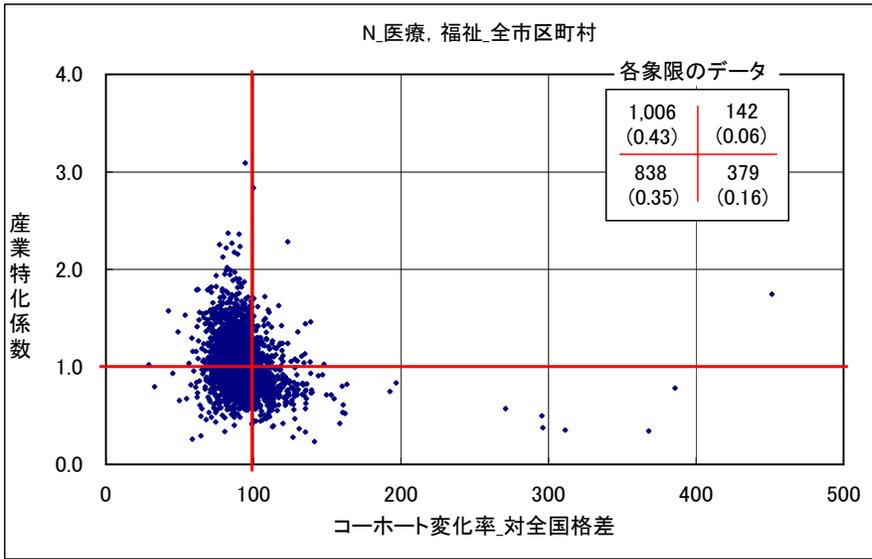
M_飲食店, 宿泊業_過疎(一部を含む)



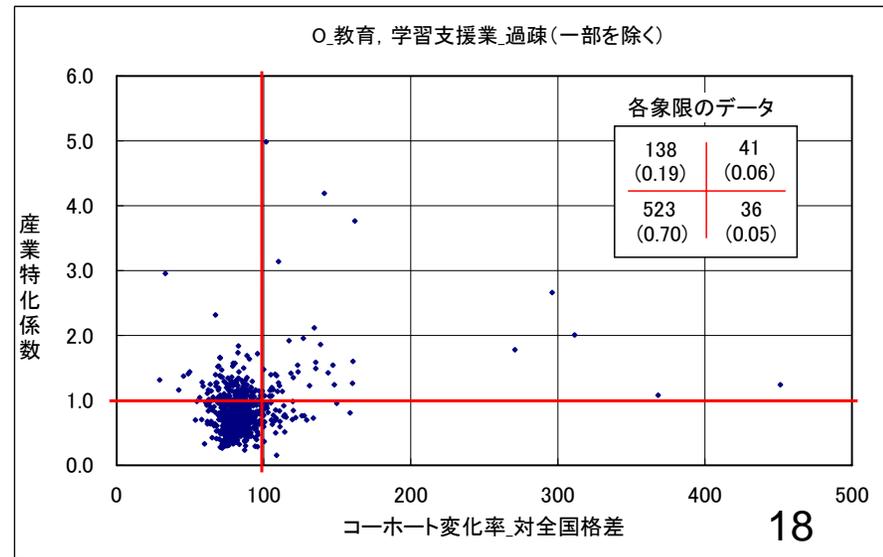
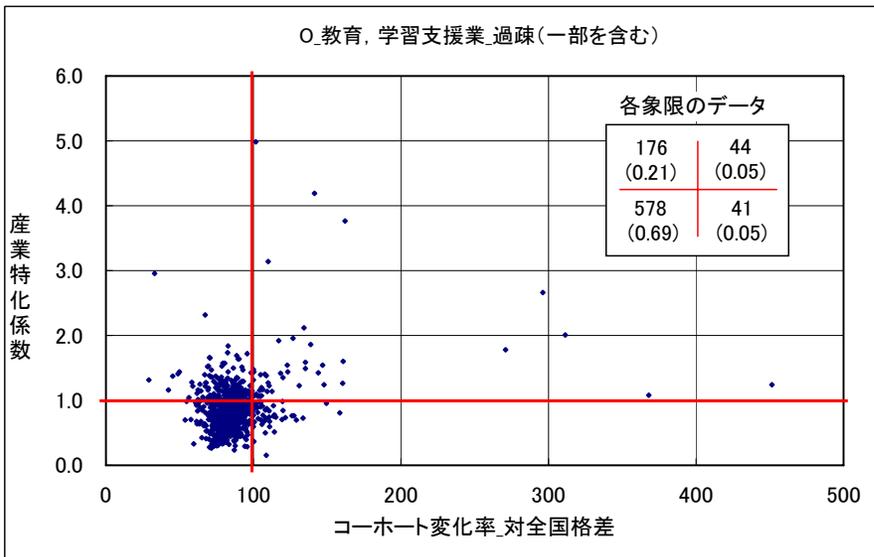
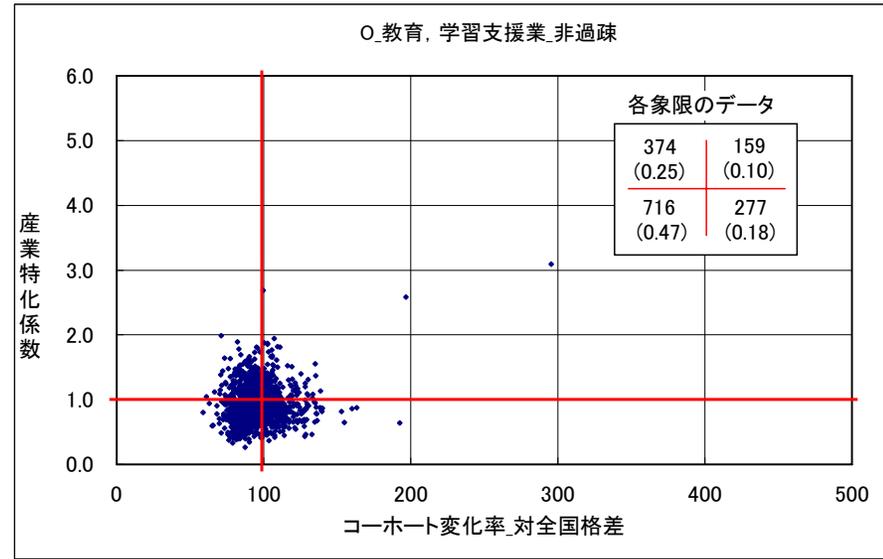
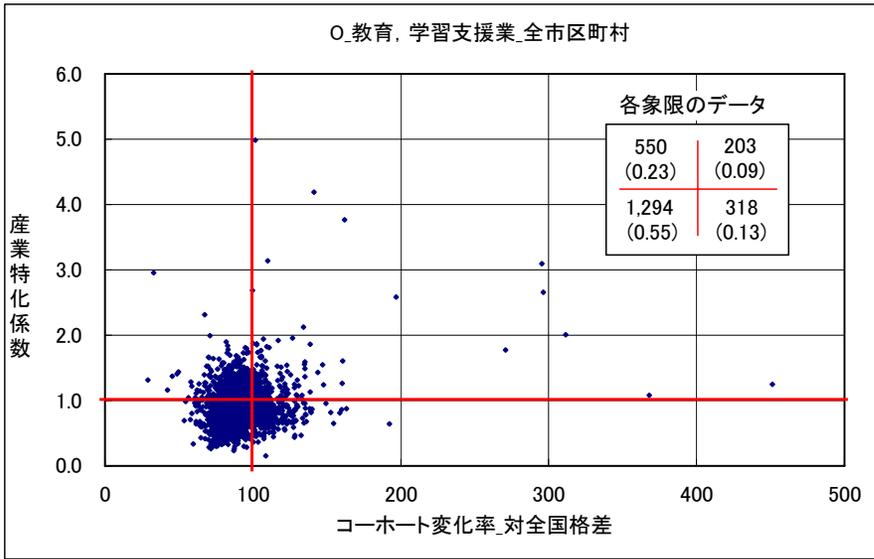
M_飲食店, 宿泊業_過疎(一部を除く)



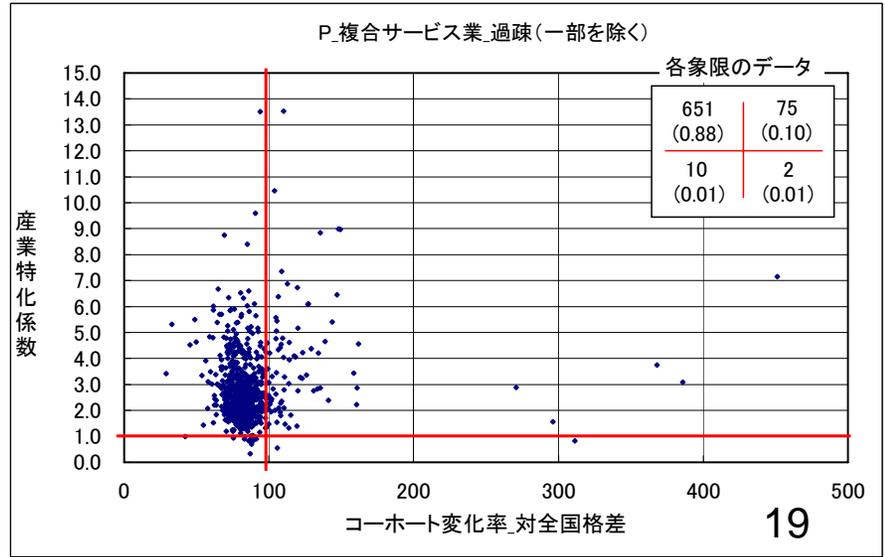
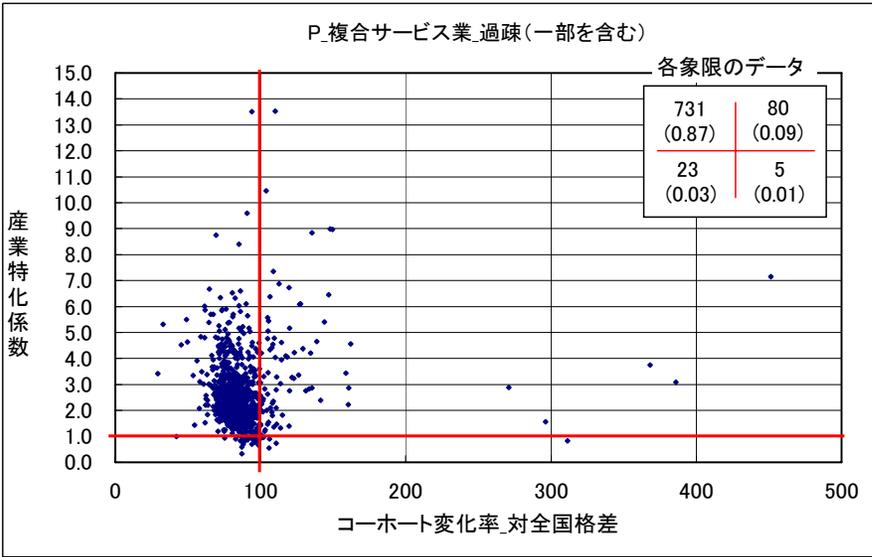
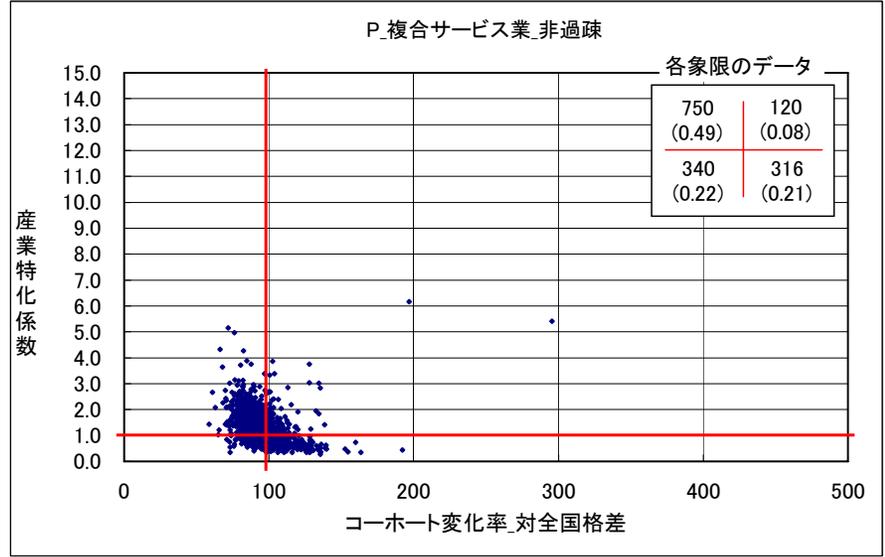
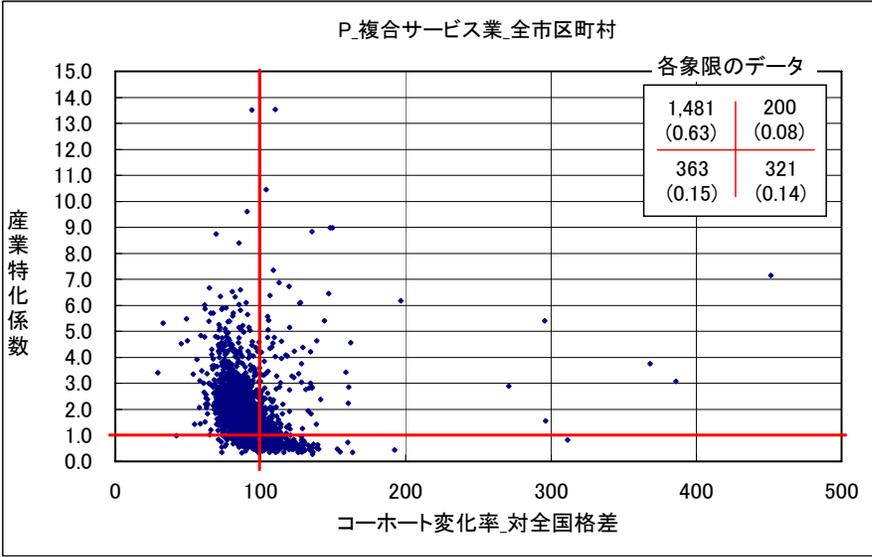
コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数



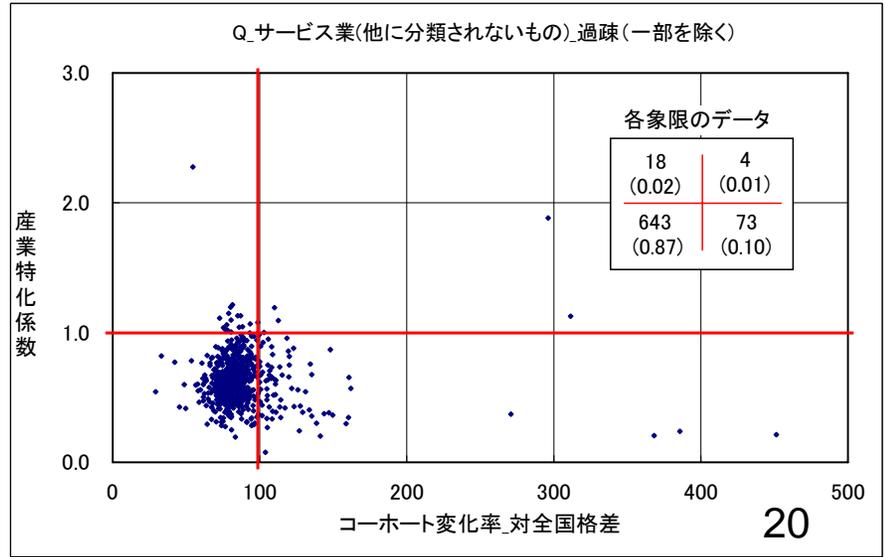
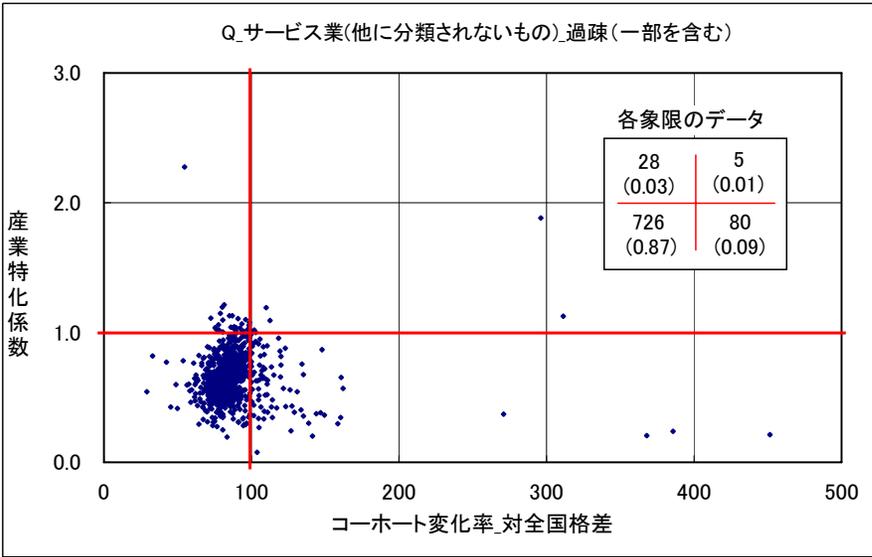
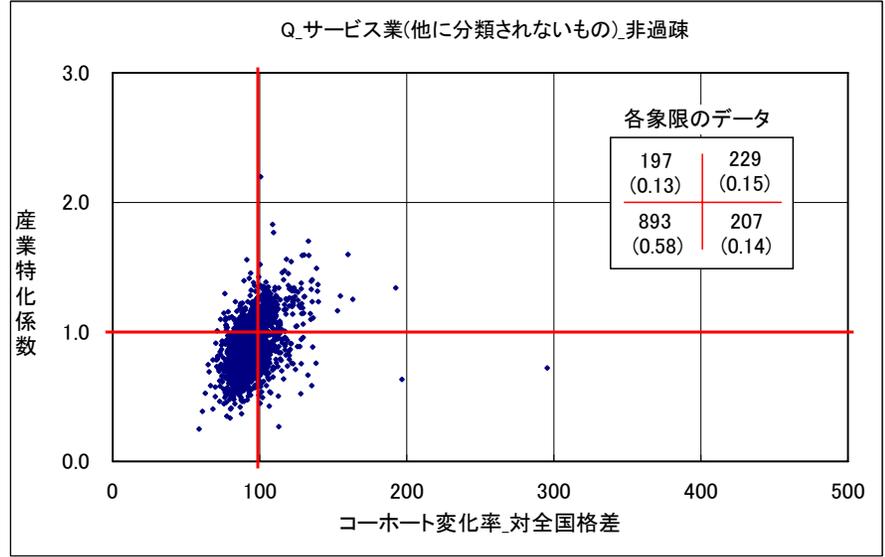
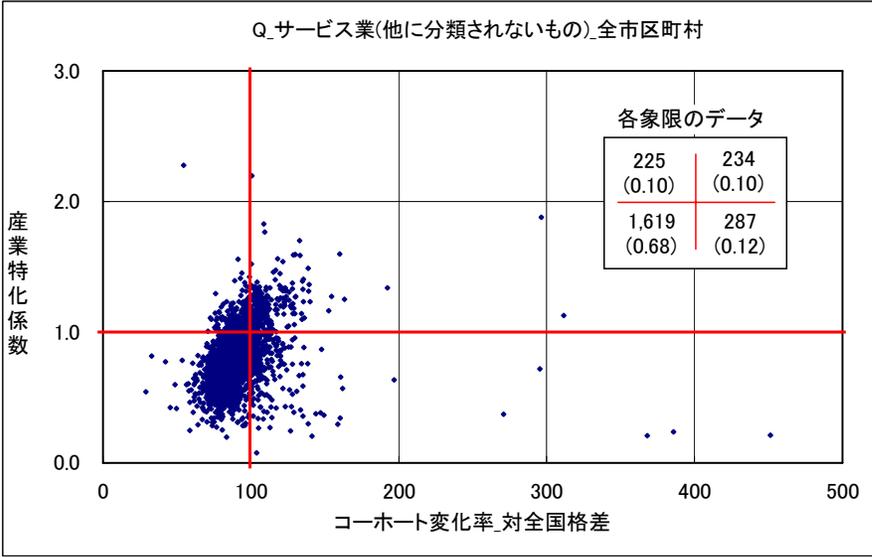
コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数



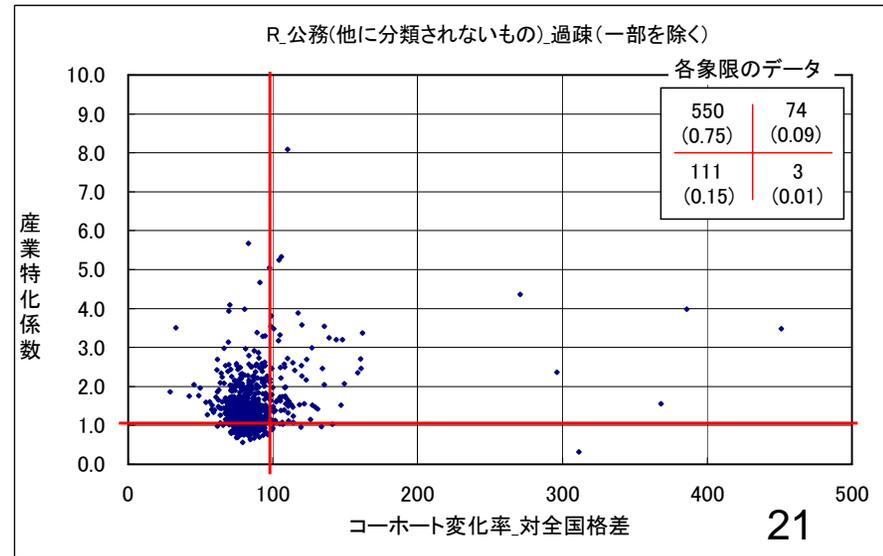
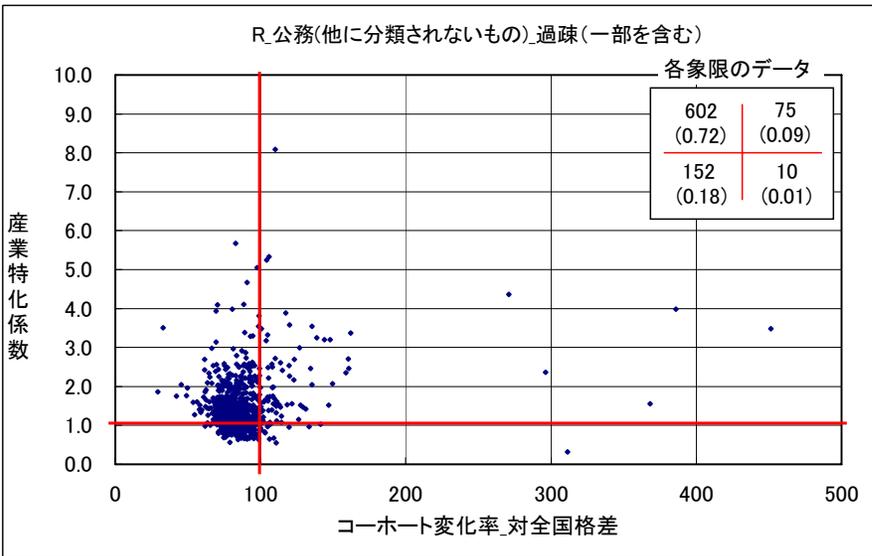
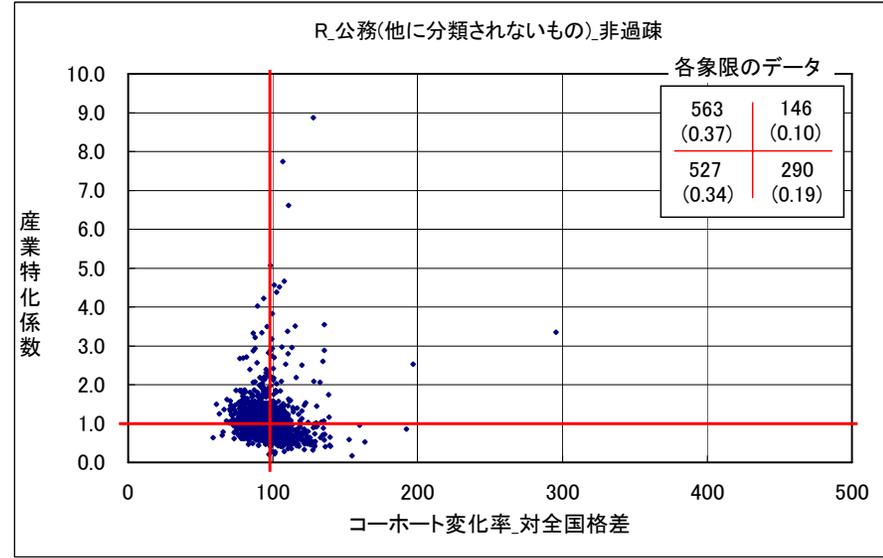
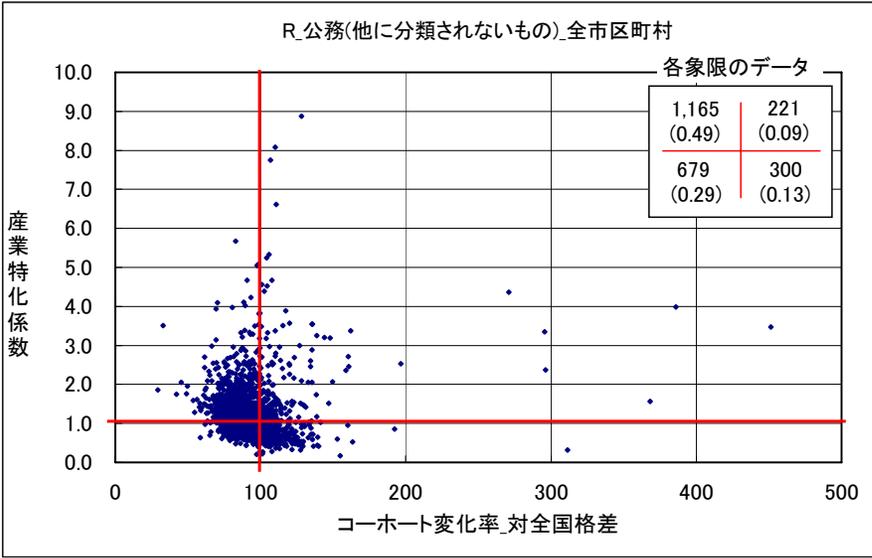
コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数



コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数

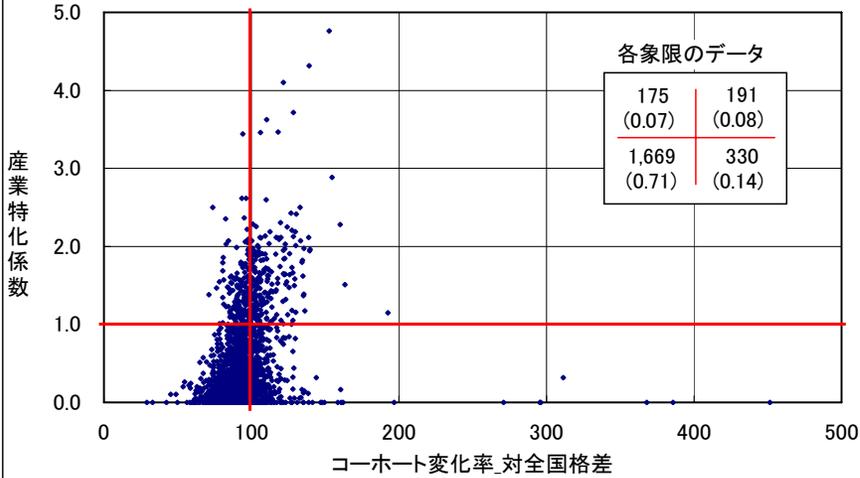


コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数

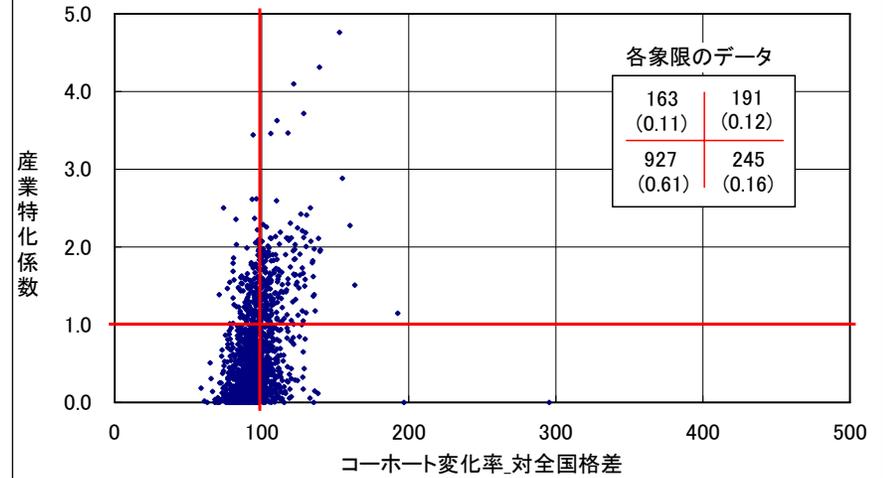


コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数

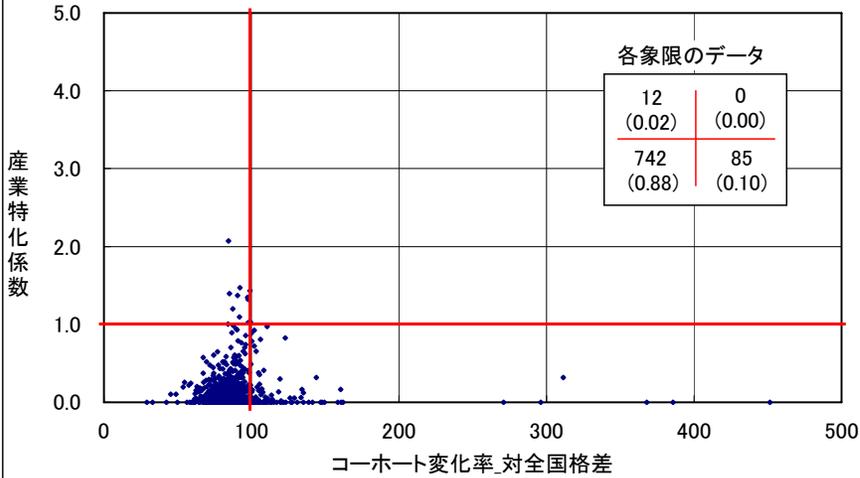
S_分類不能の産業_全市区町村



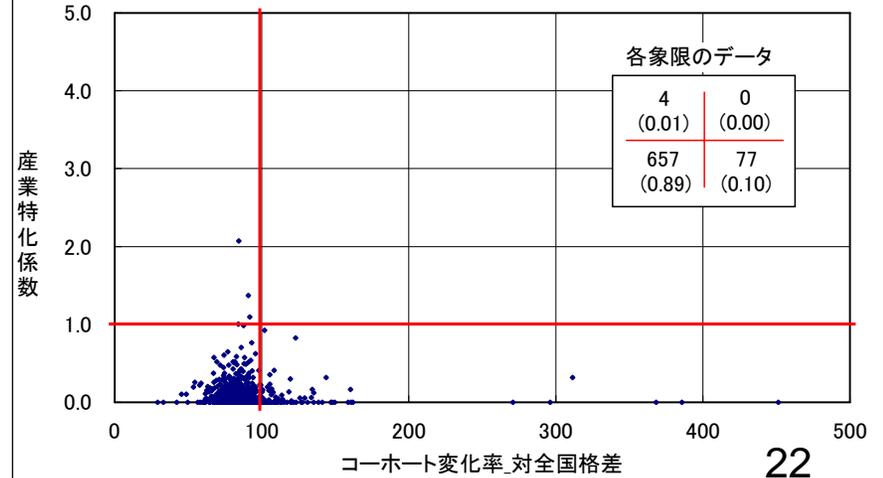
S_分類不能の産業_非過疎



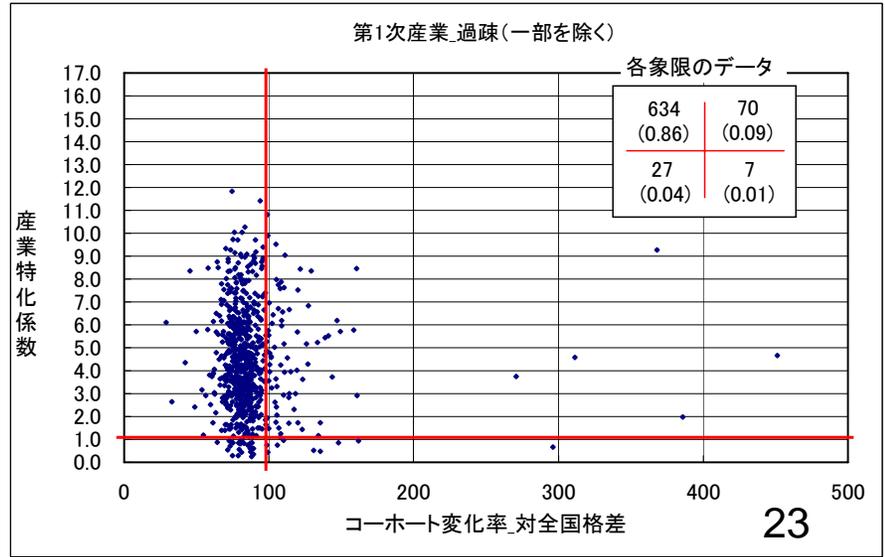
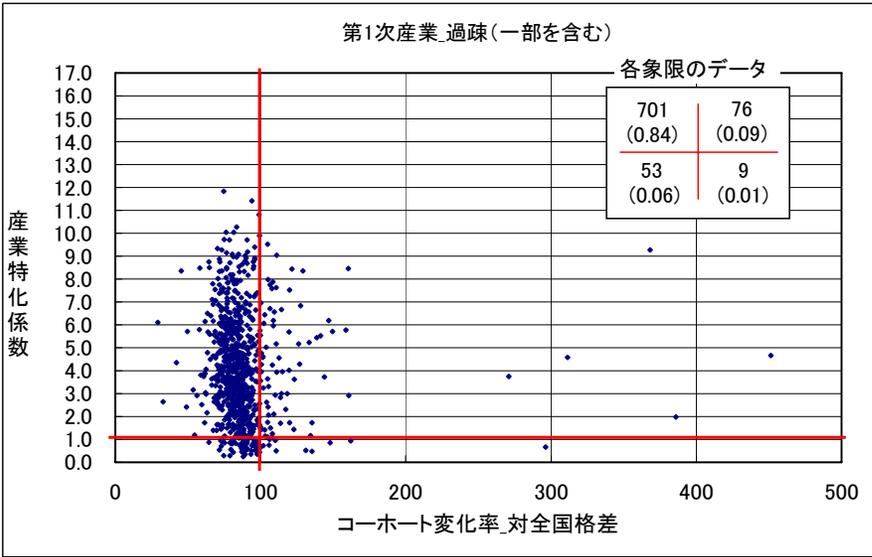
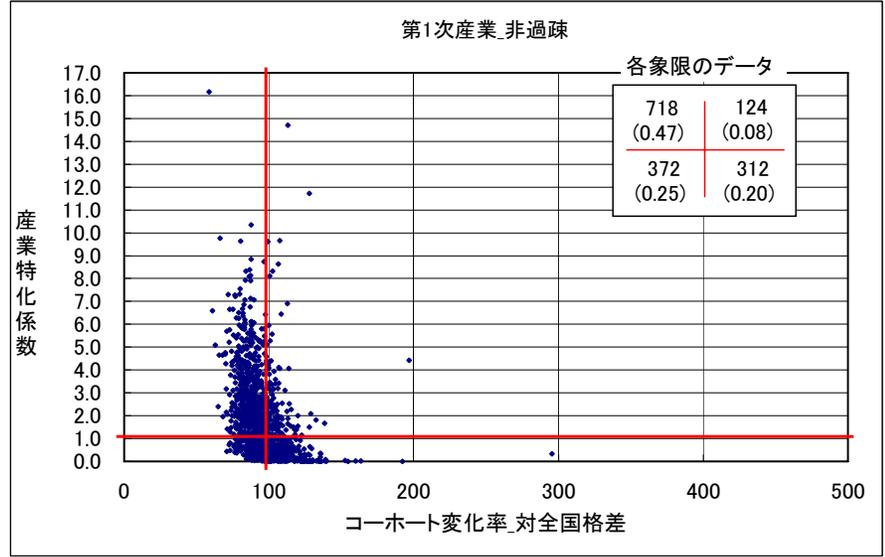
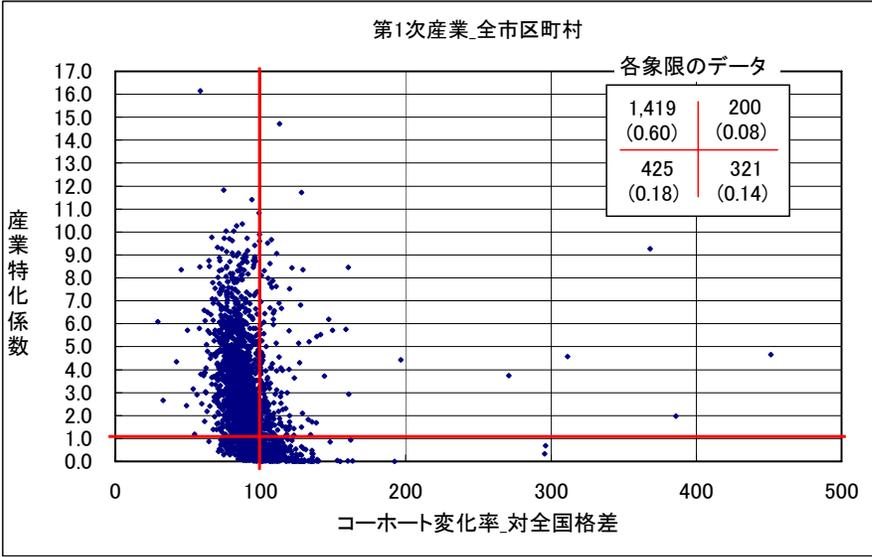
S_分類不能の産業_過疎(一部を含む)



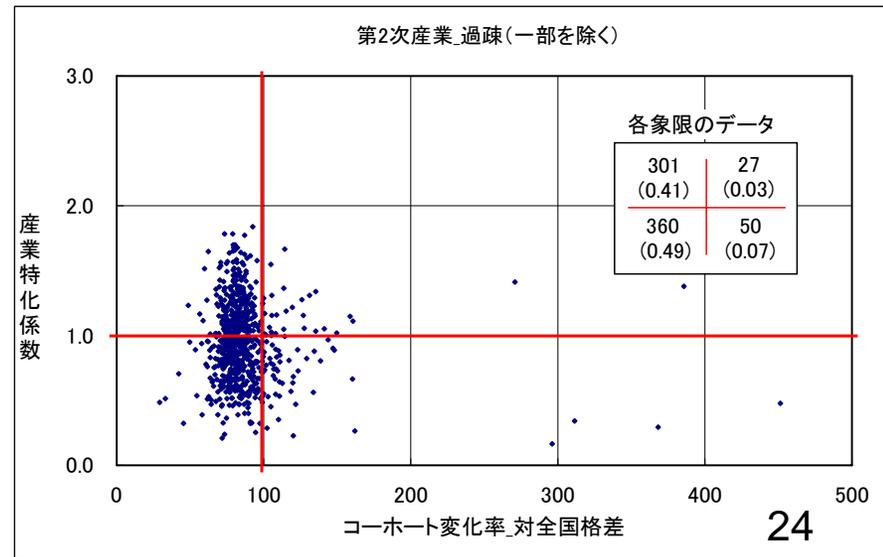
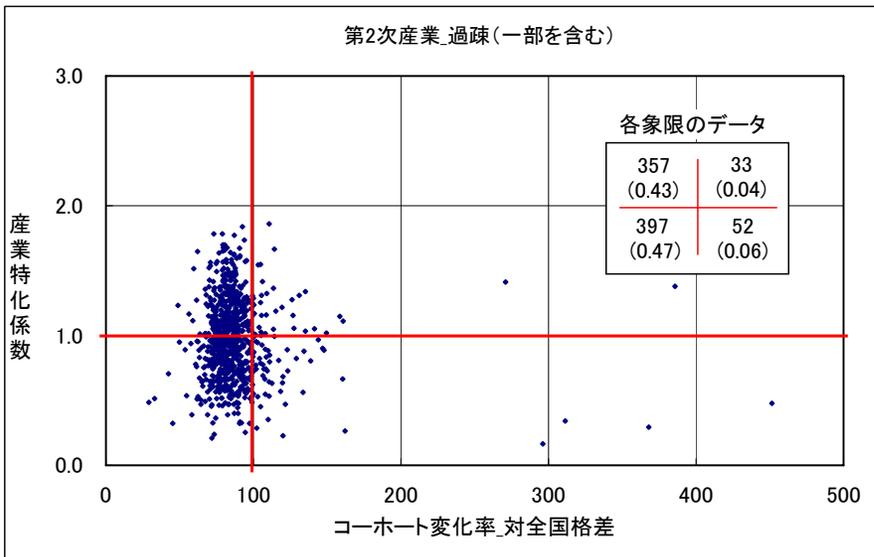
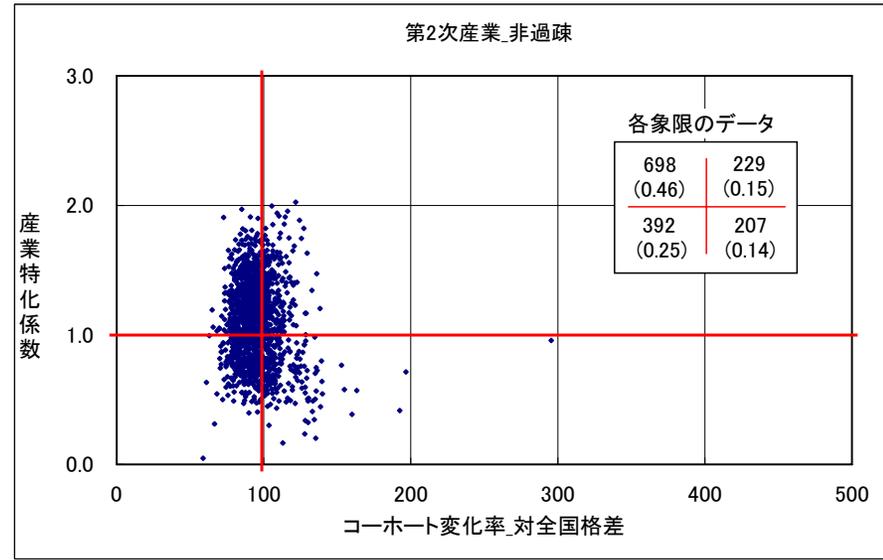
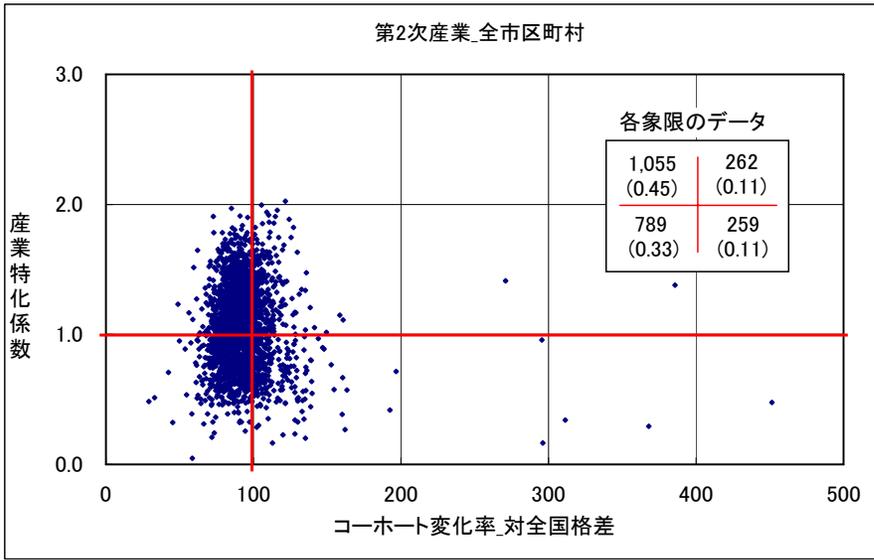
S_分類不能の産業_過疎(一部を除く)



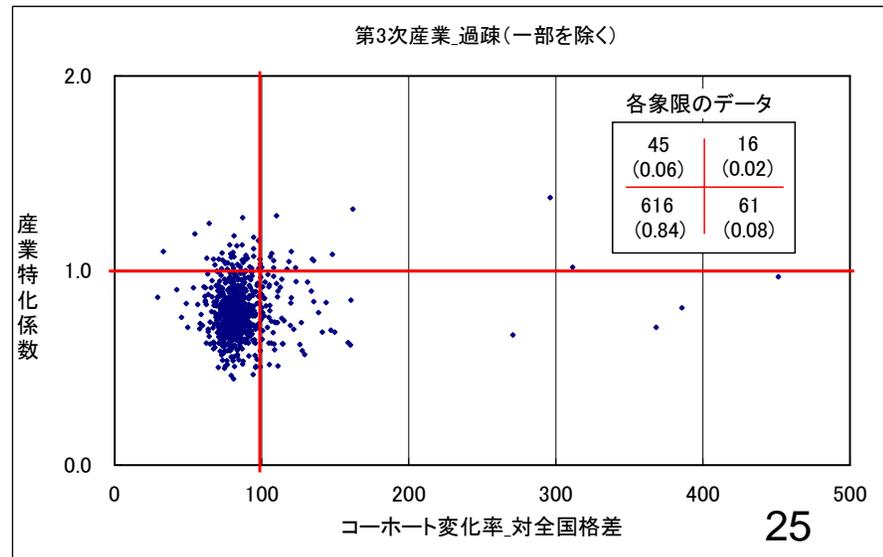
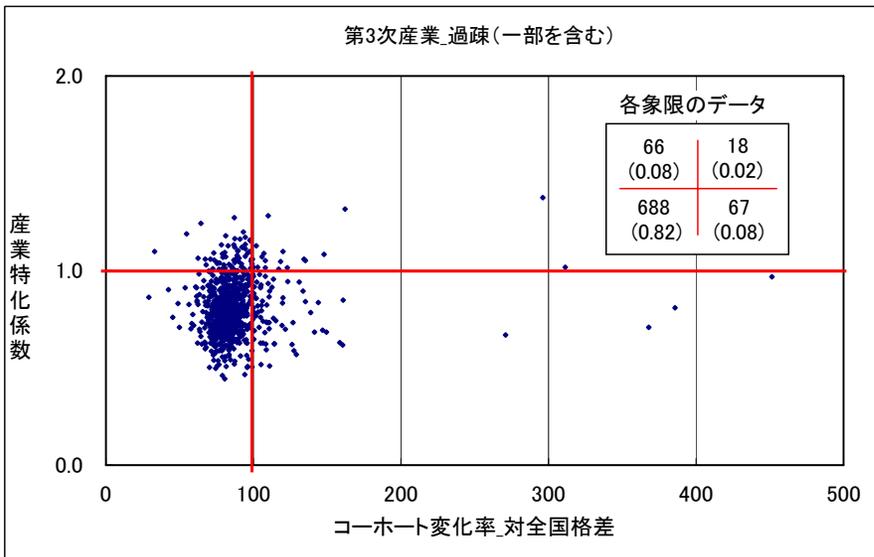
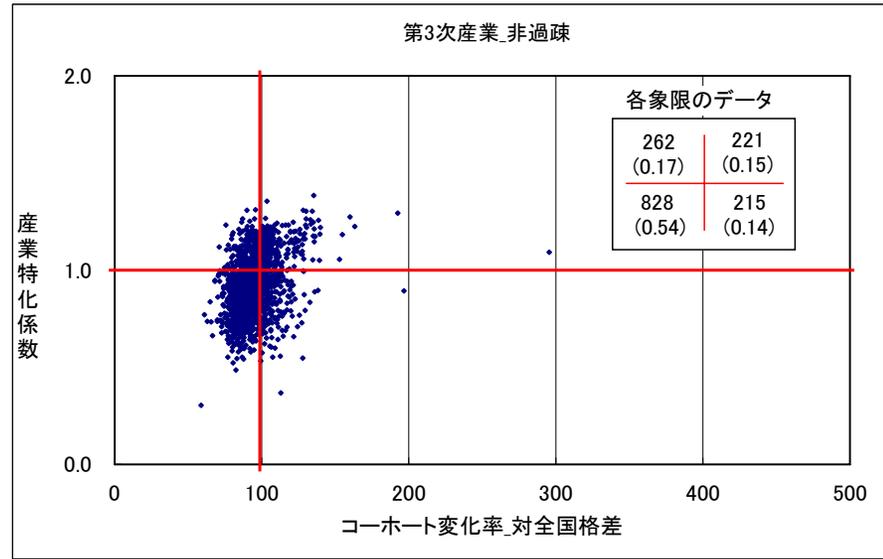
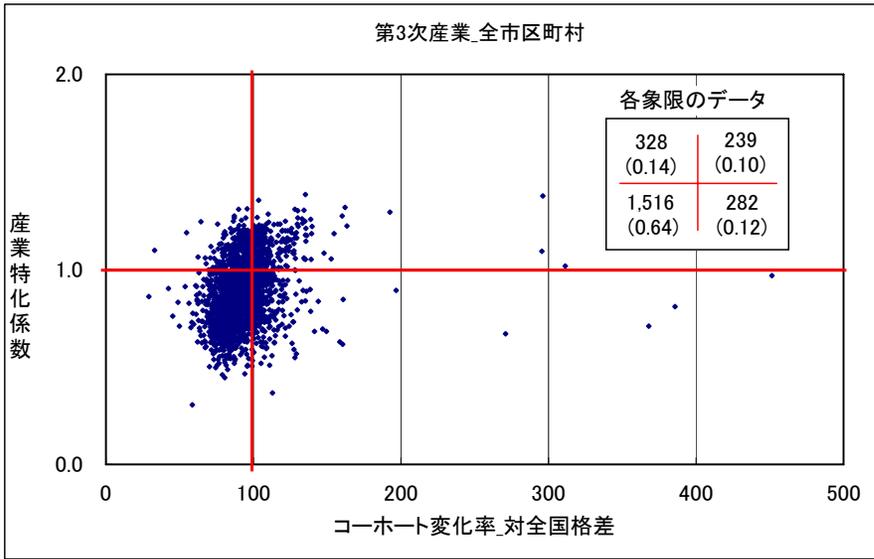
コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数



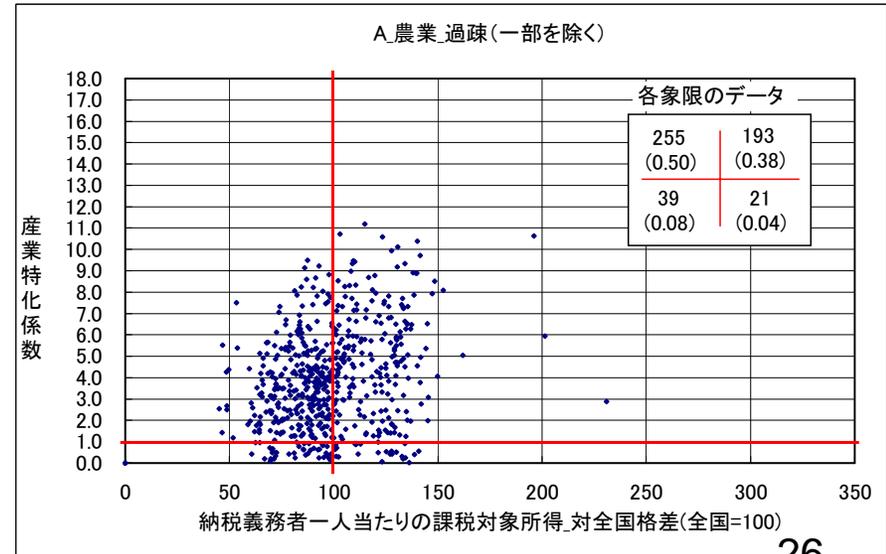
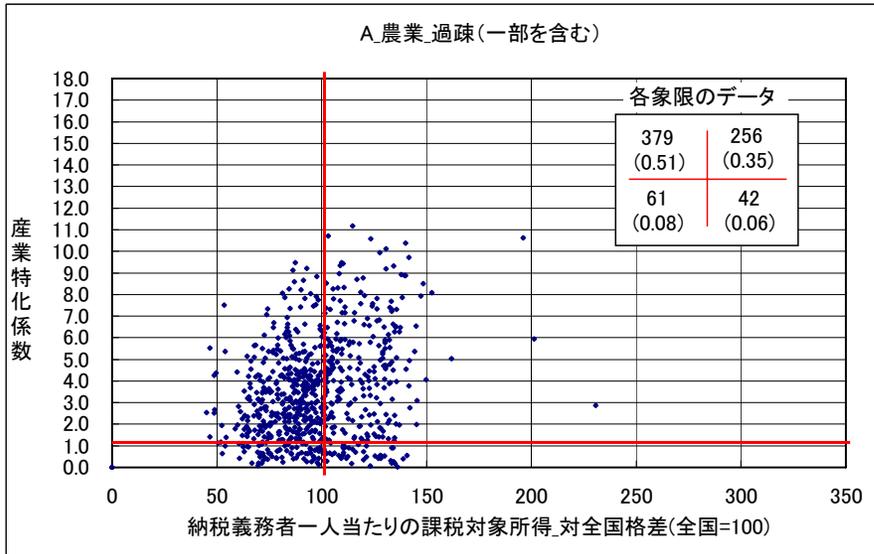
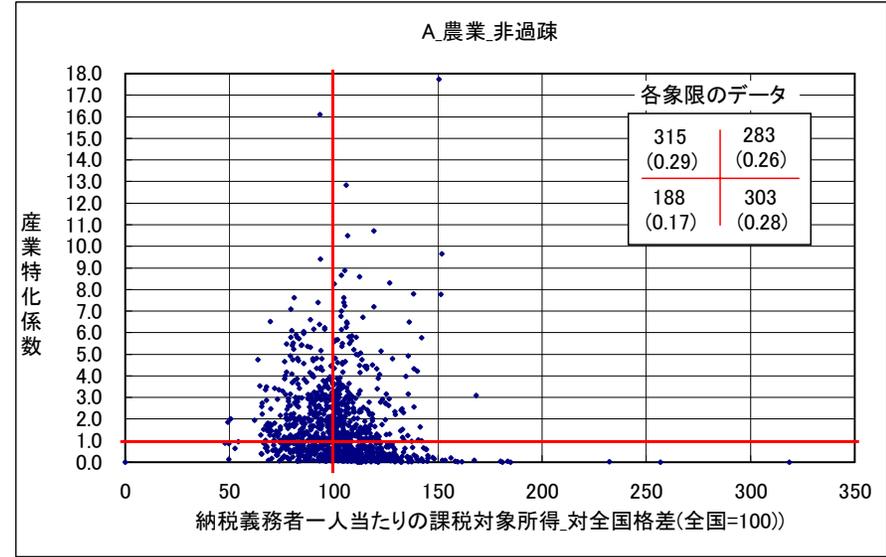
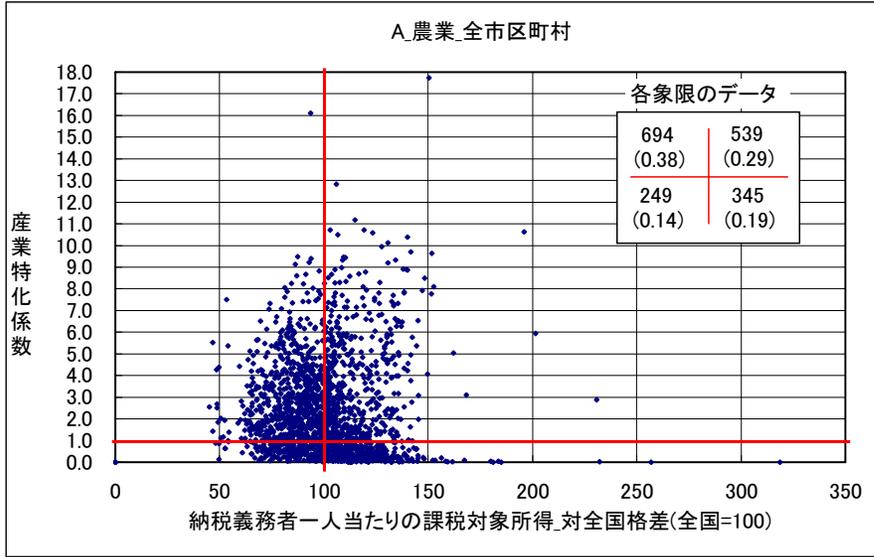
コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数



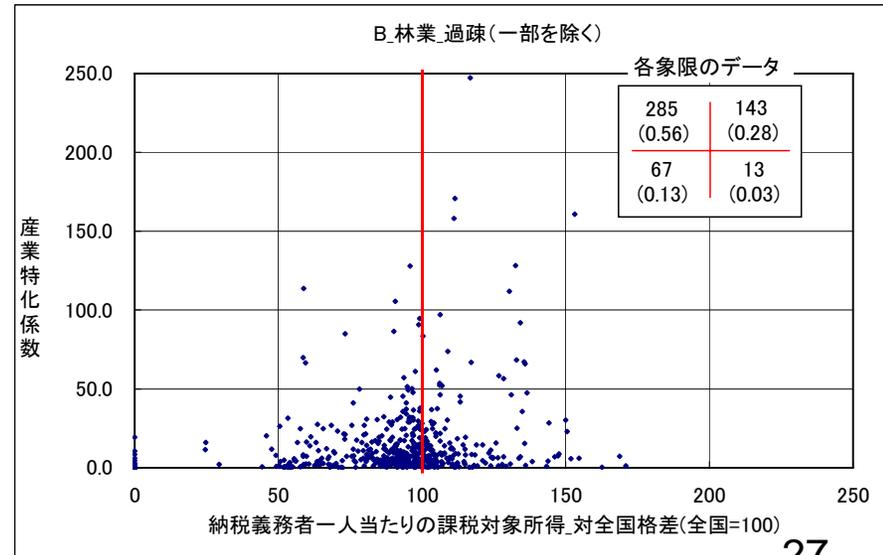
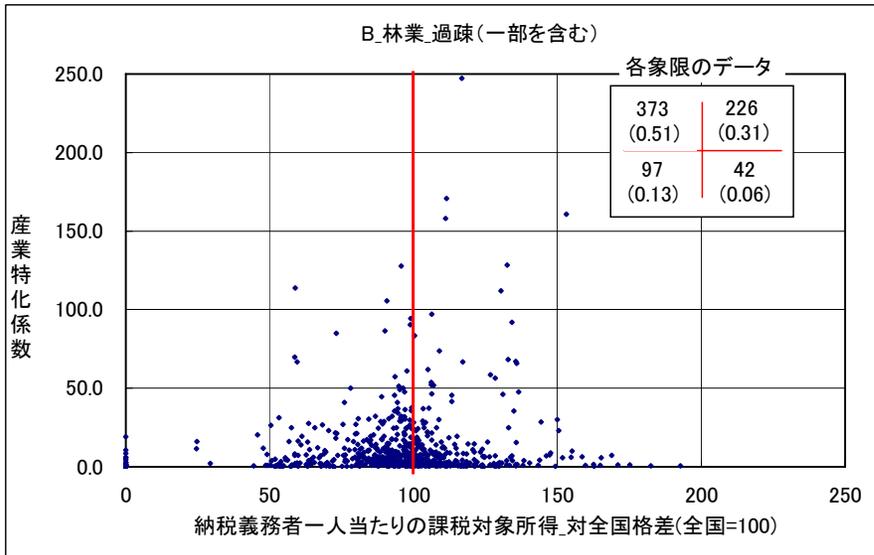
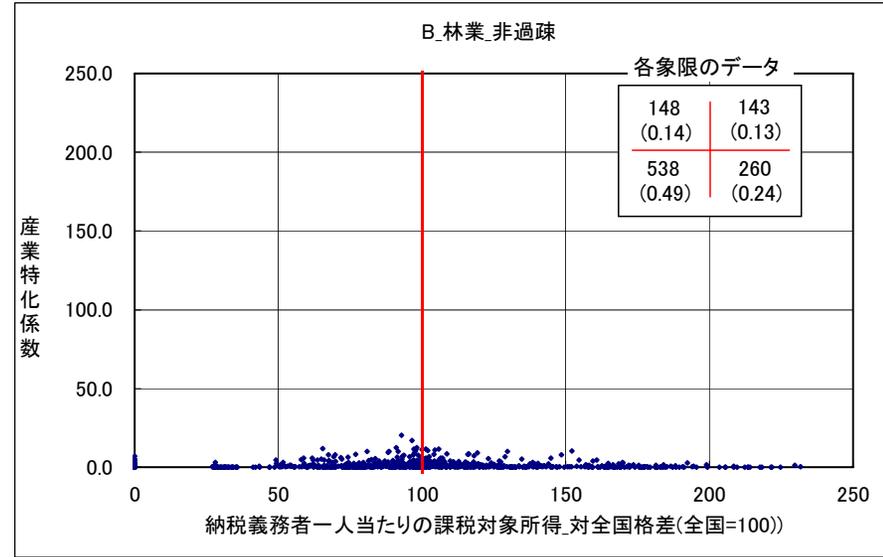
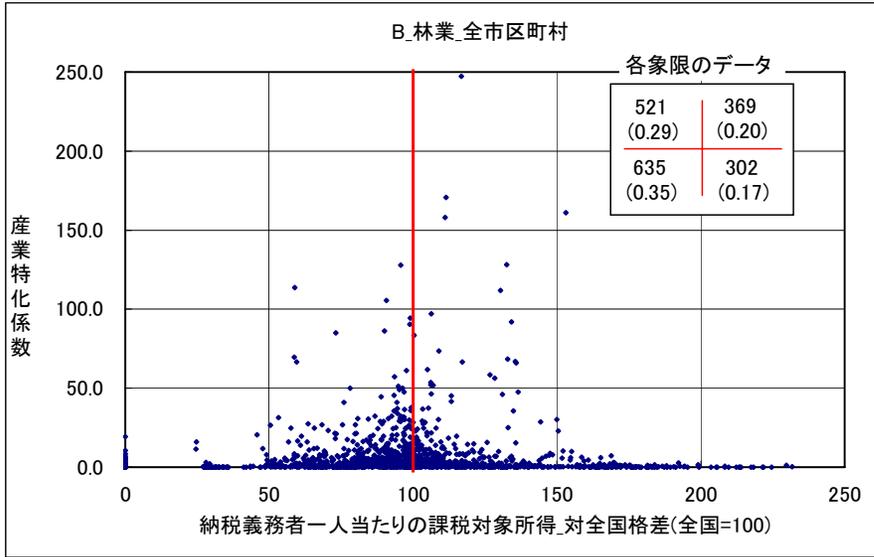
コーホート変化率(15-24歳_2000 → 20-29歳_2005)_対全国格差 × 産業別特化係数_市町村数



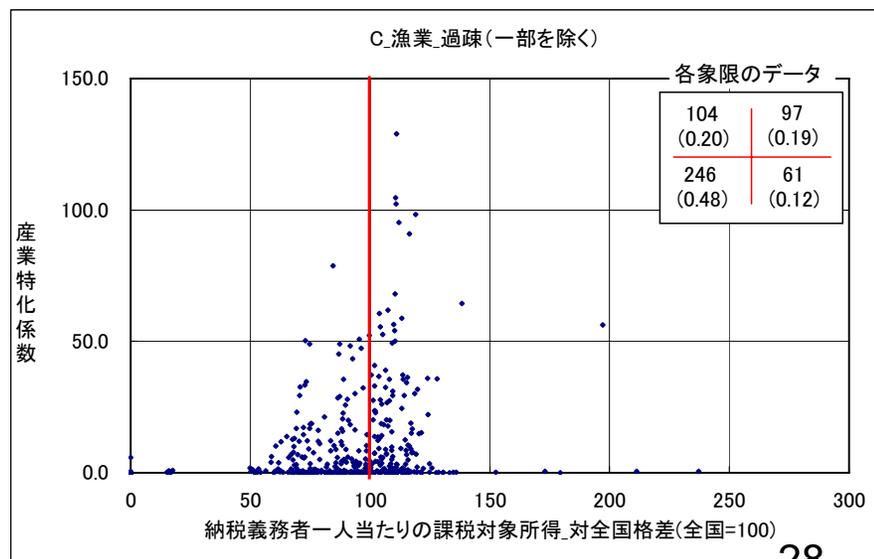
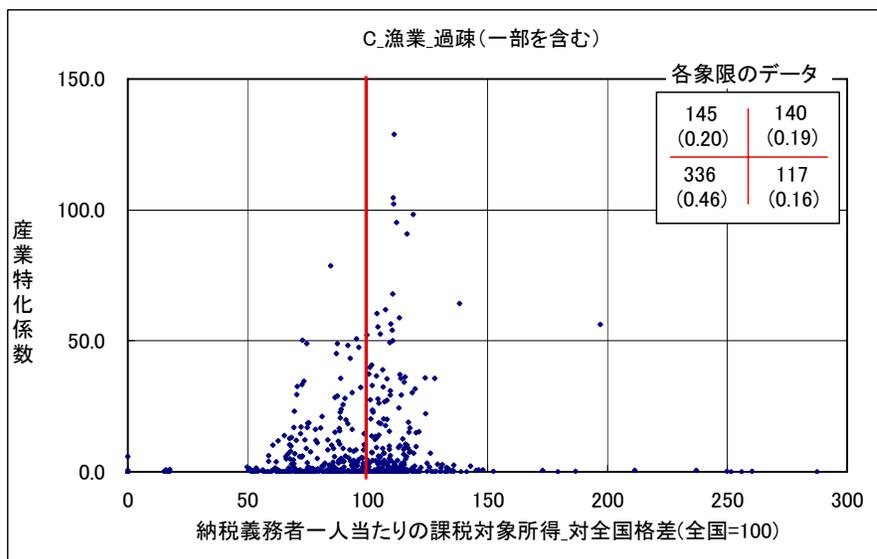
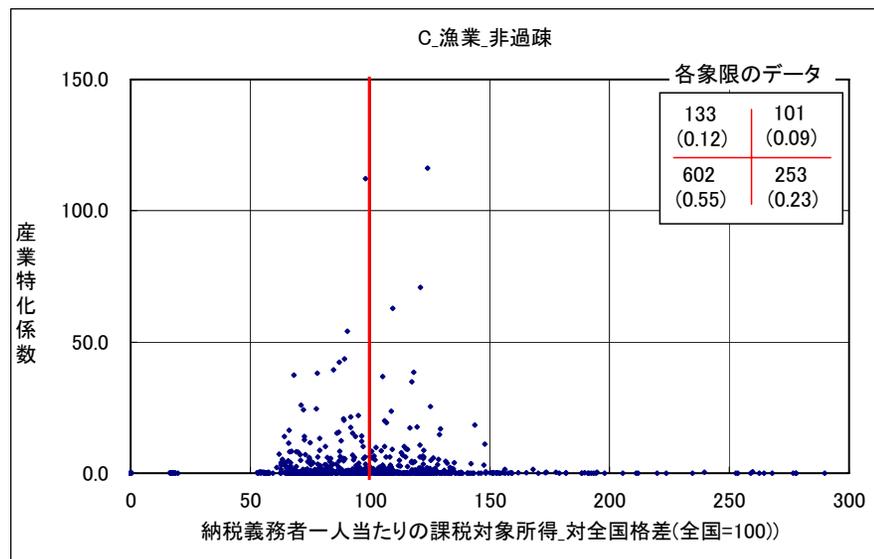
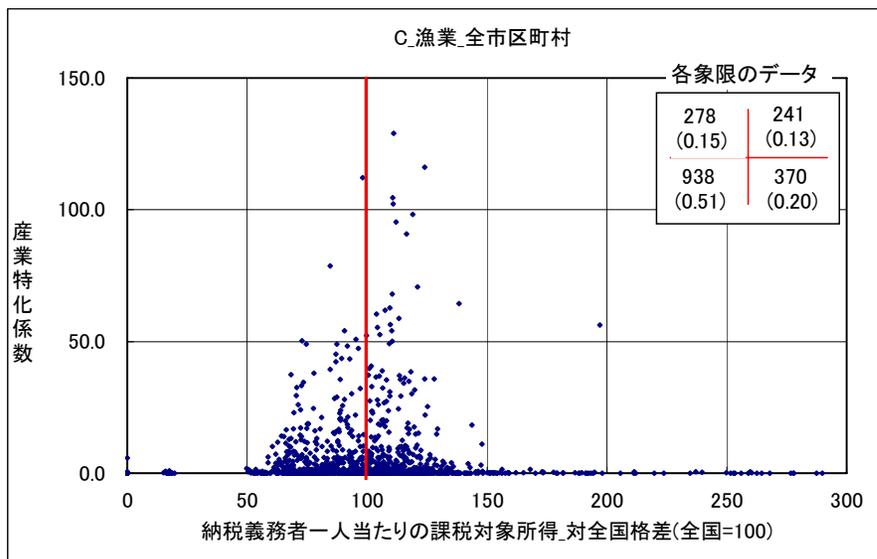
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



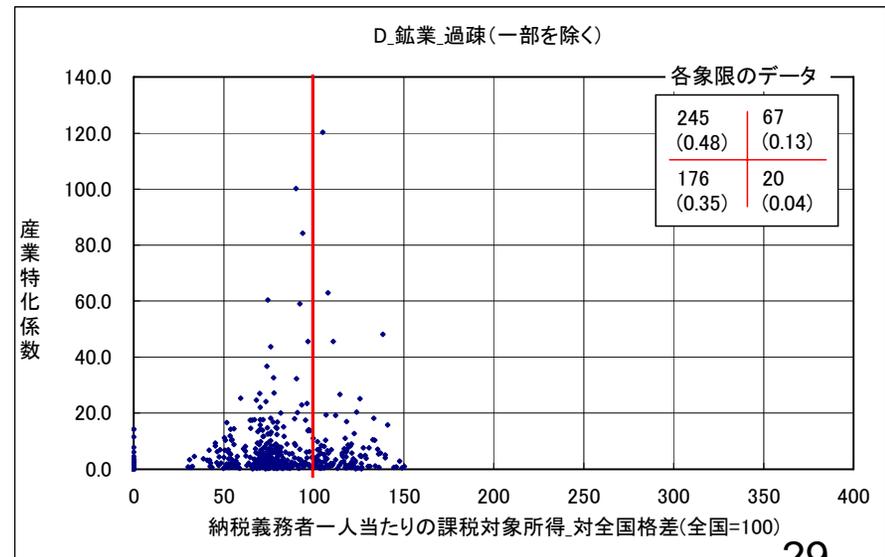
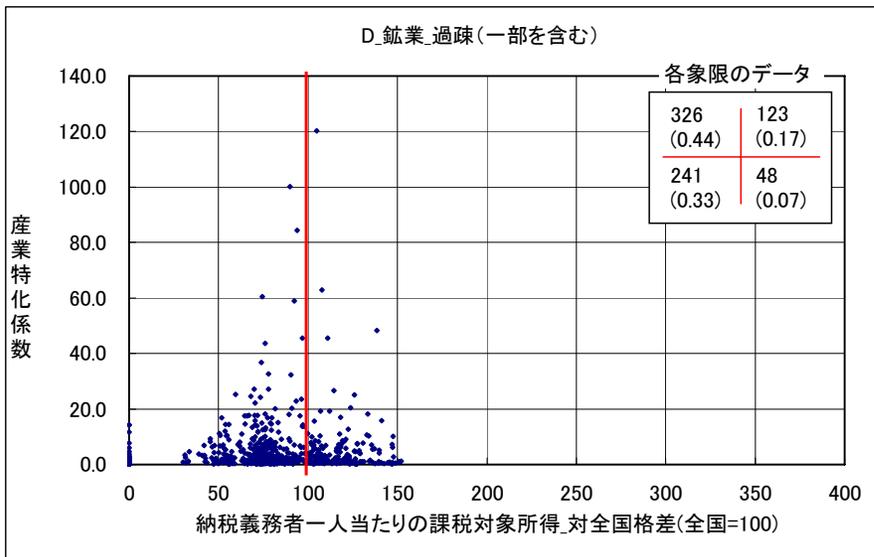
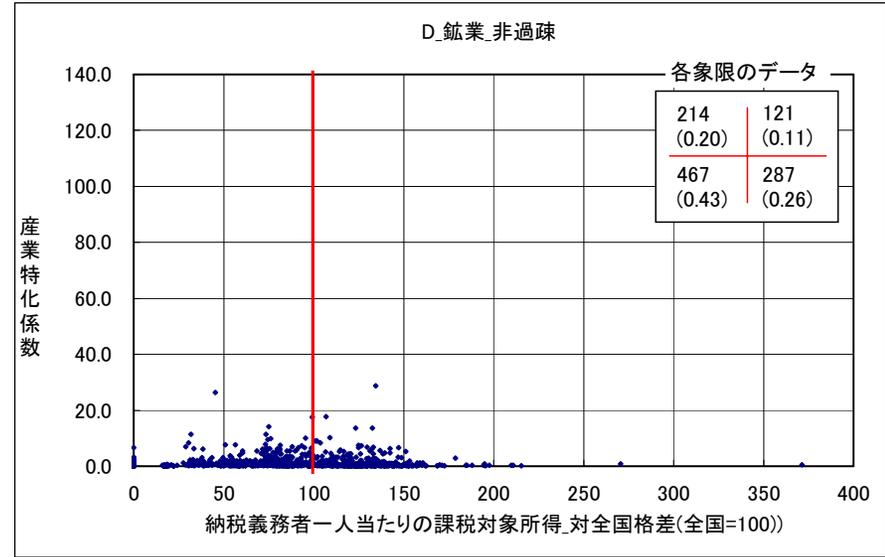
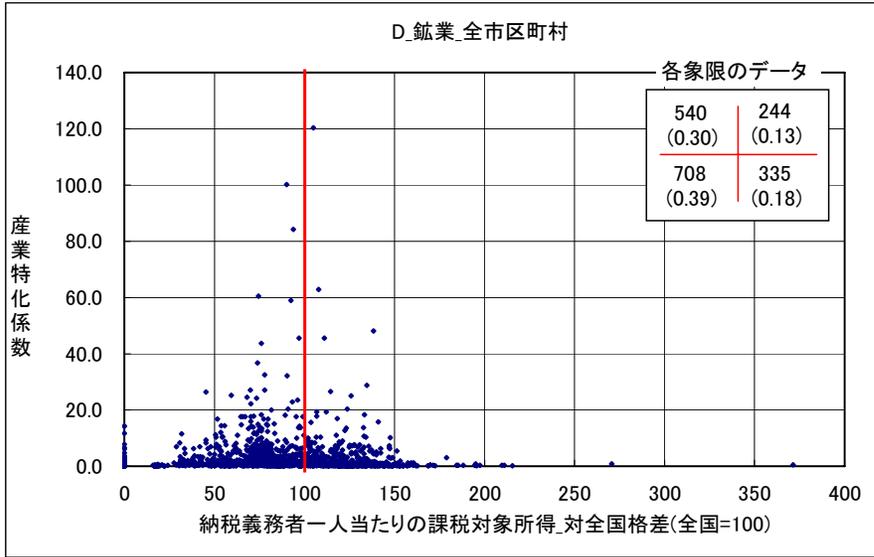
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



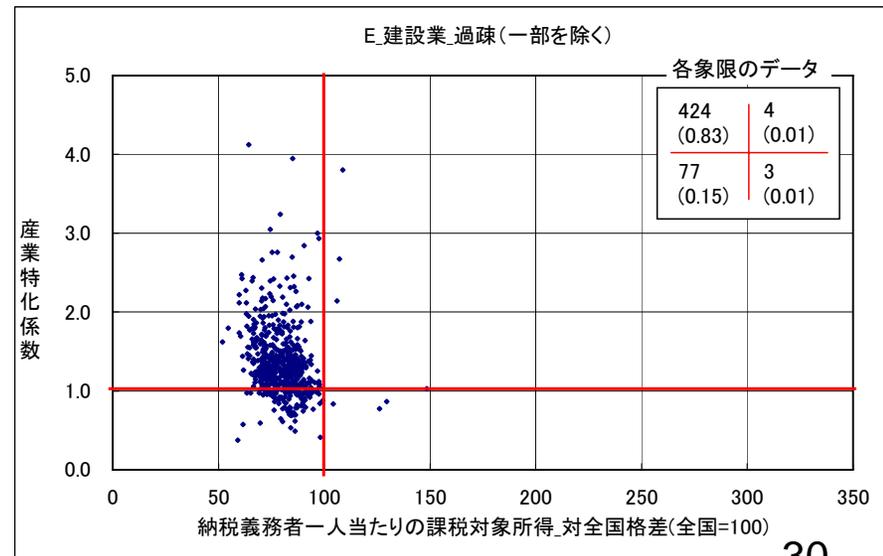
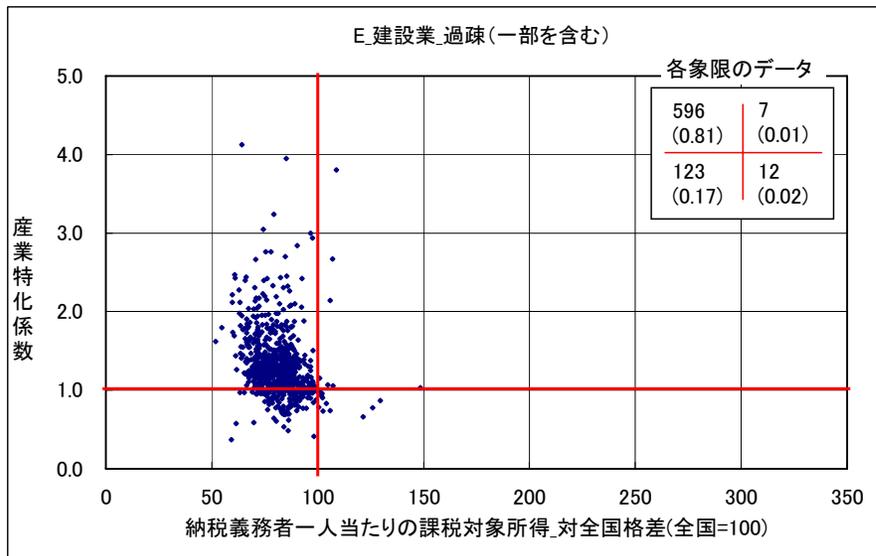
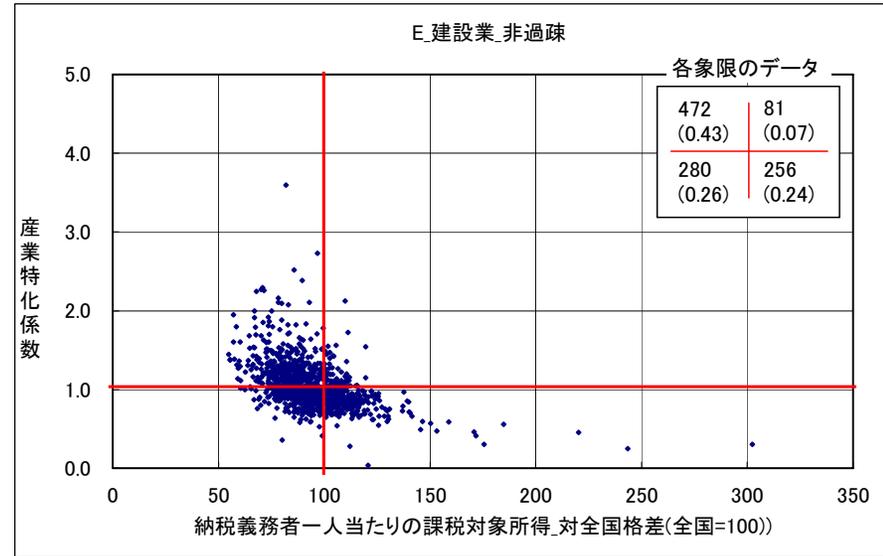
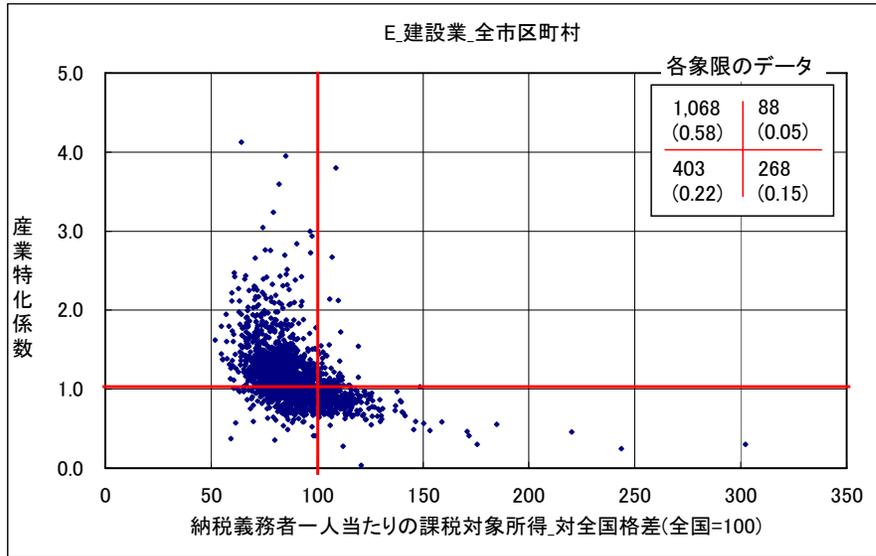
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



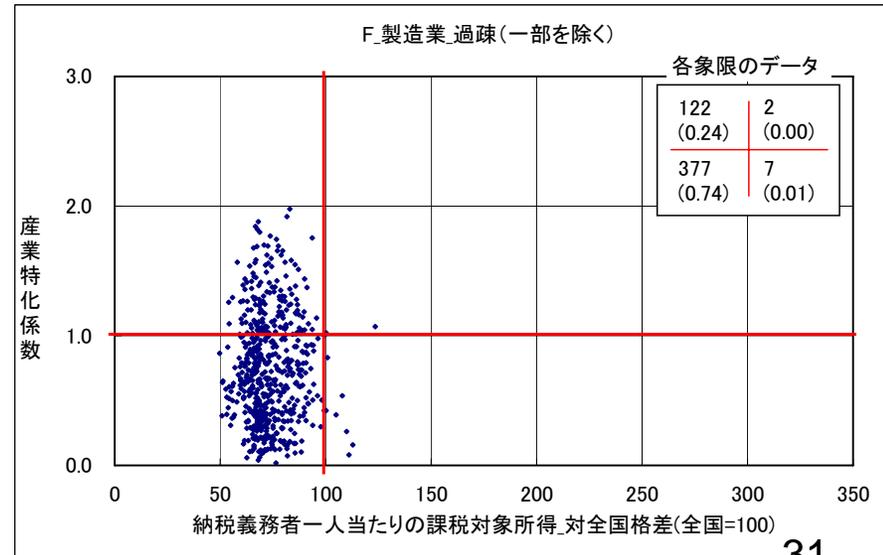
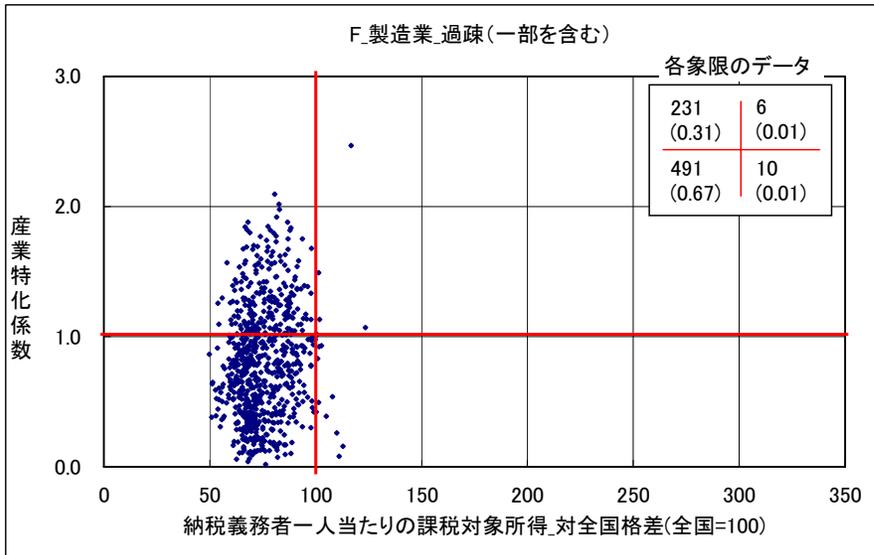
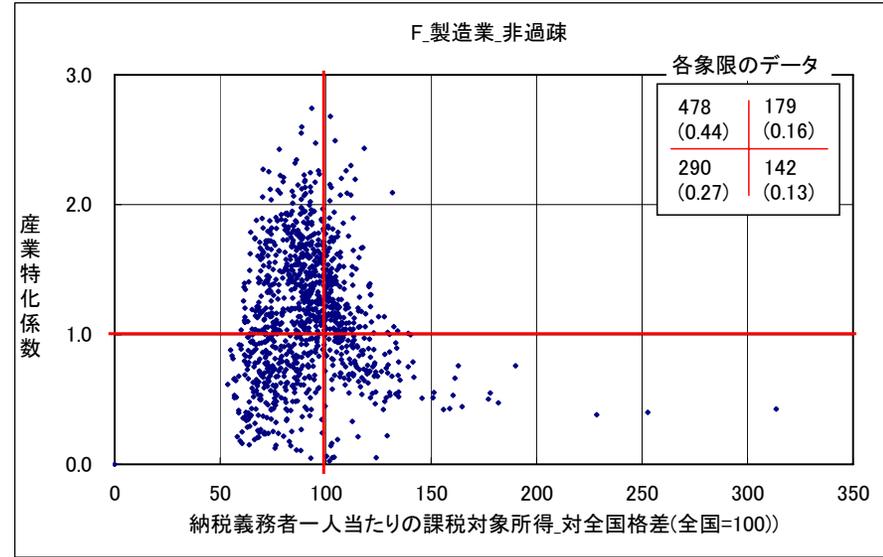
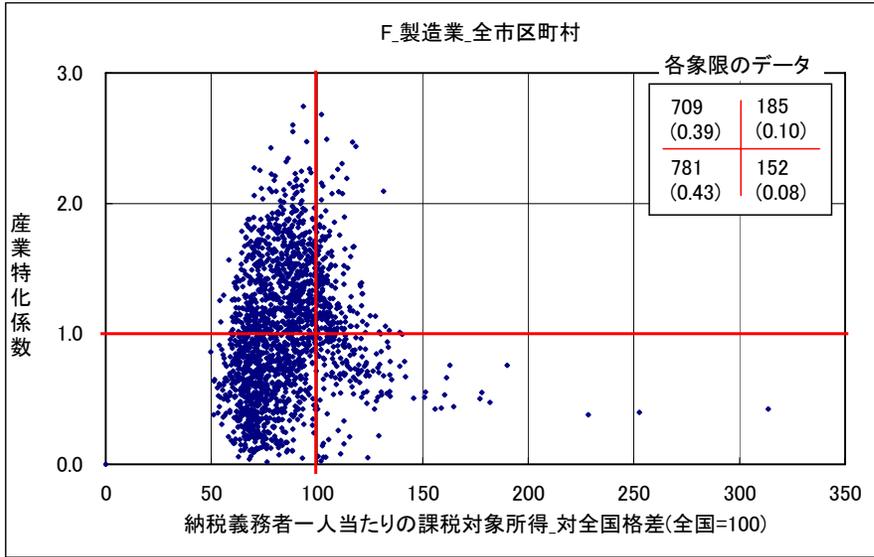
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



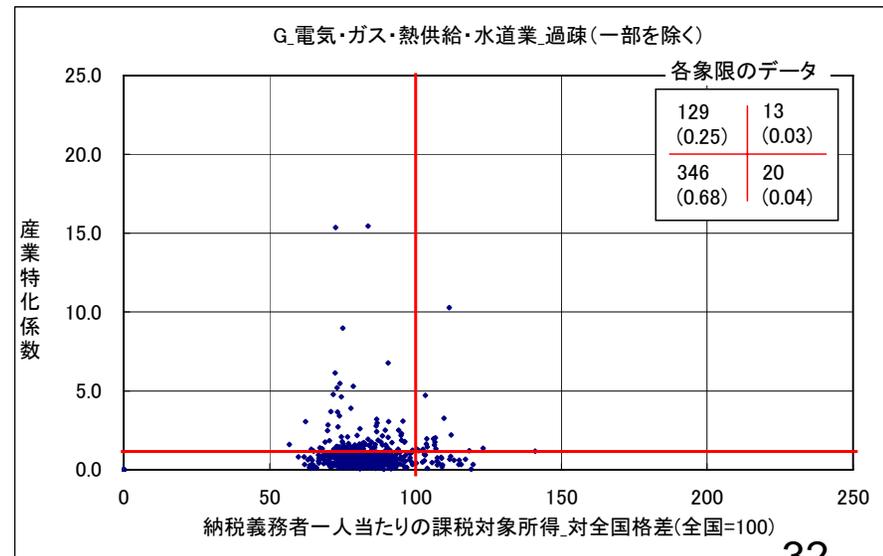
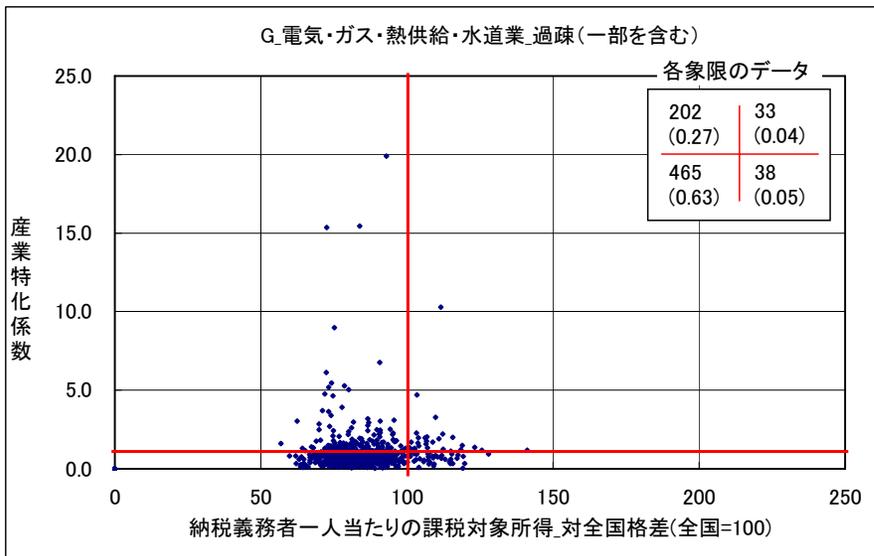
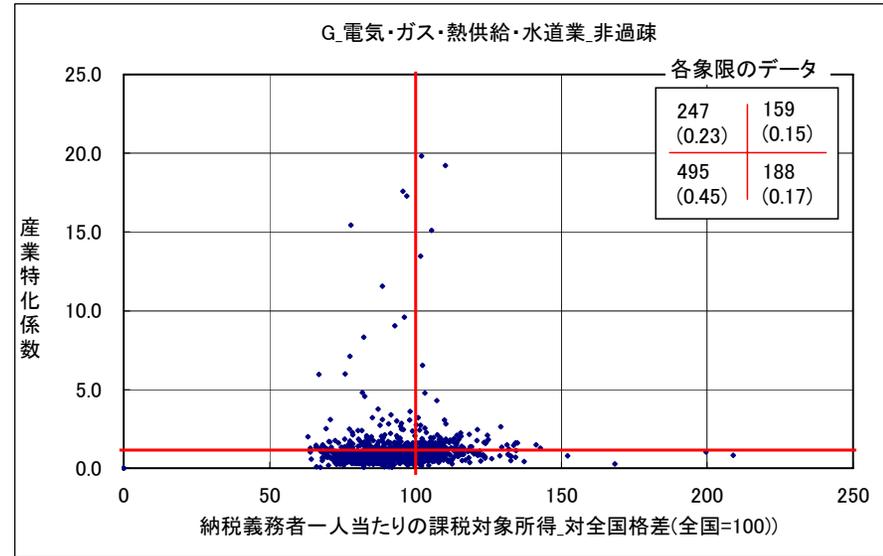
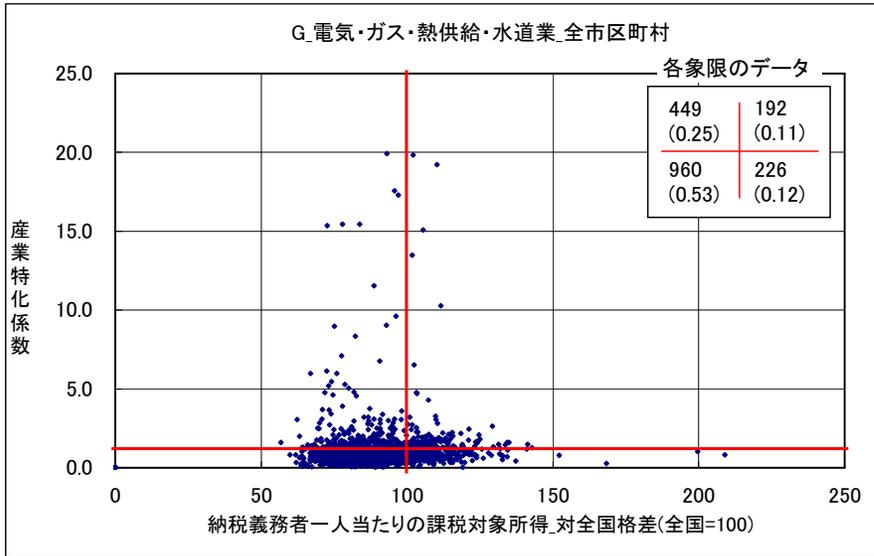
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



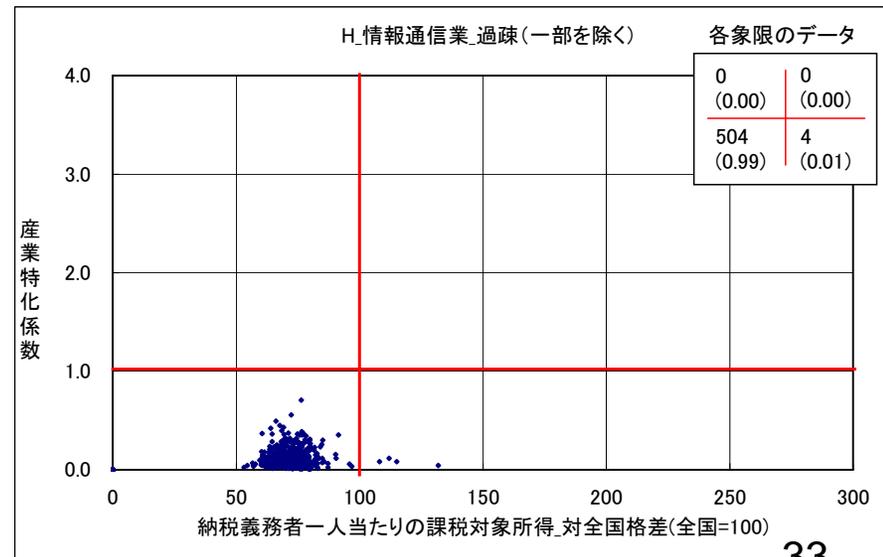
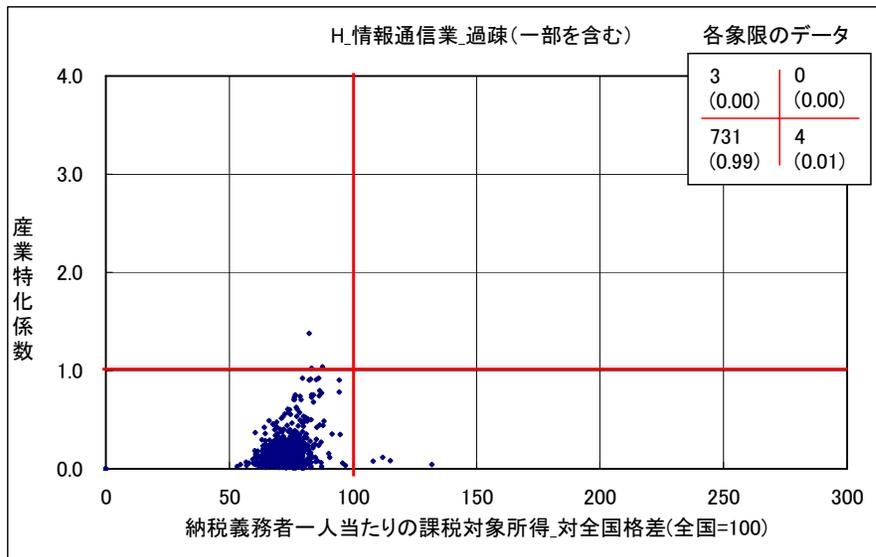
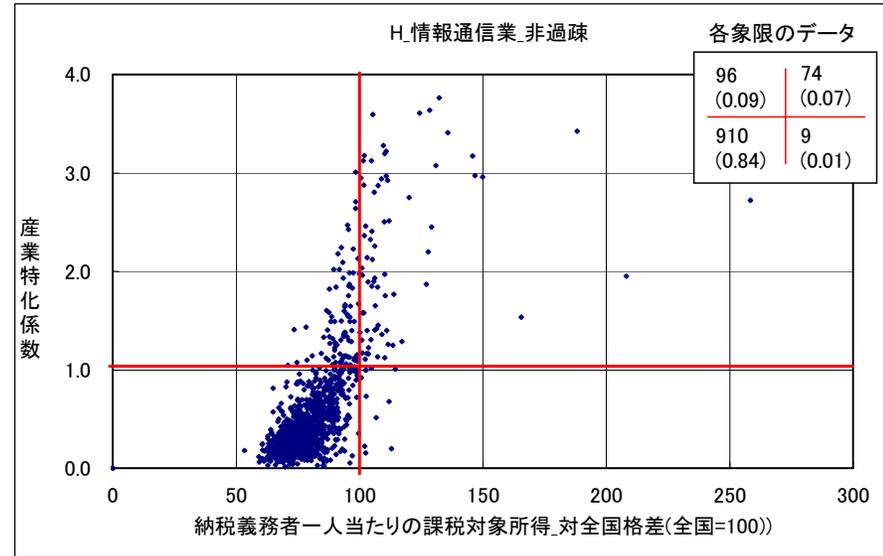
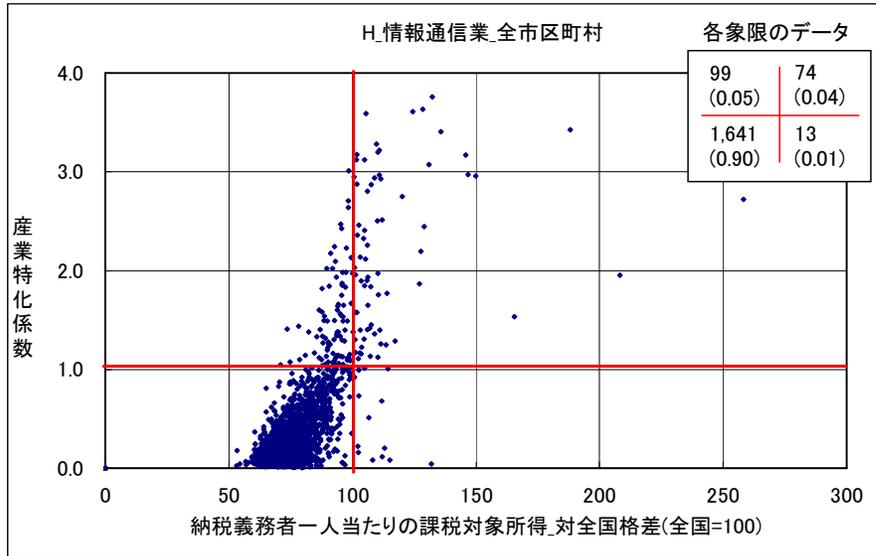
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



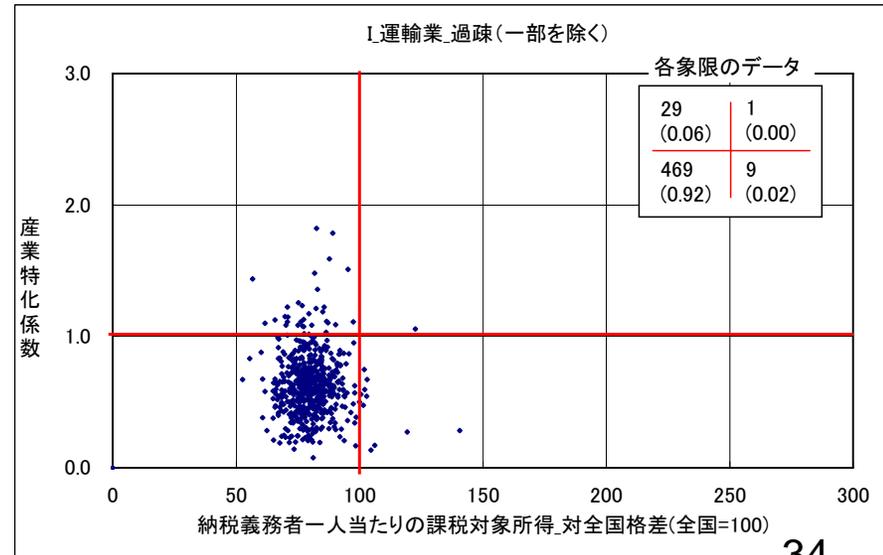
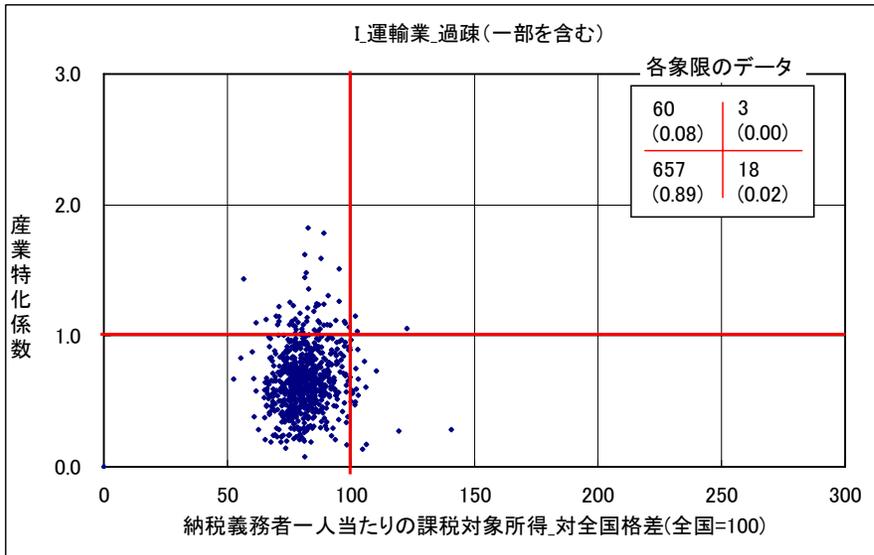
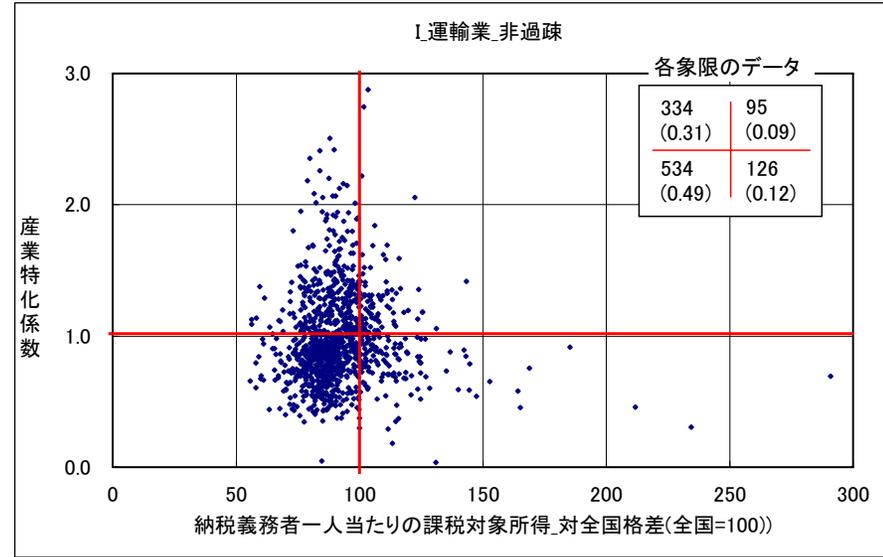
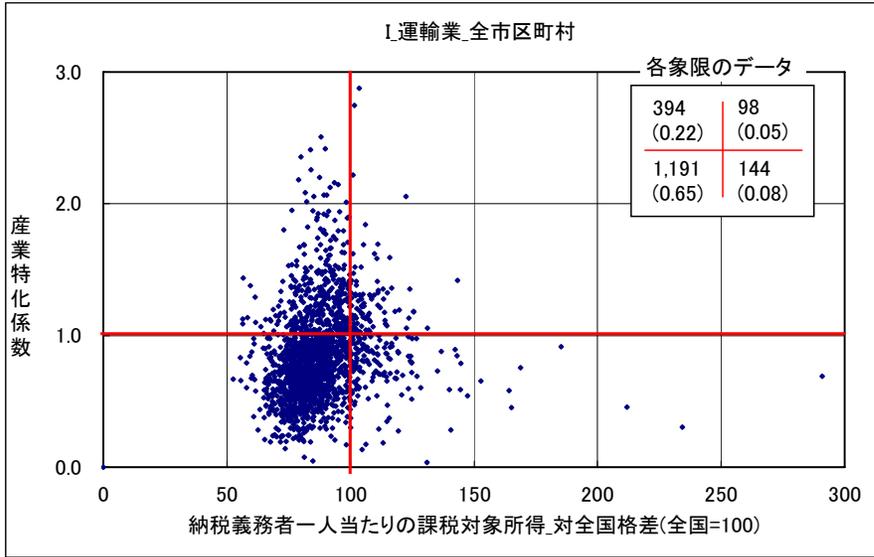
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



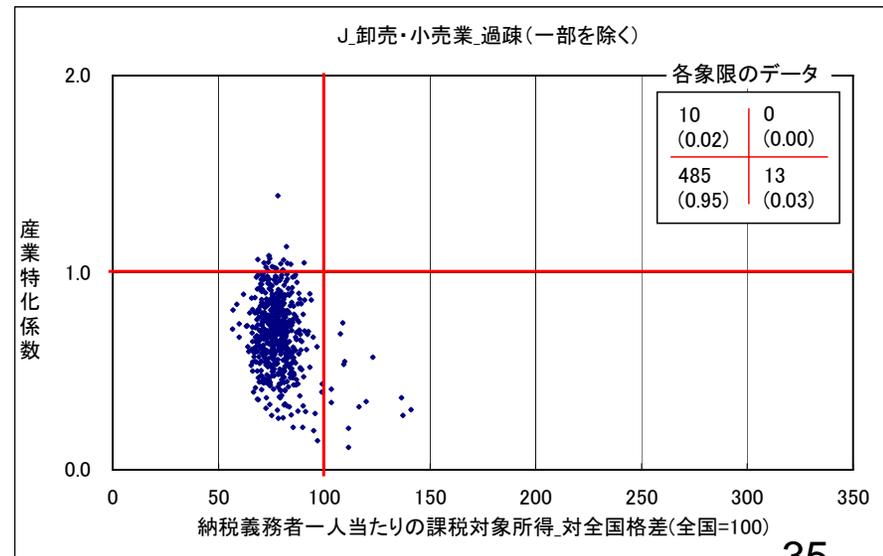
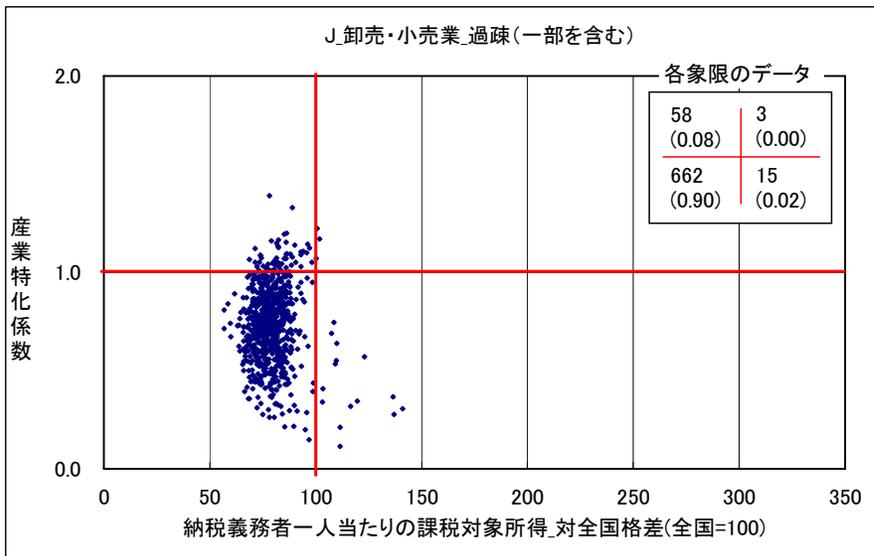
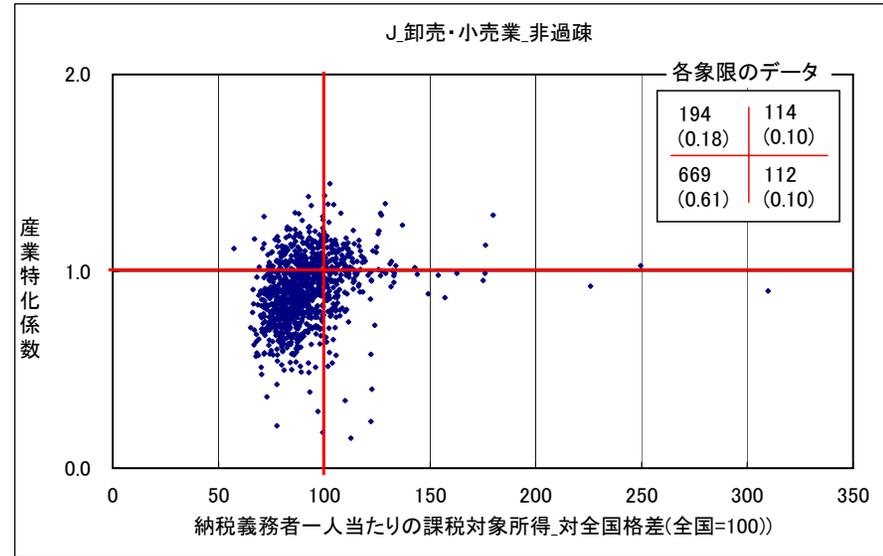
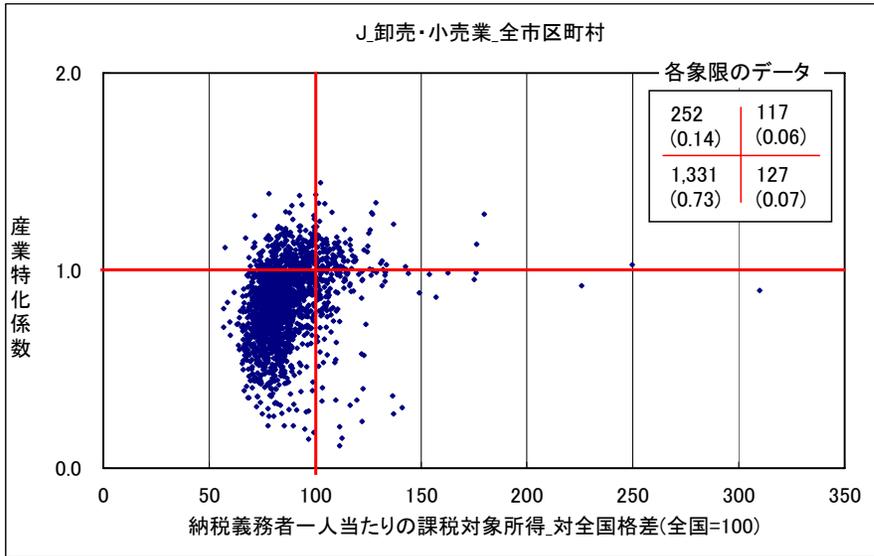
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



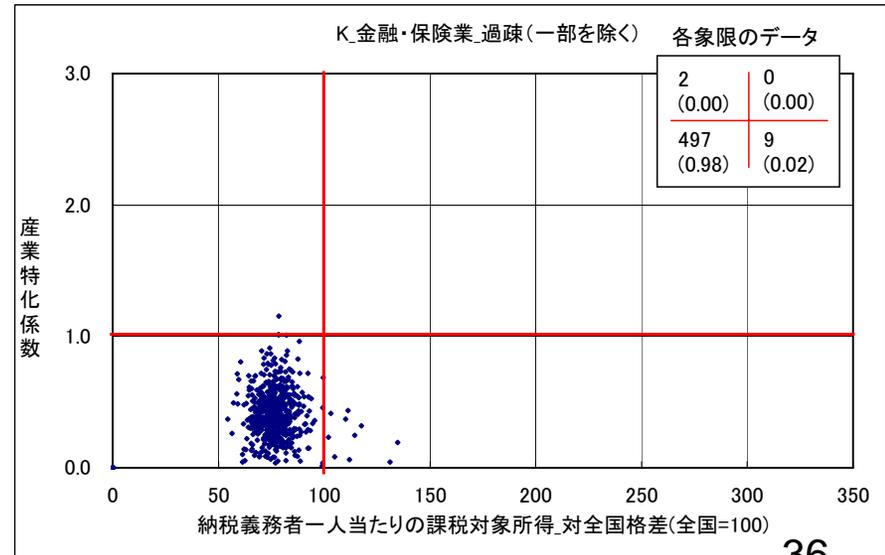
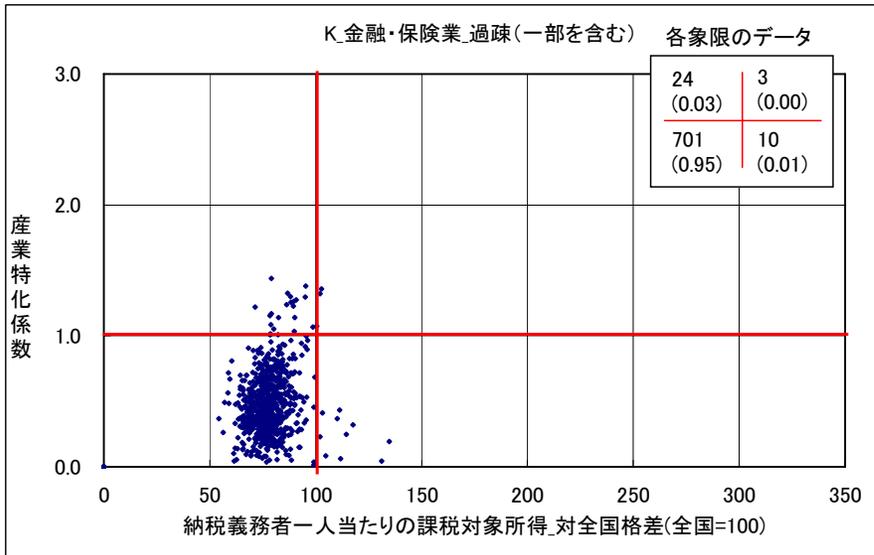
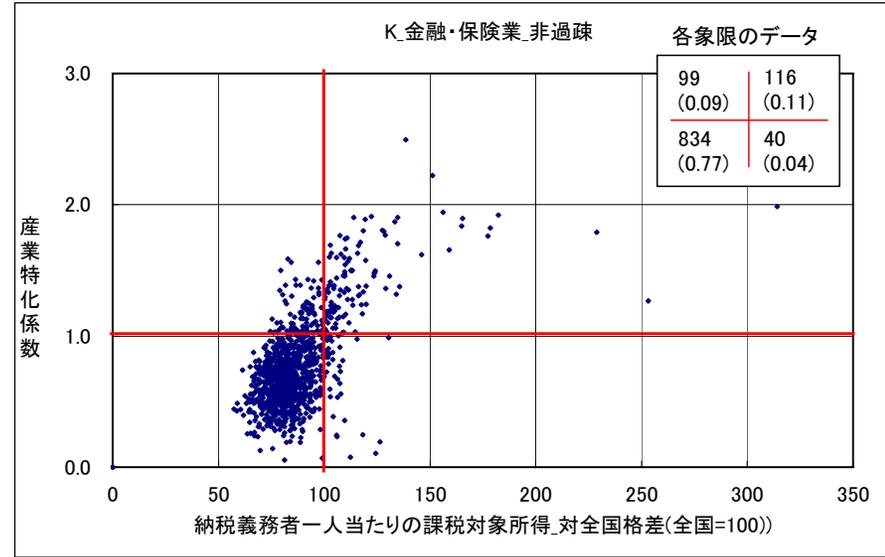
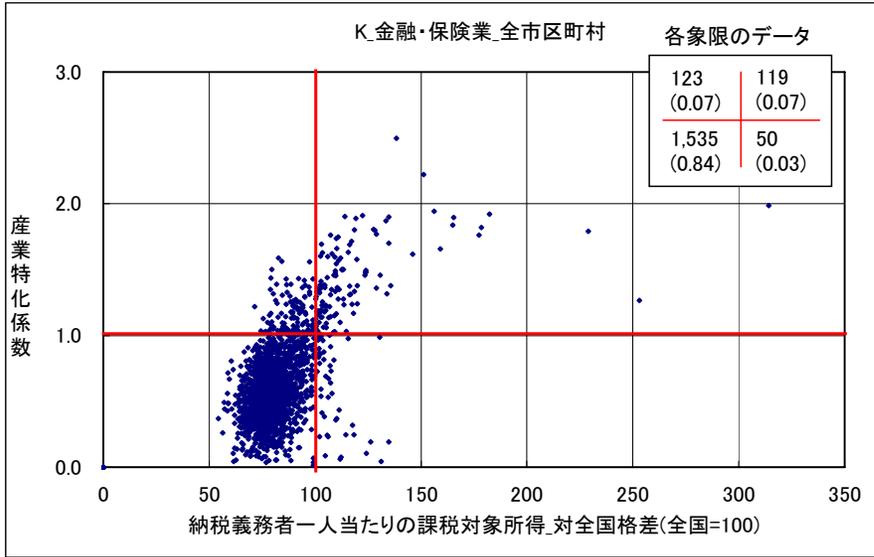
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



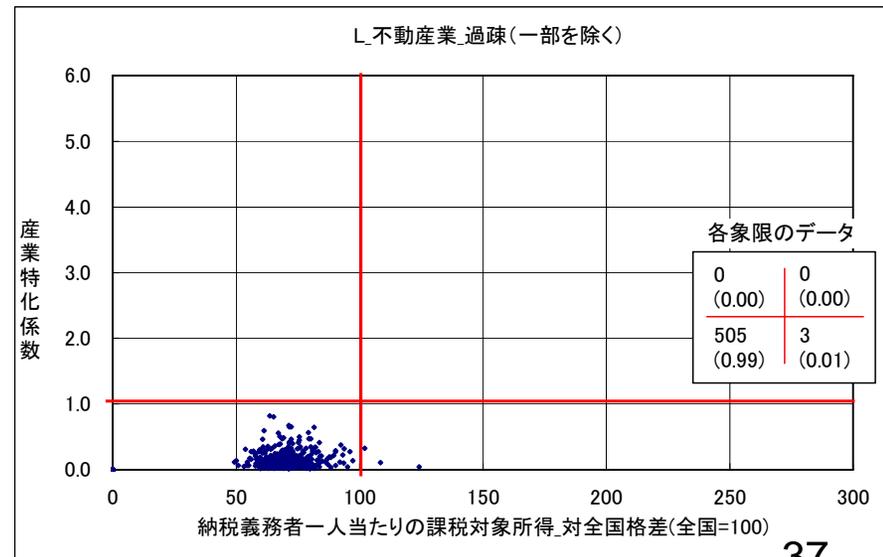
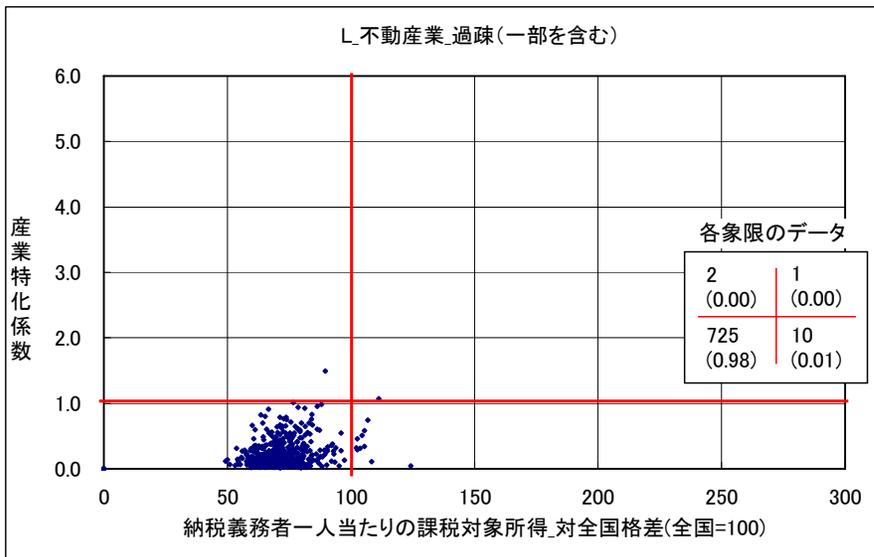
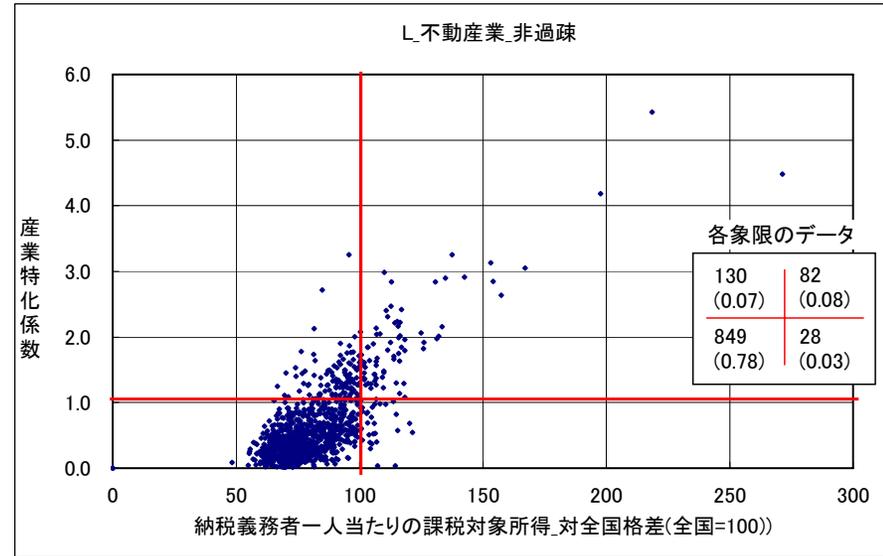
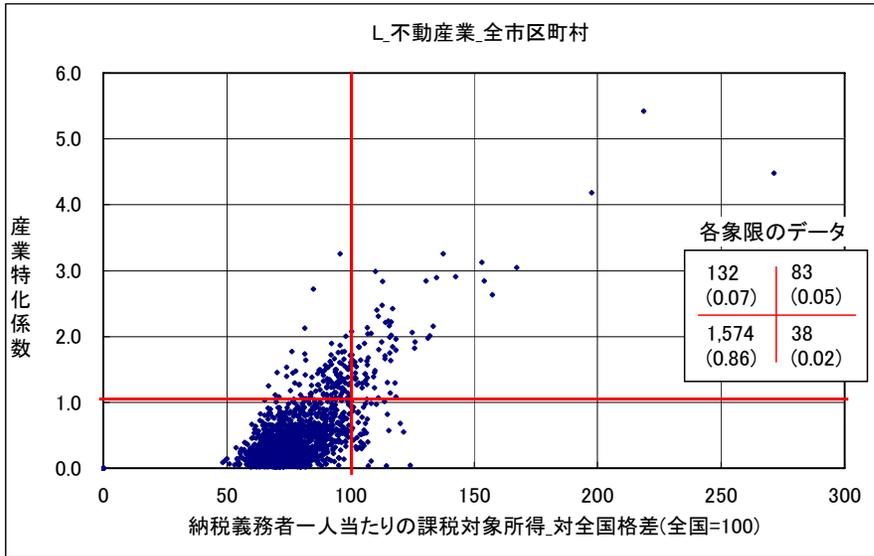
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



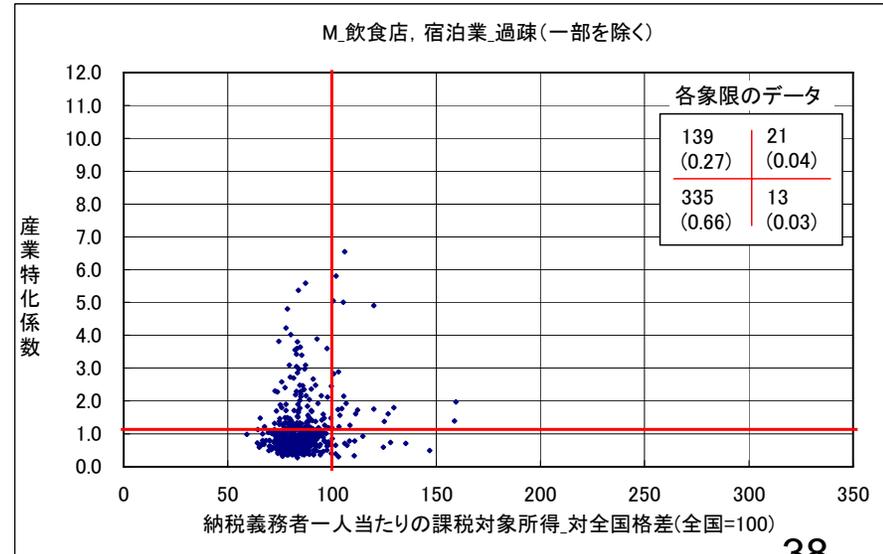
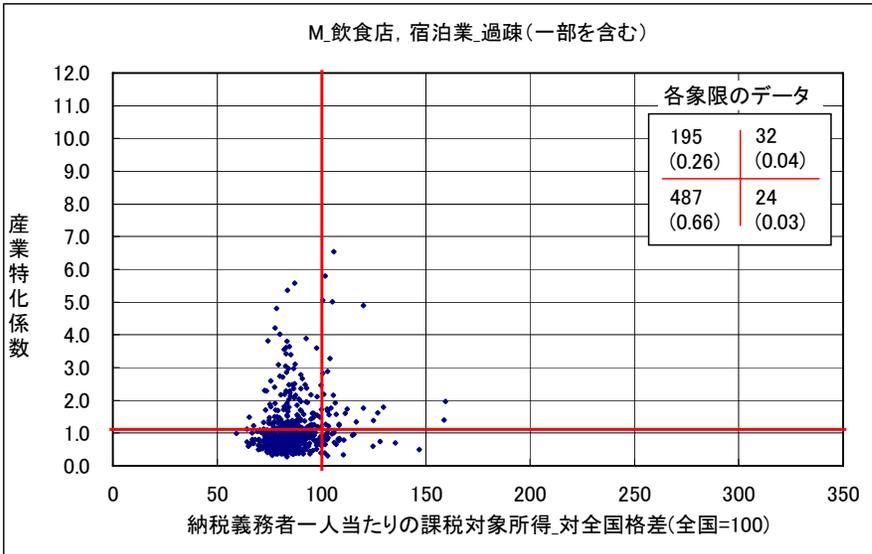
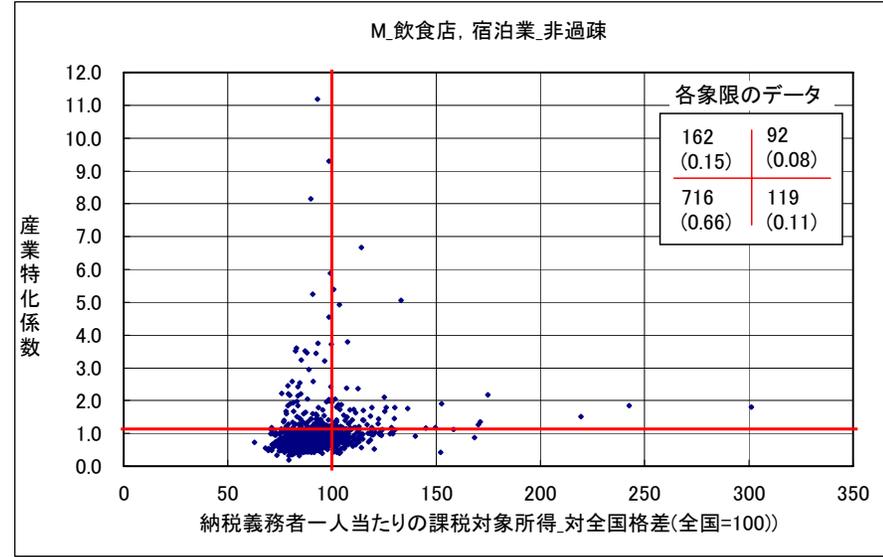
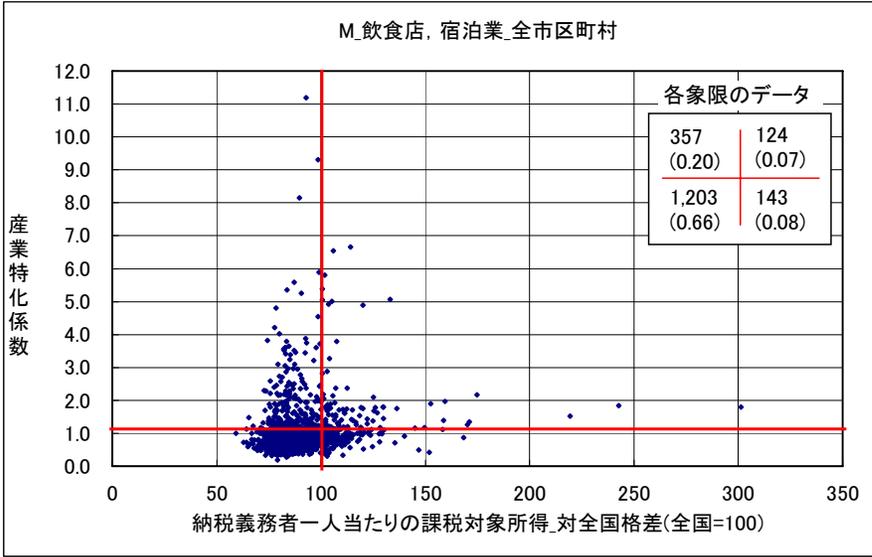
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



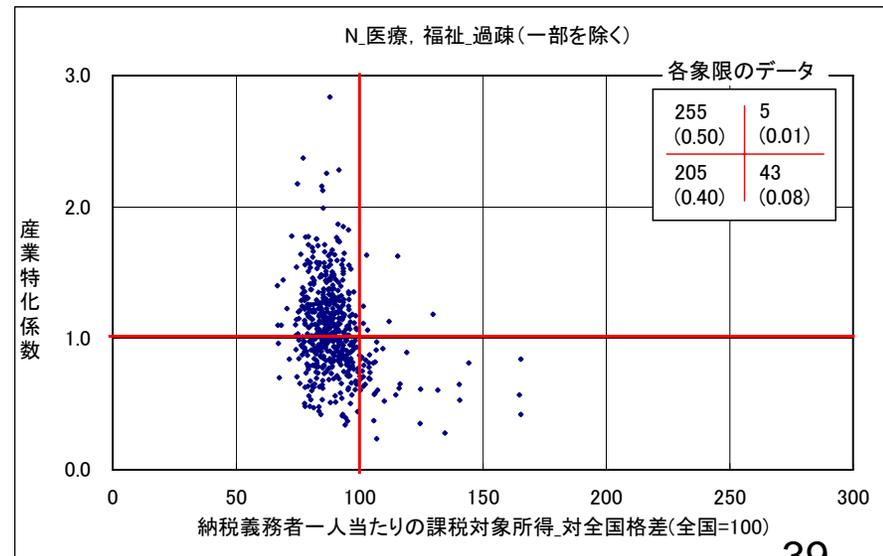
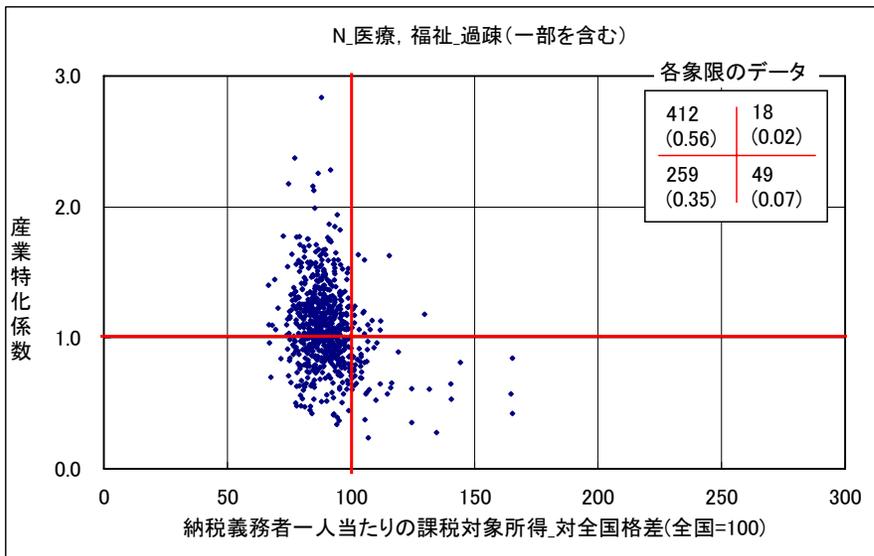
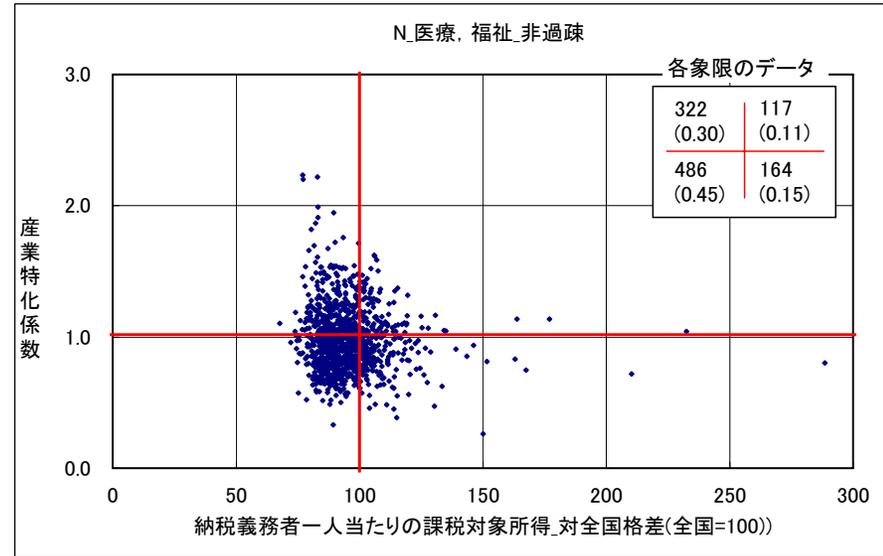
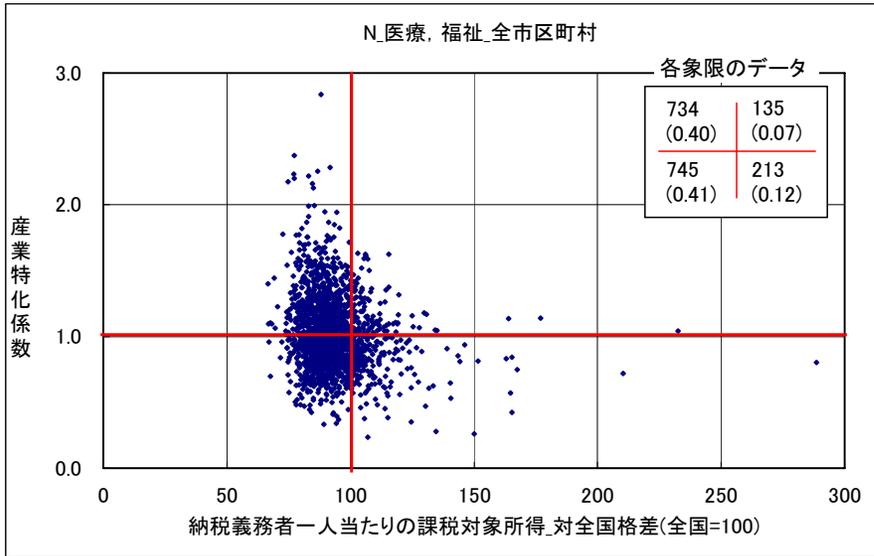
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



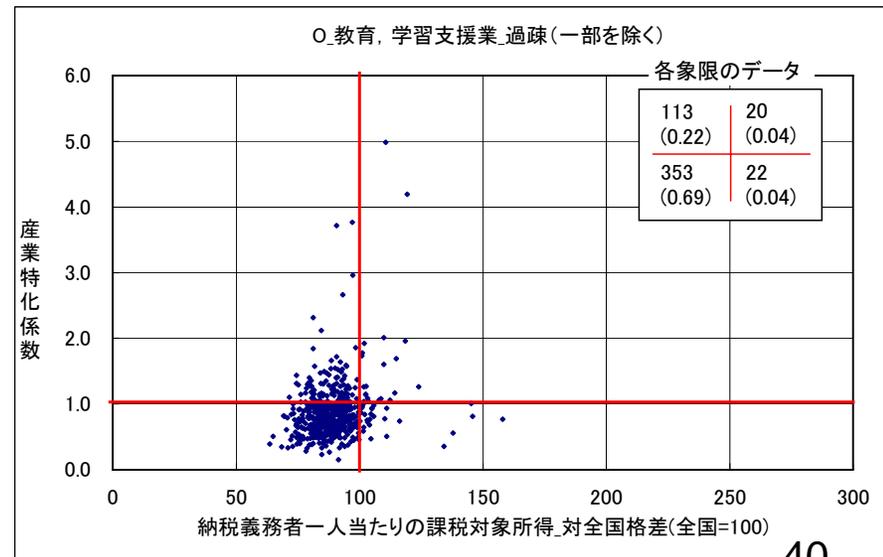
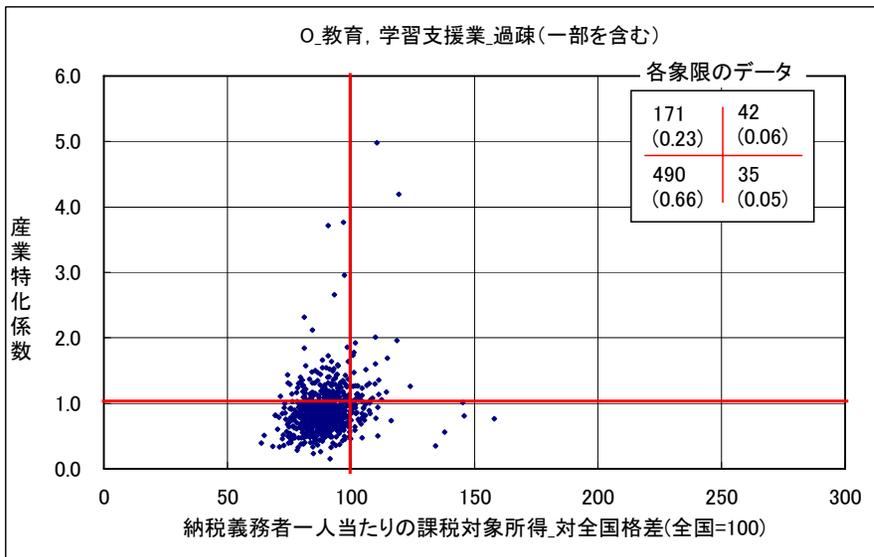
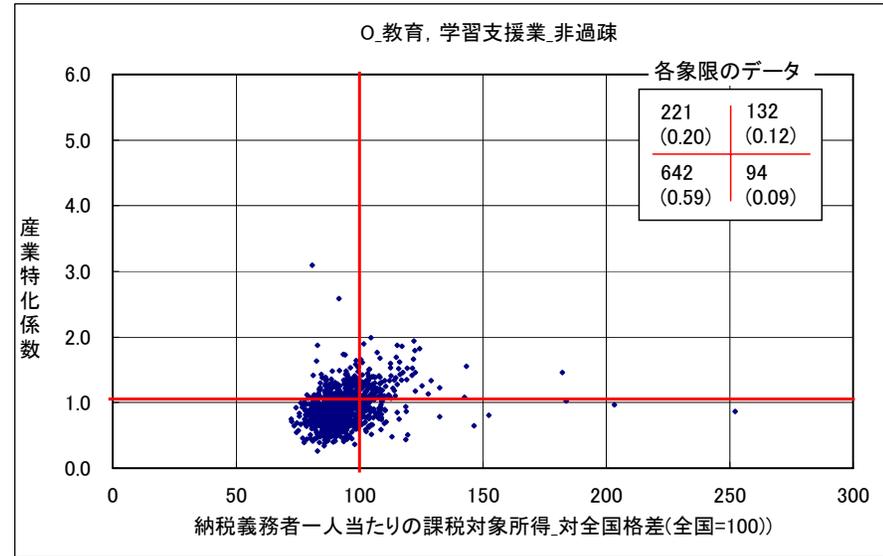
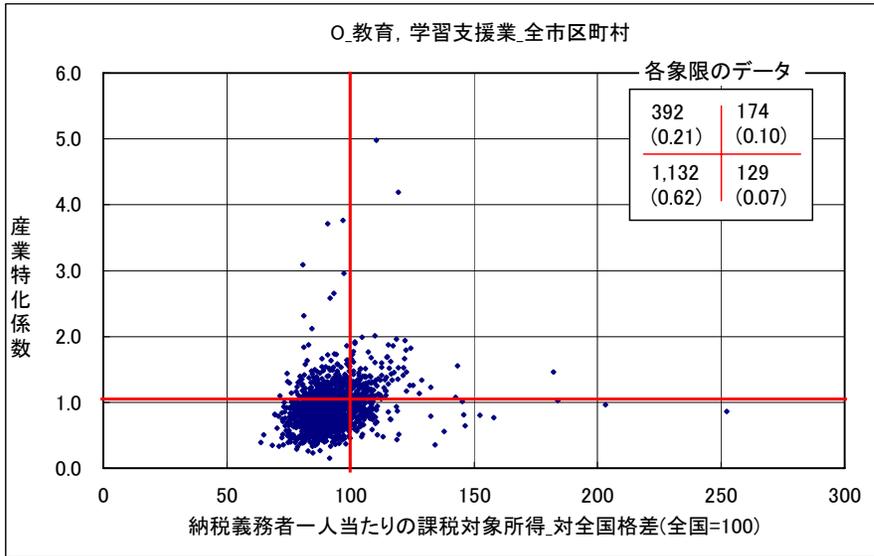
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



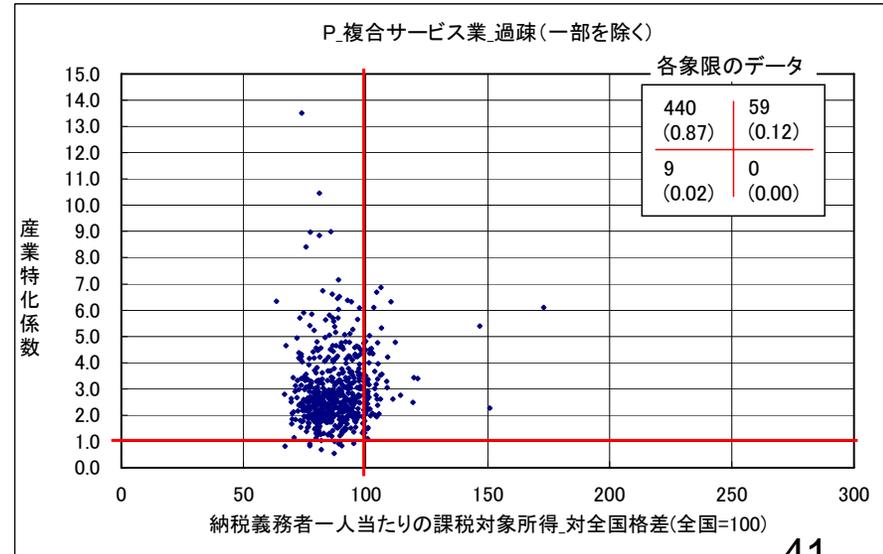
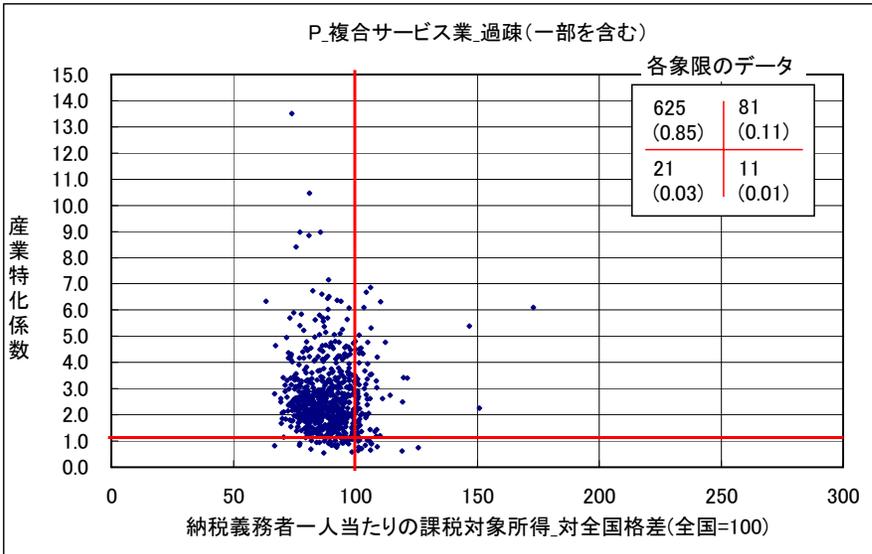
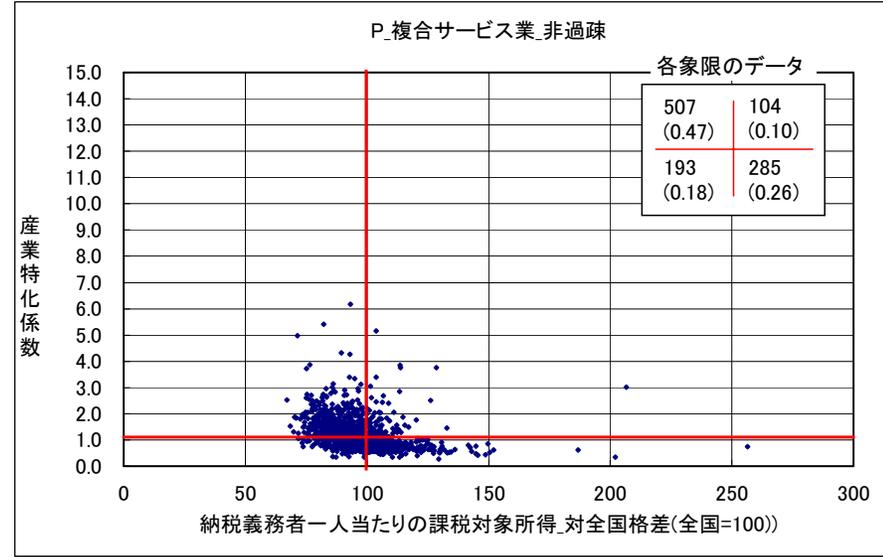
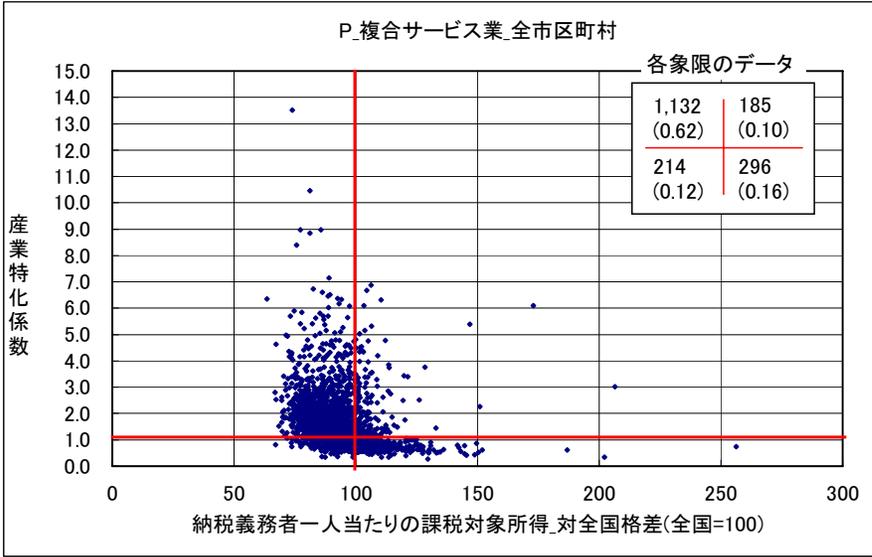
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



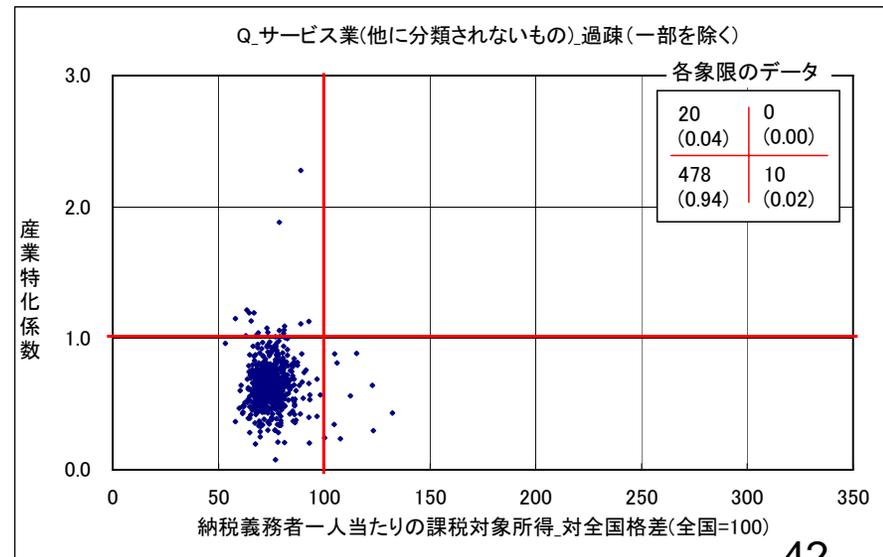
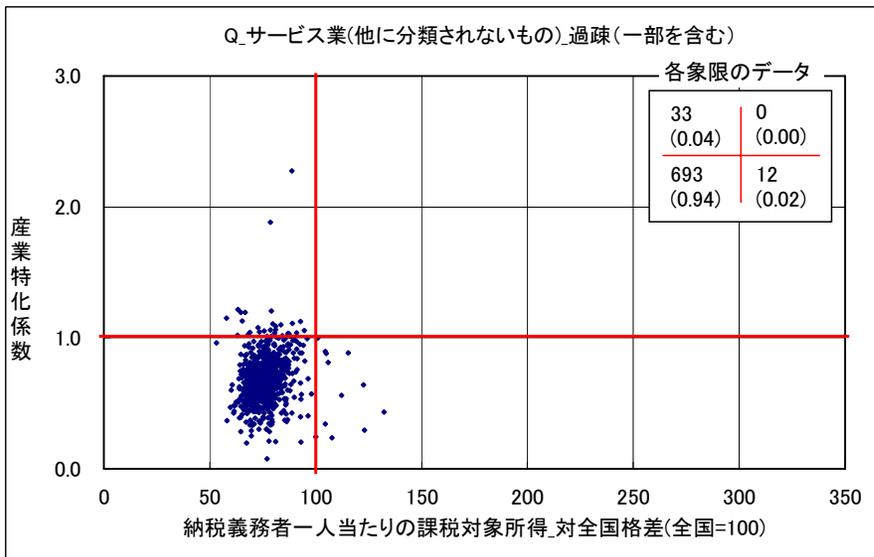
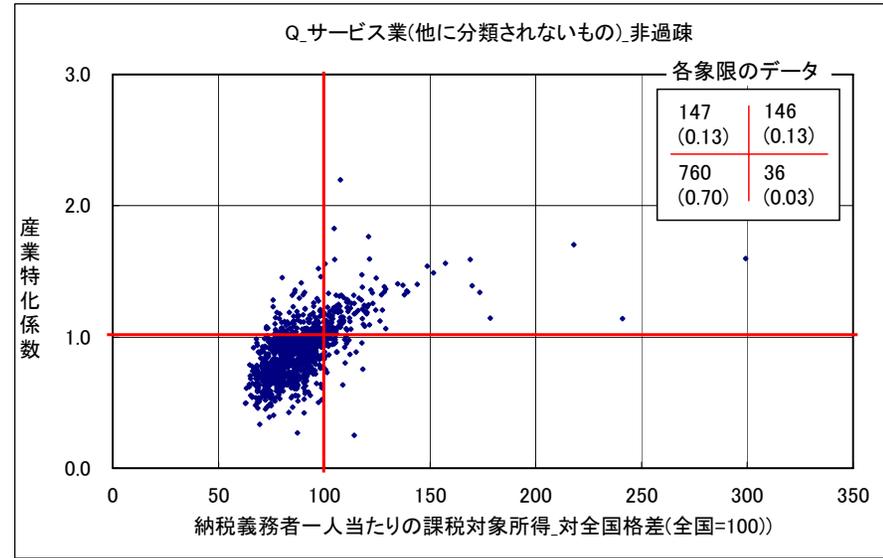
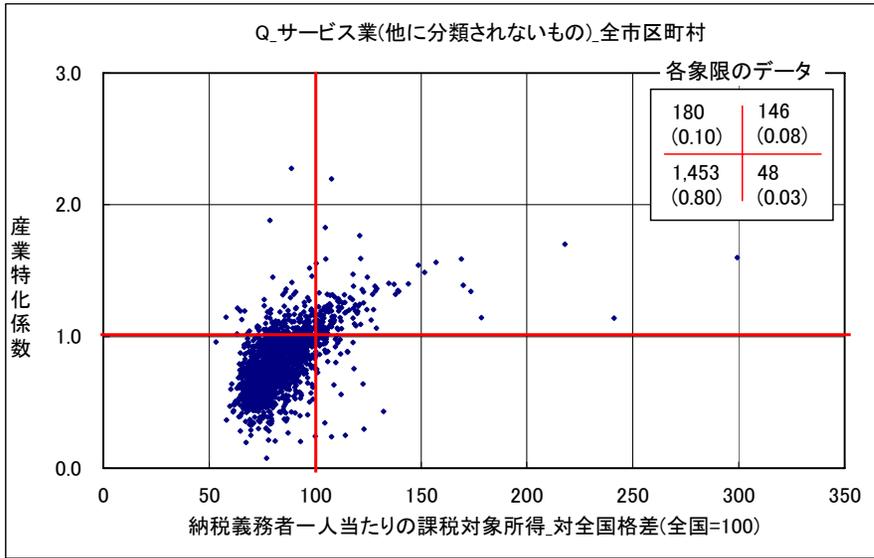
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



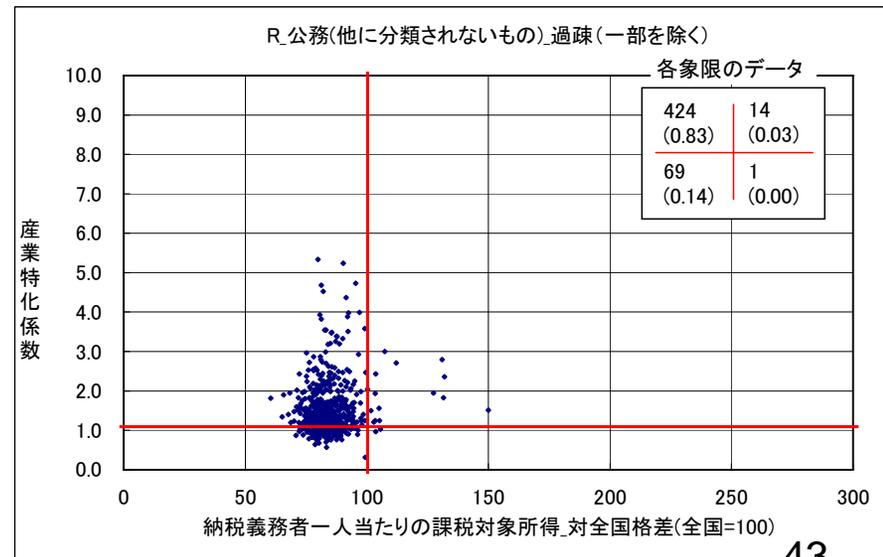
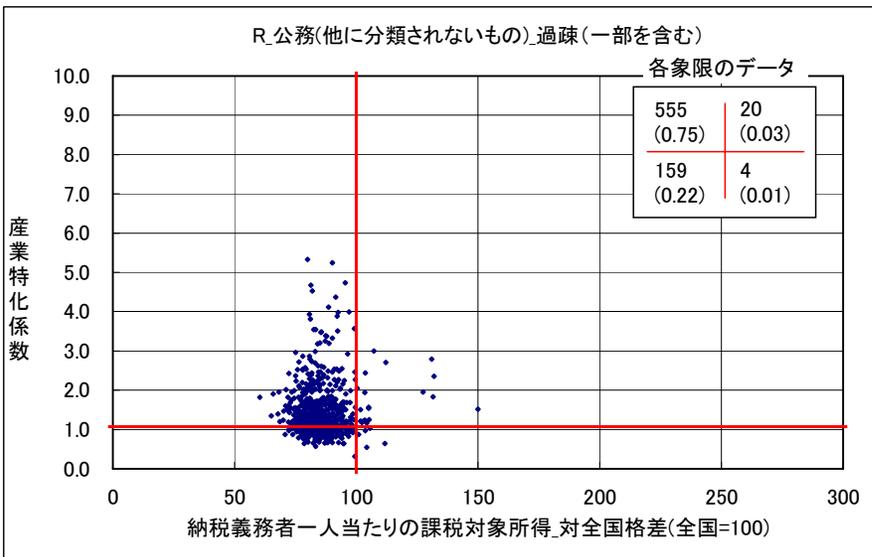
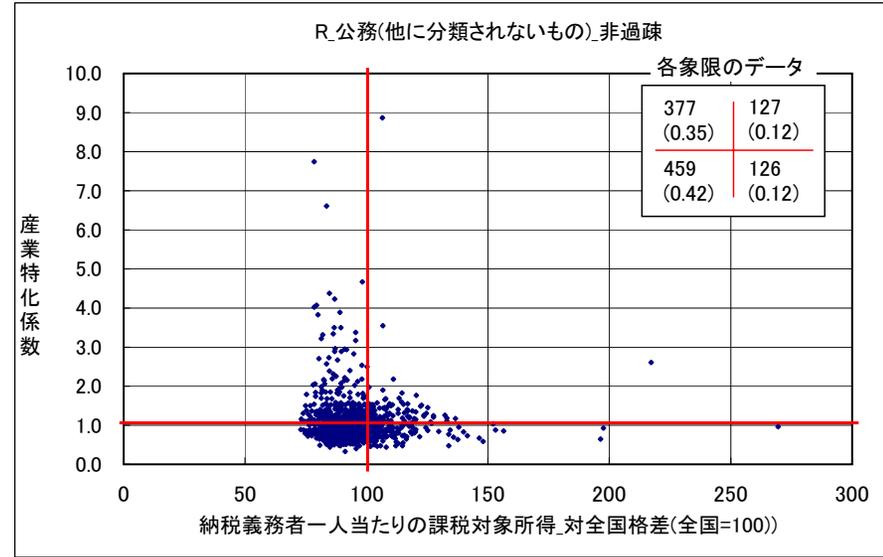
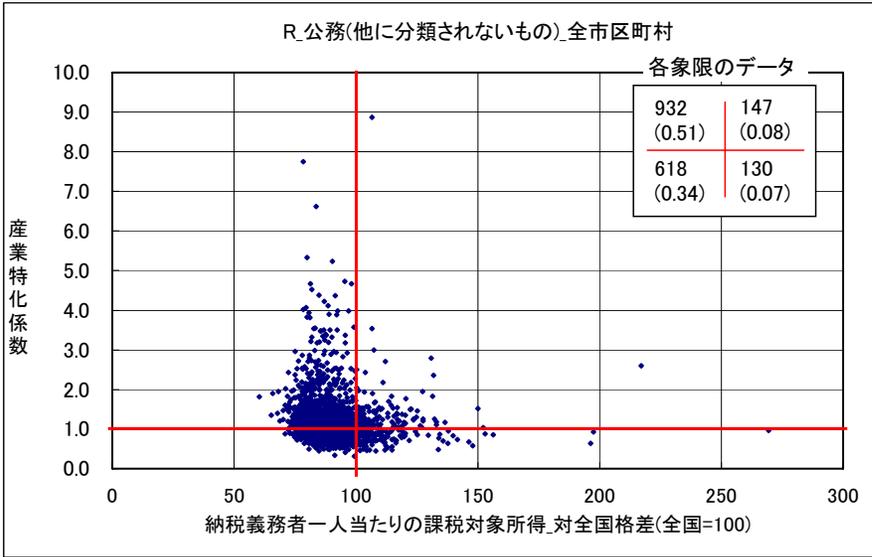
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



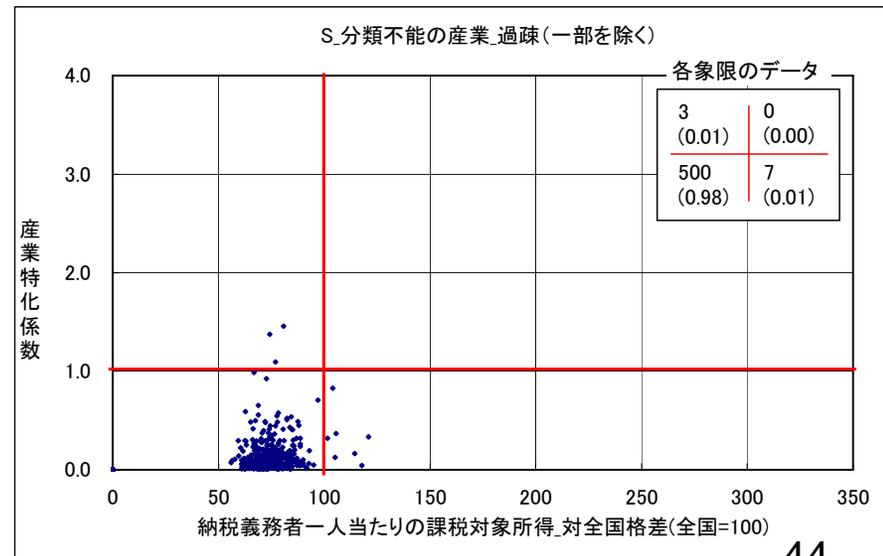
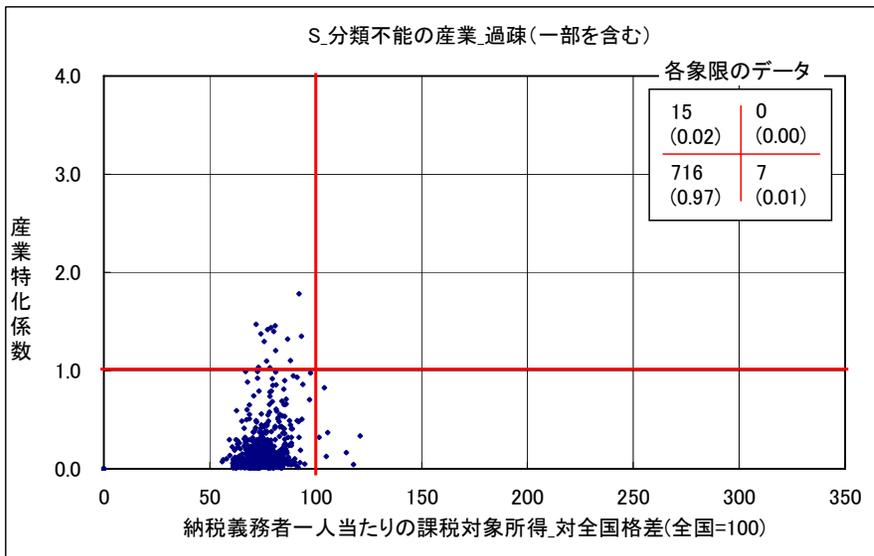
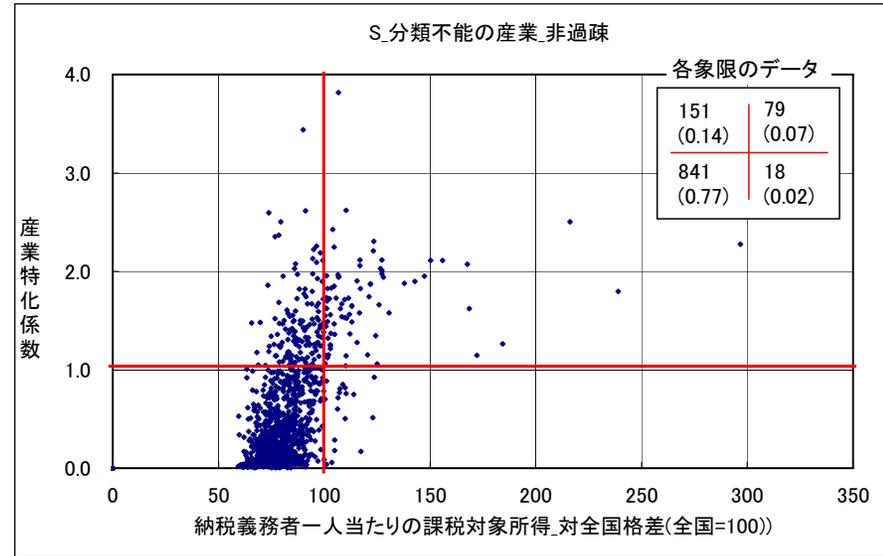
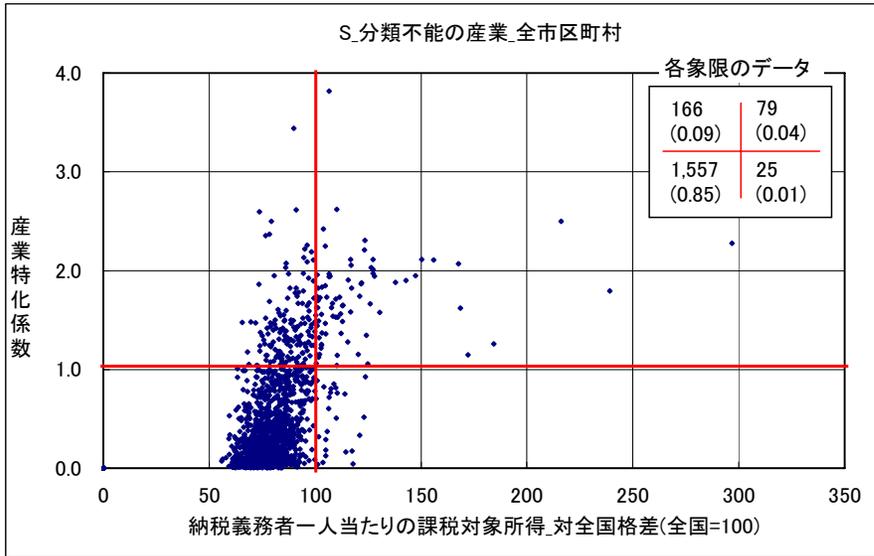
納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



納税義務者一人当たりの課税対象所得_対全国格差(全国=100) × 産業別特化係数_市町村数



一人当たり地方税額

- ・過疎地域の一人当たり地方税額は、非過疎地域に比べ6～7割となっている。
- ・2000年度から2005年度の5年間では、住民一人当たりの地方税額は全国的に減少しており、非過疎地域の減少率が大きく、過疎地域だけがわずかながら増加している。

○ 住民一人当たりの地方税額

	人口(人)※1		地方税額(千円)		一人当たり地方税額(千円/人)		一人当たり地方税額増減率
	2000年	2005年	2000年度	2005年度	2000年度	2005年度	2000年度-2005年度(%)
1.非過疎地域	97,798,690	99,312,640	14,635,638,425	14,331,151,919	150	144	-3.57
2.過疎地域	5,667,562	5,321,661	474,447,057	445,876,131	84	84	0.09
3.みなし過疎地域	4,175,839	4,012,434	417,865,293	392,386,555	100	98	-2.27
4.一部過疎地域	19,283,752	19,121,259	2,562,361,400	2,497,634,141	133	131	-1.70
5.過疎+みなし過疎	9,843,401	9,334,095	892,312,350	838,262,686	91	90	-0.93
6.過疎+みなし過疎+一部過疎	29,127,153	28,455,354	3,454,673,750	3,335,896,827	119	117	-1.16
合計	126,925,843	127,767,994	18,090,312,175	17,667,048,746	143	138	-2.98

※1 地方税額は、年度末の数値を使用。人口については、各年10月1日現在の国勢調査人口を翌年3月31日現在の地域コードで標準化している。